

第2次国東市総合計画後期基本計画(平成30年度事業)進捗状況・評価一覧

I 医療福祉・防災・人権分野(安全・安心をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)				備考 進捗状況評価(C・D)	
	内容	分野	項目数	A	B	C		D
1	医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。	【医療・救急体制】	4	1	2	1	0	(C)救急医療体制のさらなる充実(主要な施策No4:担当課:消防本部)
2	統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。	【健康づくり】	3	0	3	0	0	
3	社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。	【社会保障】	4	1	3	0	0	
4	高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。	【高齢者福祉】	7	3	4	0	0	
5	障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。	【障がい者福祉】	4	2	2	0	0	
6	万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。	【防災・防犯・交通安全】	5	1	4	0	0	
7	災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。	【消防活動】	4	2	2	0	0	
8	人権啓発と教育活動を実施し、人権尊重社会の実現を目指します。	【人権尊重】	3	0	3	0	0	
9	女性も男性も健やかに暮らせるまち国東市を目指します。	【男女共同参画】	2	0	0	2	0	(C)あらゆる機会を通じて、男女協働社会の実現を推進(主要な施策No35:担当課:政策企画課) (D)男女共同参画社会育成のための団体のあり方の検討(主要な施策No36:担当課:政策企画課)
合計【A・B】:36項目中30項目(83.3%)			36	10	23	3	0	

II 子育て・教育・文化財分野(未来を担う人・文化をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)				備考 進捗状況評価(C・D)	
	内容	分野	項目数	A	B	C		D
1	国東で「子育てしたい・させたい」と思う体制を確立します。	【子ども・子育て】	5	2	3	0	0	
2	地域や保護者と対話しながら良好な教育環境を整備します。	【教育環境整備】	1	0	1	0	0	
3	連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。	【学校教育】	5	2	3	0	0	
4	社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。	【社会教育】	4	0	4	0	0	
5	社会体育を多方面に活用し、スポーツ政策を計画的に推進します。	【社会体育】	1	0	1	0	0	
6	国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。	【文化・芸術】	2	0	2	0	0	
7	悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財政策を推進します。	【文化財】	3	0	2	1	0	(C)各種文化財関連施設を計画的に、適正に運営(主要な施策No57:担当課:文化財課)
合計【A・B】:21項目中20項目(95.2%)			21	4	16	1	0	

III 都市計画・生活基盤分野(住みやすいまちをつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)				備考 進捗状況評価(C・D)	
	内容	分野	項目数	A	B	C		D
1	情報基盤整備を活用し、情報に強い国東市を目指します。	【情報基盤整備】	3	3	0	0	0	
2	安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。	【住環境・市営住宅】	5	2	2	1	0	(C)市営住宅の供給のあり方や運営について市全体として検討(主要な施策No64:担当課:建設課)
3	公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。	【公園・緑地】	3	1	1	1	0	(C)国東市に相応しい計画的な公園・緑地政策の推進(主要な施策No66:担当課:財政課)
4	健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。	【水道】	3	2	1	0	0	
5	健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。	【下水道】	3	0	3	0	0	
6	国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。	【環境保全】	7	1	4	1	1	(C)地球温暖化防止対策の実施(主要な施策No76:担当課:環境衛生課) (D)再生可能エネルギー導入の推進(主要な施策No77:担当課:環境衛生課)
7	広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。	【ごみ・し尿処理事業】	4	3	0	1	0	(C)一般廃棄物処理事業の適正化と新規ごみ処理場建設事業の円滑化を推進(主要な施策No82:担当課:環境衛生課)
8	災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。	【道路・河川・急傾斜】	3	2	1	0	0	
9	住民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。	【公共交通】	3	2	0	1	0	(C)JR・周防灘フェリーの利用促進と利便性の向上に向けた取り組みの推進(主要な施策No91:担当課:政策企画課)
10	まちづくり指針を示し、賑わいの空間創出を目指します。	【都市計画・景観・まちづくり】	2	2	0	0	0	
合計【A・B】:36項目中30項目(83.3%)			36	18	12	5	1	

IV 産業・観光・定住分野(活気と元気をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)				備考 進捗状況評価(C・D)	
	内容	分野	項目数	A	B	C		D
1	国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します【農業】	【農業】	5	0	5	0	0	
2	国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。	【林業】	5	3	2	0	0	
3	国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。	【漁業】	5	0	4	1	0	(C)養殖業についての研究を推進して養殖産業の定着化(主要な施策No107:担当課:林業水産課)
4	多様な企業の誘致を促進し、企業・起業を応援します。	【企業誘致・産業創出】	3	1	2	0	0	
5	国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。	【観光】	6	2	4	0	0	
6	商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。	【商業・消費者】	4	2	2	0	0	
7	国東の地域ブランド力を向上させ、移住・交流者を増やします。	【移住・定住(婚活)・交流】	1	0	1	0	0	
8	地域づくり計画の策定を目指し、住民参加のまちを創ります。	【地域活性化と地域づくり】	3	2	0	1	0	(C)まちづくりを分野別に推進する団体を育成(主要な施策No125:担当課:活力創生課)
合計【A・B】:32項目中29項目(90.6%)			32	10	20	2	0	

V 行政経営分野(政策と経営の市役所をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)				備考 進捗状況評価(C・D)	
	内容	分野	項目数	A	B	C		D
1	国東市に広報の魅力化を推進し、地域ブランド力を高めます。	【広報・公聴】	3	3	0	0	0	
2	市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。	【行政経営】	5	1	4	0	0	
3	情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を	【行政情報管理】	5	1	4	0	0	
4	公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。	【課税・徴収】	3	2	1	0	0	
合計【A・B】:16項目中16項目(100.0%)			16	7	9	0	0	

第2次国東市総合計画後期基本計画(平成30年度事業)施策等一覧

I 医療福祉・防災・人権分野(安全・安心をつくる)

NO	施策	分類	主要な事業		担当課	対象頁	
			NO				
1	医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。	【医療・救急体制】	(1)地域医療体制の構築	1	○地域医療体制の構築に向けて取り組みます。	医療保健課	P3
			(2)国東市民病院の更なる充実	2	○国東市民病院の診療体制の確立や人員の確保を積極的に推進します。	市民病院	P3
			(3)救急医療体制のさらなる充実	3	○国際市民病院の経営改善を積極的に取り組みます。	市民病院	P3
2	統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。	【健康づくり】	(1)健康づくり体制の再構築と各種事業の推進	4	○救急医療体制のさらなる充実を推進します。	消防本部	P4
			(2)各種健診事業の円滑な運用と精神保健・自殺予防・感染症対策の強化	5	○健康づくり体制の再構築に向けて取り組みます。	医療保健課	P4
				6	○健診事業や予防事業の実施、早期発見、病気予防を推進します。	医療保健課	P4
3	社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。	【社会保障】	(1)国民健康保険における生活習慣病の予防事業の推進	7	○精神保健・自殺予防・感染症対策に積極的に取り組みます。	医療保健課/福祉課	P5
			(2)国民健康保険の健診事業の推進	8	○生活習慣病予防のために、自己の健康管理を見直す機会を提供します。	市民健康課	P5
			(3)生活保護制度の適正な運用の推進	9	○特定健診・がん検診の受診率向上を図ります。	市民健康課	P5
			(4)医療機関・介護医療・国民年金との連携	10	○受給者の自立支援と医療・福祉・介護施設との連携を図ります。	福祉課	P6
4	高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。	【高齢者福祉】		11	○大分県、大分県国民健康保険団体連合会や市内医療機関・介護施設との連携を図ります。	市民健康課	P6
			(1)地域包括ケアシステムの構築	12	○包括ケアマネジメントを推進します。	高齢者支援課	P6
				13	○自立支援・介護予防・重度化防止に資する施策を推進します。	高齢者支援課	P7
				14	○認知症高齢者(若年性認知症者を含む)及びその家族への支援を推進します。	高齢者支援課	P7
			(2)高齢者の生きがい・社会参加の推進	15	○医療と介護の連携による継続的な支援を行います。	高齢者支援課	P7
				16	○高齢者の孤立防止や就労支援を推進します。	高齢者支援課	P8
5	障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。	【障がい者福祉】	(3)高齢者への見守り施策を推進	17	○緊急時の支援体制について整備します。	高齢者支援課/福祉課	P8
				18	○災害時の支援体制について整備します。	福祉課	P8
			(1)障がい者への総合的支援体制の推進	19	○「障害者総合支援法」の理念に沿った施策を実施します。	福祉課	P9
6	万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。	【防災・防犯・交通安全】	(2)障がい者への就労支援の推進	20	○障がい者の自立を目指した就労支援の取り組みを推進します。	福祉課	P9
				21	○障がい者雇用の工賃向上につながる支援施策を実施します。	福祉課	P9
			(3)障がい児への支援の推進	22	○障がい児に対する早期発見と療育支援を推進します。	福祉課	P10
			(1)安全・安心の地域づくりを目指す防災(減災)事業の推進	23	○国東市地域防災計画を推進します。	総務課	P10
				24	○防災行政無線戸別受信機の設置を推進します。	総務課	P10
7	災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。	【消防活動】		25	○自主防災組織の活性化を推進します。	総務課	P11
			(2)安全・安心の地域づくりを目指す交通安全事業の推進	26	○交通事故ゼロ運動を推進します。	総務課	P11
			(3)安全・安心の地域づくりを目指す防犯事業の推進	27	○関係機関と連携して防犯事業を推進します。	総務課	P11
8	人権啓発と教育活動を実践し、人権尊重社会の実現を目指します。	【人権尊重】	(1)国東消防署の施設整備や設備の充実	28	○更新計画に沿って消防設備を整備します。	消防本部	P12
			(2)国東市消防団の適正規模での活性化の推進	29	○消防団の効率的な施設整備や機器導入を推進します。	消防本部	P12
				30	○消防団の組織を育成、強化します。	消防本部	P12
			(3)防火意識向上の推進	31	○防火思想の普及に努め「火災の少ない国東市」を目指します。	消防本部	P13
9	女性も男性も健やかに暮らせるまち国東市を目指します。	【男女共同参画】	(1)人権啓発活動に関する取り組みの充実	32	○あらゆる機会を通じて、人権啓発活動を推進します。	人権・同和対策課/学校教育課/社会教育課	P13
			(2)人権教育活動に関する取り組みの充実	33	○人権教育活動を実践する人材を育成・派遣します。	人権・同和対策課/学校教育課/社会教育課	P13
				34	○あらゆる機会を通じて、人権教育活動を推進します。	学校教育課/社会教育課	P14
9			(1)男女共同参画社会の実現に向けた取り組み	35	○あらゆる機会を通じて、男女共同参画社会の実現を推進します。	政策企画課	P14
			(2)男女共同参画社会の実現を目指す団体の育成と活動の充実	36	○男女共同参画社会育成のための団体のあり方を検討します。	政策企画課	P14

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移 (目標に達している))	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B (一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C (進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。【医療・救急体制】

(1) 地域医療体制の構築

【主要な事業No1】 【総合計画Ⅰ | 1頁】

【担当課：医療保健課】

主要な事業(PLAN)

○地域医療体制の構築に向けて取り組みます。

- ・国東市医師会や国東地域保健委員会との連携及びその活用
- ・医療・保健・福祉・介護の連携による「地域包括ケアシステム」の推進
- ・国東市出身者及び国東市内の高校卒業者への医学生奨学金貸付事業の推進
- ・関係機関と協力して「国東市健康づくりの推進及び地域医療の確保に関する基本条例」等の医療政策に関する広報・周知活動の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・医師会や地域保健委員会とも連携し、休日当番医や歯科当番医が継続。
- ・へき地公立病院地域医療研究協議会事業では、年48回指導医の派遣。
- ・医学生奨学金貸付事業では、貸付者との面談及び貸付者との国東市民病院医師との意見交換会を実施し、継続してフォローを実施。
- ・「国東市健康づくりの推進及び地域医療の確保に関する基本条例」について、普及啓発を継続。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
医学生奨学金制度 卒業医師数(累計)	目標値	-	1人	3人	3人	3人
	実績値	1人	1人	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・へき地公立病院地域医療研究協議会事業で国東市民病院へ助教教授巡回指導年48回実施。
- ・休日当番医や歯科当番医制度の継続実施。
- ・「健康づくりの推進及び地域医療の確保に関する条例」の普及啓発を実績年間18回延べ374人のサロン参加者や団体等に行った。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・学生の頃から市内勤務に至るまで、市民病院や大学と連携しながら、貸付者にサポートを行う必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・医学生奨学金制度貸付者へ、市民病院や大分大学等と連携して、本人の配置調整やキャリア形成の支援を行う。

(2) 国東市民病院のさらなる充実①

【主要な事業No2】 【総合計画Ⅰ | 2頁】

【担当課：市民病院】

主要な事業(PLAN)

○国東市民病院の診療体制の確立や人員の確保を積極的に推進します。

- ・医師を確保し、整形外科、産婦人科、脳神経外科の常勤化
- ・「へき地巡回診療」の継続実施
- ・訪問看護、訪問リハビリを強化して在宅患者の支援を実施
- ・医療従事者の確保・養成
- ・国東市民病院の役割や実績の広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・整形外科の医師の常勤化について、大分大学に当院の状況説明と医師の派遣を定期的に要請。へき地巡回診療は2か所で実施。
- ・訪問介護は、国東町鶴川にサテライトステーションを設置し、取組を強化。
- ・学校訪問や企業説明に参加するとともに、当院をイメージしたプロモーションビデオを作成し、医療従事者の確保に取り組んでいる。
- ・ホームページのリニューアルと出前講座の充実。
- ・回復期病棟において、365日のリハビリを実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
年間外来患者数	目標値	-	67,100人	68,320人	68,040人	67,760人
	実績値	62,797人	66,535人	-	-	-
年間入院患者数	目標値	-	65,700人	66,612人	66,430人	66,430人
	実績値	63,848人	65,496人	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・非常勤医師の確保に努め、常勤医師の宿日直等の負担軽減が図られた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・医師確保については、日常的に大学には、要請はしているが、医師の配置については、地域医療を考慮して国レベルの施策が必要と思われる。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・整形外科医の常勤化について、継続して大学に市民ニーズと当院の状況を説明するため訪問を継続していく。

(2) 国東市民病院のさらなる充実②

【主要な事業No3】 【総合計画Ⅰ | 2頁】

【担当課：市民病院】

主要な事業(PLAN)

○国東市民病院の経営改善を積極的に取り組みます。

- ・平成28年度策定の新公立病院改革プランの実行
(経営指標に係る7項目の数値目標/収入増加と確保するための対策8項目/国東市市民病院運営協議会の開催による評価及び助言/BSC(バランススコアカード)の取り組み強化/業務の委託化等)

実施内容(結果)(DO)

- ・病床利用率等の指標について毎月の主任者会議で報告して、職場全体で共有。
- ・DPC導入病院として分類包括評価。また、国東市民病院運営協議会の開催による評価及び助言を受けている。
- ・BSC(バランススコアカード)について部署ごとでの取組報告会を開催。
- ・施設管理業務、給食業務の業務委託について他施設への視察。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
経常収支比率	目標値	-	103.8%	106.9%	106.3%	106.3%
	実績値	98.8%	104.7%	-	-	-
医療収支比率	目標値	-	92.7%	96.0%	96.0%	96.0%
	実績値	86.6%	94.1%	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

- ※DPCとは、病名や診療内容に応じて定められた(日当たり)の定額の点数で入院診療を計算する新しい方式。
- ※BSCとは、財務の視点(経営)、顧客の視点(顧客満足度)、業務プロセスの視点(仕事のやり方)、人材と変革の視点(人材の学習と成長)の4つの視点から経営を分析・評価する管理方法。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・病床稼働率について、5月、6月、10月、11月の維持が必要である。また、DPC導入について医師を含めた研修会が必要である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・医局会や部門長会議、主任者会議で月ごとの経営状況を示していく。また、DPCの研修会を積極的に開催して、制度の理解と市民への広報を行う。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。【医療・救急体制】

（3）救急医療体制のさらなる充実

【主要な事業No4】 【総合計画12頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業（PLAN）

○救急医療体制のさらなる充実を推進します。

- ・高度な救急医療体制の確立のため「救急救命士」の育成
- ・大分県ドクターヘリ・ドクターカーとの緊密な連携
- ・市内基幹病院（第二次救急医療機関）である市民病院との緊密な連携

実施内容（結果）（DO）

- ・救急救命士資格取得のため（財）救急振興財団救急救命九州研修所へ1名入校。
- ・国東市民病院救急対策委員会への参加（H30年度より）。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
救急救命士の数	目標値	-	18人	18人	18人	18人
	実績値	17人	15人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・階級制のため隊の編成上、救急隊に配備できなくなる救急救命士が出てくる一方で新たな救急救命士の育成が間に合っていない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・令和元年度は、前期1名、後期1名の計2名を救急救命研修所に入所させるとともに、未運用の有資格採用者に経験を積ませることにより、運用救命士として配置できるよう育成を行う。

施策Ⅱ 統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。【健康づくり】

（1）健康づくり体制の再構築と各種事業の推進

【主要な事業No5】 【総合計画14頁】

【担当課：医療保健課】

主要な事業（PLAN）

○健康づくり体制の再構築に向けて取り組みます。

- ・第2次健康づくり計画に基づき、事業を計画的に推進
- ・市民の健康増進に向けた生活習慣の改善及び働き盛り世代の健康づくりの推進
- ・保健推進委員、愛育班等の地域健康づくり活動組織の充実

実施内容（結果）（DO）

- ・健康づくり推進会議や食育推進会議、行政内各課連携会議等で事業の協議・検討を行い、各種事業を実施。
- ・職場での健康づくりを推進するため、健康応援メニューの提案及び実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業所による健康応援メニュー利用回数	目標値	-	5回	6回	7回	8回
	実績値	2回	3回	-	-	-
生活習慣病有病率	目標値	-	48.0%	47.3%	46.2%	45.0%
	実績値	49.4%	49.3% (H29)	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・単年度の取り組みでは、有病率の低下にはつながりにくい。
・健康づくりの取り組みは、個人で行うだけでなく、家族や地域・仲間と取り組める環境づくりが必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・長期的な取り組みを継続し、生活習慣病の有病率を下げる必要がある。
・健康チャレンジ等の健康づくりを家族や地域・団体等の単位で取り組めるように支援していく。

（2）各種健診事業の円滑な運用と精神保健・自殺予防・感染症対策の強化①

【主要な事業No6】 【総合計画15頁】

【担当課：医療保健課】

主要な事業（PLAN）

○健診事業や予防事業を実施、早期発見、病気の予防を推進します。

- ・各団体等と協力して各種健診事業のさらなる充実
- ・健康教育、健康相談、個別訪問等の健診後対策の推進
- ・メタボリックシンドローム等生活習慣病対策の推進
- ・適正な予防接種方法の推進と任意接種補助事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・特定健診とがん検診が同日で受けられる『総合健診』の継続実施。
- ・市民健康課と連携し、生活習慣病対策の1つとして糖尿病重症化対策のための訪問実施。
- ・任意予防接種補助事業（おたふくかぜ、ロタウイルス、乳幼児インフルエンザ、風しん）の継続実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
がん検診受診率	目標値	-	37.0%	39.6%	42.2%	44.0%
	実績値	34.4%	36.3%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

・健診の受診率が若い世代で低いが、受診勧奨等による関わりも十分に行っていない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・若い世代への健診受診勧奨は、職場と連携しながら、がん検診受診の必要性等を説明し、受診勧奨を行っていく。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のままで)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策2 統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。【健康づくり】

(2) 各種健診事業の円滑な運用と精神保健・自殺予防・感染症対策の強化

【主要な事業No7】 【総合計画15頁】
【担当課：医療保健課／福祉課】

主要な事業（PLAN）

- 精神保健・自殺予防・感染症対策に積極的に取り組みます。
- ・保健所や医療機関と連携して、精神保健施設に関する広報・周知活動の促進
 - ・自殺予防対策を各方面から総合的に推進
 - ・結核検診、肝炎、エイズ等の感染症に関する広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・結核検診については、結核予防法の対象となる65歳以上だけでなく、19歳以上の市民に対しても住民健診（総合健診）の場で受診できる環境を整備。
- ・複十字シールの配付や購入を地域の婦人会や市役所職員へすすめ、結核の正しい知識の普及を図った。
- ・保健推進委員や愛育班等の地区組織と、結核検診受診の取り組みを実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
結核検診受診率	目標値	-	受診率 前年度比超	受診率 前年度比超	受診率 前年度比超	受診率 前年度比超
	実績値	38.7%	36.7%	-	-	-
自殺対策ゲートキーパー養成数（新規：R元年度より）	目標値	-	-	150人	150人	150人
	実績値	81人	-	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・肝炎ウイルス検査については、住民健診で受診できる体制を整えている。

事業進捗状況 **B**

事業妥当性 **II**

課題・問題点（CHECK）

- ・結核検診の受診率が停滞している。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・結核検診については、地区住民健診の場で受診できる環境を引き続き整えとともに、受診率の向上に向けた普及啓発に継続して取り組んでいく。

施策3 社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。【社会保障】

(1) 国民健康保険における生活習慣病の予防事業の推進

【主要な事業No8】 【総合計画17頁】
【担当課：市民健康課】

主要な事業（PLAN）

- 生活習慣病予防のために、自己の健康管理を見直す機会を提供します。
- ・健康教室等の開催
 - ・食に着眼した生活習慣病予防の情報提供
 - ・生活習慣病予防の啓発体制の確立

実施内容（結果）（DO）

- ・適量ランチ会の開催（4回/年、計36人参加）。
- ・料理教室の開催（1回/年 11人参加）／運動教室の開催（1回/年 25人参加）
- ・市主催イベント会場での情報発信（1回、290人参加）。
- ・むさしカルティバルにて健康機器を用いた体験コーナー設置。野菜を使ったデザート の試食提供。
- ・市報、ケーブルテレビでの「さいしよに野菜きちんと野菜、野菜モリモリ350」のキャッチフレーズを用いて継続した普及啓発（毎月）健康応援レシピの紹介。
- ・国保加入者が多いと思われる農業や漁業、商業の集まり等を利用した普及啓発を検討。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
健康や運動に関する教室等の開催	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	6回	6回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・健康教室に他課や関係機関の職員も参加したことで、今後の取り組みの連携にもつながると考えられる。

事業進捗状況 **A**

事業妥当性 **II**

課題・問題点（CHECK）

- ・健康教室への積極的な参加が少ない。
- ・健康教室参加後の行動変容や効果をどのように評価していくかの検討が必要。
- ・健康教室参加後も継続した取り組みができるような教室内容を検討することが必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・教室参加者数については前年度に比べ増加したが、今後も普及啓発を通して参加者を増やしていく。
- ・住民健診会場以外での教室の周知方法や声掛け等の勧奨方法について工夫する。
- ・特定保健指導対象者には、必ず教室の勧奨を個別に実施する。
- ・イベント会場での健康情報発信については、市内の各イベントの参加者の年齢層等を把握し、参加者にあった内容とし、さらに多くの市民の方へ啓発を実施する。

(2) 国民健康保険の健診事業の推進

【主要な事業No9】 【総合計画18頁】
【担当課：市民健康課】

主要な事業（PLAN）

- 特定健診・がん検診の受診率向上を図ります。
- ・特定健診未受診者に対する個別訪問を含めた広報・周知活動の促進
 - ・糖尿病の未治療、治療中断の確実な防止と重症予防対策の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・特定健康診査未受診者40歳代・50歳代（3年連続未受診）への受診勧奨訪問実施（夜間訪問も実施）、未受診者への電話勧奨。
- ・血糖検査の精密検査紹介状対象者に対し、訪問や電話にて受診勧奨実施及び、新規治療開始者に対し、レセプトで定期的に継続受診状況を確認し、治療中断を予防する。
- ・市民病院との連携サポート事業により、糖尿病性腎症患者の透析移行を遅らせるために保健師・管理栄養士が受診時の様子を踏まえ、訪問指導を行い、また受診時の指導にもつなげ患者が生活習慣改善の取り組みが継続できるようサポートした。（6ケース）
- ・医療保健課と連携し、がん検診・特定健診を同時に受診できる総合健診日を休日も含め実施、また、人間ドックの節目年齢（40.45.50.55歳）において、自己負担無料化を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
特定健診受診率	目標値	-	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上
	実績値	59.1%	58.8%	-	-	-
特定保健指導指導終了率	目標値	-	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上
	実績値	49.3%	47.0%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・市民病院との取り組みを通して、市内の医療機関との連携の必要性と協力を求める機会を設けることができた。

事業進捗状況 **B**

事業妥当性 **II**

課題・問題点（CHECK）

- ・特定健診の受診率は近年横ばいになっている。今後は、新規の受診者を増やすこと、継続して受診する人を増やす必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・長期未受診者に関しては重症化予防の観点から、訪問対象者を絞り、優先順位をつけて面談の機会が増えるよう実施する。
- ・受診へつながりやすい対象者を、過去のデータ等から分析し、電話勧奨や勧奨通知を実施する。
- ・がん検診については、関係各課と連携し、より一層の普及啓発に努め、人間ドックの利用についても勧めていく。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 目標に達している （目標に達している）	I 効果的な事業構成である （現状のまま継続）
B 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している）	II 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある）
C 進捗は遅れている （目標達成が遅れる可能性がある）	III あまり効果的な事業構成ではない （見直し等の余地が大きい）
D 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	IV 事業構成に問題がある （抜本的な見直し等が必要である）

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。【社会保障】

(3) 生活保護制度の適正な運用の推進

【主要な事業No10】 【総合計画18頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業（PLAN）

○受給者の自立支援と医療・福祉・介護施設との連携を図ります。

- ・生活保護世帯の生活状況及び健康状況把握のための訪問調査の実施
- ・就労支援員の活用による受給者の自立支援
- ・受給者の8割を占める高齢者と傷病障害者部局の連携策を推進

実施内容（結果）（DO）

- ・就労支援者による生活保護受給者の就労支援並びに保健師とケースワーカーによる生活保護世帯の健康状態の把握、生活改善等の指導援助、ジェネリック医薬品の服薬促進を行った。

(4) 医療機関・介護機関・国民年金との連携

【主要な事業No11】 【総合計画19頁】

【担当課：市民健康課】

主要な事業（PLAN）

○大分県、大分県国民健康保険団体連合会や市内医療機関・介護施設との連携を図ります。

- ・関係機関との連携・協力によるデータヘルス計画の実施
- ・国民年金窓口としての適正な情報提供

実施内容（結果）（DO）

- ・後期高齢者の健診結果を医療保健課や包括支援センター等に提供し、情報の共有。
- ・国民年金に関する情報を市報に掲載。また、産前産後保険料免除制度実施に伴う周知活動として、医療保健課と連携し、母子手帳等取得に訪れた方へ情報提供実施。
- ・データヘルス計画策定委員会及び作業部会に、県東部保健所、市民病院、医療保健課、高齢者支援課、包括支援センター職員を任命し、実施状況の実績、評価、課題について検討を行い、次年度以降事業実施の内容を改善し実施。
- ・県、国保連合会と連携を密にし、国保新制度が円滑に進むよう情報共有に努め、市民への周知。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
就労支援による生活保護受給者の減員数	目標値	-	3人	3人	3人	3人
	実績値	2人	2人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・稼働年齢層の生活保護者は、傷病者が多く、ニーズに合った仕事が無い点。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・就労準備支援事業等を活用し、雇用の拡大に努めていく。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国民年金情報の提供	目標値	-	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
	実績値	2回	1回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・データヘルス計画の評価、検討が有効的に実施できた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

-

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・DOについて、継続して実施していく。

施策4 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。【高齢者福祉】

(1) 地域包括ケアシステムの構築①

【主要な事業No12】 【総合計画21頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業（PLAN）

○包括的ケアマネジメントを推進します。

- ・専門多職種の協働のもと、公的サービスのみならず、他の社会資源も積極的に活用しながら、高齢者個人の課題分析と在宅生活限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行う。（以上は、本編に記載無し。）
- ・地域ケア会議を軸とした医療・介護関係者のケアマネジメントの質の向上
- ・自立支援に向けた広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・望む生活や自立を阻害する要因を分析・評価し、課題整理や機能改善の取組みを行うことで、以下の状態となることを目指した。
- ・状態の軽減や介護度が軽減。
- ・介護サービスの利用をしなくても日常生活行為が出来るようになった。
- ・状態の維持、遅延化が図られた。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
要支援者等（要支援1,2、事業対象者）の改善率	目標値	-	30.0%	32.0%	33.0%	35.0%
	実績値	27.0%	23.0%	-	-	-
スキルアップ研修等の開催	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	3回	2回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・ケアプランに対し各専門職からの助言や指摘を行うことで課題の捉え方が向上し、また、明確な目標を立てた中で効果的な介護サービスの提供をすることで、高齢者の生活の質の向上が図られた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・自立支援に対する理解や啓発が必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・利用者に係る医療・介護の多職種のスキル向上を図られるよう、研修会等を積極的に実施する。
- ・地域支え合い活動や、地区サロンでの出前講座にて、自立支援の重要性を考える取組みを行う。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策4 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。

(1) 地域包括ケアシステムの構築②

【主要な事業No13】 【総合計画22頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業(PLAN)

○自立支援・介護予防・重度化防止に資する施策を推進します。

- ・市民主体の介護予防の推進
- ・世代間を超えた健康づくりの推進

実施内容(結果)(DO)

- ・週一元気アップ教室：行政区単位で行う住民主体の介護予防体操教室の場づくりの支援を実施。
- ・元気高齢者健やかサロン事業：高齢者の誰もが地域の中で容易に通える場において行われる引きこもり防止等を目的とする活動の支援を実施。

成果(指標・指標以外)

【高齢者福祉】

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
要支援認定率の低下	目標値	-	4.5%	4.4%	4.2%	4.0%
	実績値	5.3%	4.8%	-	-	-
週一元気アップ教室の実施	目標値	-	30地区	40地区	50地区	60地区
	実績値	20地区	25地区	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・週一元気アップ教室について、新規に2地区立ち上がり、かつ教室開催に向け、検討地区が5地区あり、立ち上げ支援を実施する。

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・事業が5年目を迎えようとする中、新規地区の開拓を行っていくとともに、継続地区のモチベーション維持がより一層の重要課題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・国東市社会福祉協議会と連携をとり、地域人材を発掘して、新規地区の開拓や、継続地区の支援を継続していく。

(1) 地域包括ケアシステムの構築③

【主要な事業No14】 【総合計画22頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業(PLAN)

○認知症高齢者(若年性認知症者を含む。)及びその家族への支援を推進します。

- ・認知症の予防・早期発見・早期受診・認知症ケアの推進
- ・地域づくり・普及啓発・相談支援体制の推進と充実
- ・認知症介護者支援の充実

実施内容(結果)(DO)

- ・認知症初期集中支援チームを1チーム設置し、チーム員による訪問支援及びチーム員会議を開催し、対象者への包括的・集中的な支援の実施。
- ・認知症地域支援推進員を1名配置し、認知症に関する相談業務や関係機関とのネットワークの構築、認知症サポーター養成講座の開催等による普及啓発実施。
- ・認知症家族支援プログラム及び介護者のつどいや認知症カフェの開催。
- ・認知症サポーター養成講座の実施。認知症施策推進会議の開催。
- ・認知症に関する知識を深め、医療や介護等の関係者がお互いの役割を理解しながら統合的な認知症ケアにつなげられるよう研修会の開催。
- ・認知症支援ガイドブック(認知症ケアパス)の改正及び活用。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
認知症初期集中支援チームの設置	目標値	-	1チーム	1チーム	1チーム	1チーム
	実績値	1チーム	1チーム	-	-	-
認知症サポーター養成数(新規)	目標値	-	250人	250人	250人	250人
	実績値	-	766人	-	-	-
認知症地域支援推進員の配置	目標値	-	1人	1人	1人	1人
	実績値	1人	1人	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・認知症地域支援推進員を中心に認知症に関する相談対応や認知症の人及び介護者への支援を通じ医療、介護等の連携強化や地域支援体制づくりの推進を図ることができた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・認知症初期集中支援チームで対応するケースは困難事例が多い為、より効果的に支援が行えるようチーム員のスキルアップを図っていく必要がある。
- ・認知症サポーター数は増加しているが、地域の中での活動の中心となる若壮年期へのアプローチができていない状況があり講座開催日等の検討を行う必要がある。
- ・介護者支援や認知症の人の社会参加の場として認知症カフェを現在市内2箇所で開催しているが、利用者の利便性を考えるとより身近な地域での開催が望ましいと考える。(市内4箇所程度)

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・認知症初期集中支援チーム員のスキルアップを図るために、積極的に県等で開催される研修会の受講。
- ・新規認知症カフェ開催に向けた、開催場所や運営方法、スタッフ確保等の検討。
- ・若壮年期の方が参加しやすい曜日や時間帯での認知症サポーター養成講座の開催。

(1) 地域包括ケアシステムの構築④

【主要な事業No15】 【総合計画23頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業(PLAN)

○医療と介護の連携による継続的な支援を行います。

- ・在宅医療の市民への啓発
- ・在宅医療・介護関係者の情報共有支援
- ・在宅医療・介護関係者への相談支援体制の構築
- ・医療・介護関係者の研修の充実

実施内容(結果)(DO)

- ・市全体会議及び3つの作業部会を設置し、在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討を実施。
- ・全体会議 国東市在宅医療・介護連携推進運営会議 委員17名+事務局(行政)
- ・作業部会 ①普及啓発部会 15名 看取りDVDの作成等
- ②摂食嚥下機能支援部会 17名 専門医受診までの流れの開発等
- ③多職種連携部会 16名 簡易なICTの推進等
- ・在宅医療相談支援コーディネーターの配置1名(市民病院からの派遣出向)
- ・その他 市民公開講座や多職種連携研修会の開催など

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
介護支援専門員が主治医との連携について「連携が取れている」又は「おおむね連携が取れている」と回答した割合	目標値	-	-	70.0%	-	75.0%
	実績値	-	-	-	-	-

※隔年調査

指標以外における成果(CHECK)

- ・医療・介護関係者の情報共有支援、各種研修会の開催、地域住民への普及啓発等を行い、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく安心して在宅生活を送ることができる体制構築の推進が図られた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・アウトカム指標(生活満足度・従事者満足度・要介護高齢者の在宅療養率)を設定し、それに向けた取組(提供体制・活動状況・連携状況)が必要となっている

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・市が定めた成果指標については達成済みだが、国が示す指標(ストラクチャー・プロセス・アウトカム)の設定及び評価方法を検討していく。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容 成果（指標・指標以外） 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策4 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。【高齢者福祉】

（2）高齢者の生きがい・社会参加の推進

【主要な事業No16】 【総合計画23頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業（PLAN）

○高齢者の孤立防止や就労支援を推進します

- ・老人クラブ、同連合会の活性化
- ・シルバー人材センター支援による高齢者の雇用確保

実施内容（結果）（DO）

- ・高齢者の生きがいづくり・社会参加、学習等への支援・助成。
- ・高齢者の多様な就業ニーズに応じ、軽易な就業機会を確保し、生きがい・社会参加の促進を図る。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
老人クラブ加入率	目標値	-	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績値	52.0%	47.0%	-	-	-
シルバー人材センター 会員数（組織率）	目標値	-	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
	実績値	1.8%	1.6%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- 老人クラブ支援
 - ・リーダーの担い手がいないため、休会するクラブが出現
 - ・個々の趣味の多様化
 - ・会員の超高齢化
- シルバー人材センター支援
 - ・国東町及び国見町の組織（入会）率が低い。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- 老人クラブ支援
 - ・魅力あるクラブ活動や団塊の世代の取り込み等、時代に合った活動支援を関係者と協議していく。
- シルバー人材センター支援
 - ・広報・周知活動の強化
 - ・生活支援サービス等と絡めた事業展開

（3）高齢者への見守り施策を推進①

【主要な事業No17】 【総合計画24頁】

【担当課：高齢者支援課／福祉課】

主要な事業（PLAN）

○緊急時の支援体制について整備します。

- ・緊急通報システムの効果的な運用
- ・安心ボタン（救急医療情報キット）の普及活動の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・利用に係る設置基準を明確にした上で、対象とする高齢者を65才以上（従前70才以上）に拡大し、装置が必要な人が利用できるよう、事業推進を図っている。
- ・地区の民生委員・児童委員の協力を得ながら、安心ボタン（救急医療情報キット）の利用促進及びキットに入れている記入事項の定期確認を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
緊急システム 設置者数	目標値	-	必要に 適正な設置	必要に 適正な設置	必要に 適正な設置	必要に 適正な設置
	実績値	764人	706人	-	-	-
安心ボタン（救急医療 キット）配布者数	目標値	-	5,200人	5,200人	5,200人	5,200人
	実績値	4,936人	5,016人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・民生委員・児童委員や居宅介護支援事業所（介護支援専門員）・サービス提供事業所との情報共有や連携強化を図る。
- ・キットに入れている記入事項の定期確認を行い、最新の情報に変更した。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・見守りを必要とする一人暮らし高齢者は増加しているが、死亡や介護施設への入所や高齢者向け住宅への住み替えも増えてきており、設置者数は減少傾向にある。
- ・キットに入れている記入事項が古いままの情報では意味がない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・地区の民生委員・児童委員の協力を得ながら、緊急通報システムの運用、また、安心ボタン（救急医療情報キット）の利用促進及びキットに入れている記入事項の定期確認を継続して行う。

（3）高齢者への見守り施策を推進②

【主要な事業No18】 【総合計画24頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業（PLAN）

○災害時の支援体制について整備します。

- ・各種機関と連携した福祉避難所の指定・更新
- ・避難行動要支援者名簿登録制度の普及活動の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・福祉避難所としての機能充実を図るため、県の補助事業を活用し、福祉避難所用備蓄物資等を購入した。また、自主防災組織（行政区）に対して避難行動要支援者の平常時からの情報共有と地域内における個別計画の作成についてのご協力を要請。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
避難行動要支援者 名簿登録率	目標値	-	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値	44.3%	50.4%	-	-	-
福祉避難所開設訓練 の実施	目標値	-	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	0ヶ所	0ヶ所	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・県の補助事業を活用し、福祉避難所用備蓄物資等を購入することができ、福祉避難所としての機能充実を図ることができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・福祉避難所の周知方法を誤ると福祉避難所に近隣住民が次々と避難して、本来利用すべき寝たきりの高齢者等が利用できないケースが発生する。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・福祉避難所の公表・市民への周知は慎重に行う。また、国東市版福祉避難所開設運営マニュアルを整備し、福祉避難所の開設訓練を実施する。また、2次避難所配置要員に福祉課職員が充てられているため、福祉避難所を開設するような災害時に配置できる職員がいないことから、今後は職員配置についても検討していく。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大遅れに陥っている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策5 障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。【障がい者福祉】

（1）障がい者への総合的支援体制の推進

【主要な事業No19】 【総合計画26頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業（PLAN）

○「障害者総合支援法」の理念に沿った施策を実行します。

- ・障がい者地域自立支援協議会の活用
- ・すべての障がい福祉サービス利用者へのケアマネジメントの推進
- ・障がい者福祉支援についての関係団体との連携
- ・障害者総合支援制度についての広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・自立支援協議会の開催：全体会1回/年、定例会4回/年、事務局会議、各部会毎月開催。
- ・ケアプラン・モニタリングについて100%の実施を継続してきた。
- ・身体障害者福祉協会へ活動補助金交付。
- ・障がい福祉サービス制度の改訂版パンフレットを作成した。
- ・地域生活支援拠点整備に関する研修を実施した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
利用者のケアプラン・モニタリング作成率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・親なき後問題の対策の1つとして、地域生活支援拠点の整備について研修をしてきた。自立支援協議会を通じて拠点整備に向けて進める。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・障がい者福祉サービスは地域生活支援事業も含め多岐にわたっているため、実施している事業所のないサービスもある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・障がい者支援事業所と連携し、今ある資源を生かした障がい福祉サービスの充実を図っていく。

（2）障がい者への就労支援の推進①

【主要な事業No20】 【総合計画27頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業（PLAN）

○障がい者の自立を目指した就労支援の取り組みを推進します。

- ・就労支援部会による具体的な支援
- ・地域住民や企業・団体等への障がい者理解促進・啓発

実施内容（結果）（DO）

- ・毎月、就労支援部会を開催し障がい者の就労支援に取り組んでいる。
- ・ドリーム展やドリームマルシェ（30年度初めての取組）を通じて事業所の紹介や就労の啓発ができた。
- ・日出支援学校主催の事業主との意見交換会に出席し、地域での就労について事業主に雇用の申し入れを行った。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
就労支援部会の開催	目標値	-	12回	12回	12回	12回
	実績値	12回	12回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・ドリーム展やドリームマルシェを通じて、障がい者就労支援事業所のPRや物品販売、さらに地域の方々への啓発を行うことができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・一般就労は決して開かれた門ではないが、継続的に行なっていくことで就労に結び付けていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・今後も毎月の就労支援部会を継続し、障がい者就労に関する取り組みを行う。

（2）障がい者への就労支援の推進②

【主要な事業No21】 【総合計画27頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業（PLAN）

○障がい者雇用の工賃向上につながる支援施策を実施します。

- ・障がい者支援施設の整備等に関する経費の一部補助
- ・障がい者支援施設の受注機会の増大を図るための情報提供

実施内容（結果）（DO）

- ・障がい者就労施設からの優先調達として、市役所内の公園清掃・管理などの委託を各担当課へ依頼した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
施設等整備費助成	目標値	-	1事業所	1事業所	1事業所	1事業所
	実績値	-	0事業所	-	-	-
優先調達目標の設定と目標値の達成（新規：R元年度より）	目標値	-	-	6,510,000円	-	-
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・優先調達の目標値とその達成状況は県で報告会議があるが、優先調達の目標値は達成できた。施設整備は、整備をしたい事業所がなかった場合は実施なしとなる。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・優先調達においては、設定目標値を達成したが、これは市民病院の新規委託があったため全体としては活発な優先調達が行えているとは言えない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・優先調達の実績を増やせるよう啓発をしていく。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C	進捗は遅れている (目標達成が確れる可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策5 障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。【障がい者福祉】

（3）障がい児への支援の推進

【主要な事業No22】 【総合計画27頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業（PLAN）

○障がい児に対する早期発見と療育支援を推進します。

- ・子育て支援施設への専門員の巡回支援の実施
- ・「気になる児」の保護者への助言や啓発活動の実施
- ・5歳児相談会等との連携を通じて、就学部局との情報共有化
- ・「児童発達支援」等の障害児通所支援サービス利用の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・発達支援巡回相談を通じて気になる児童の情報共有。
- ・気になる児童の保護者への声掛けや啓発を実施。
- ・5歳児相談会と連携し就学前児童情報共有会議の場で情報共有。
- ・市内3カ所の放課後等デイサービス等で障がい児福祉サービスの提供が図られた。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
児童情報共有会議の開催	目標値	-	12回	12回	12回	12回
	実績値	12回	12回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・児童情報共有会議とは別に就学前児童情報共有会議など気になる児童の様子を学校と情報共有が図られた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・行動が気になる児童に気付いても、保護者の理解がなければ療育へと繋がっていかない。保護者理解も同時に進めていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・発達障がい児巡回相談を継続しながら、保護者理解にも努める。

施策6 万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。【防災・防犯・交通安全】

（1）安全・安心の地域づくりを目指す防災（減災）事業の推進①

【主要な事業No23】 【総合計画29頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○国東市地域防災計画を推進します。

- ・防災予防、災害応急及び災害復旧対策等の計画的推進
- ・防災ハザードマップの活用による避難所、福祉避難所の指定・更新

実施内容（結果）（DO）

- ・災害体制を構築し、地域防災の推進を図った。具体的には、気象警報発令時に必要な応急対策を講じ、災害情報の収集を行い地域住民へ伝達した。
- ・河川浸水想定区域や土砂災害警戒区域の変更をハザードマップに反映させた。
- ・国東市内全域に1次避難所・2次避難所・津波緊急避難所を指定し、更新を行った。福祉避難所の指定に努め、16施設を指定した。
- ・災害備蓄品等を計画的に配備した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
区長・防災士合同研修会の開催	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	4回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・「土砂災害ハザードマップ作成支援システム」で今後のマップ作成を効率的に行えるシステム運用の環境構築が出来つつある。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・毎年起きる自然災害により新たな課題が生まれ、対応するために国の防災基本計画が修正されているが、今後、修正された基本計画を、地域防災計画へ反映する必要がある。また、電子データで毎年更新しているハザードマップを、あらゆる世代の市民へ確実に周知できるように、配信方法が課題。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・地域防災計画の修正更新を行い、また、ハザードマップを紙ベースで作成、配布する。

（1）安全・安心の地域づくりを目指す防災（減災）事業の推進②

【主要な事業No24】 【総合計画30頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○防災行政無線戸別受信機の設置を推進します。

- ・防災行政無線戸別受信機の設置推進
- ・国東市国民保護計画の周知

実施内容（結果）（DO）

- ・市役所窓口で転入者に受信機設置の周知した。
- ・市報、区長文書で戸別受信機の設置及び維持管理を広報した。
- ・国民保護計画の修正を進めている。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
戸別受信機設置率	目標値	-	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%
	実績値	75.0%	78.0%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・防災行政無線にJアラートを接続することにより、国民保護情報を早期に伝達可能となった。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・戸別受信機の設置を地元事業者単価契約することにより依頼しているが、依頼を断る事業者が増加している。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・地元事業者への戸別受信機の設置単価契約を見直し、設置要望に迅速に対応できるよう改善する。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策6 万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。【防災・防犯・交通安全】

(1) 安全・安心の地域づくりを目指す防災（減災）事業の推進③

【主要な事業No25】 【総合計画30頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○自主防災組織の活性化を推進します。

- ・防災士の活用による自主防災組織の構築
- ・防災避難訓練の着実な実施や防災情報の広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・防災士の各行政区への配置。
- ・防災避難訓練の実施。
- ・防災士、区長合同学習会・防災士スキルアップ研修を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
防災訓練参加行政区数	目標値	-	115区	120区	125区	130区
	実績値	112区	116区	-	-	-
防災士配置行政区数	目標値	-	115区	120区	125区	130区
	実績値	103区	107区	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・防災士未配置の行政区（23行政区）がある。
- ・女性消防士が少ない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・防災士未配置の行政区の区長と面会し、防災士の必要性を理解してもらう。
- ・防災士資格取得特例の活用や、女性消防団への募集を行う。

(2) 安全・安心の地域づくりを目指す交通安全事業の推進

【主要な事業No26】 【総合計画30頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○交通事故ゼロ運動を推進します。

- ・関係機関と連携して交通事故ゼロ運動の実施
- ・ガードレール・カーブミラーの改修及び新規設置の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・関係機関と共に、各交通安全運動や啓発活動を実施。
- ・地域からの要望をもとに各種安全施設の修繕、新規設置を実施。
- ・市内でチャイルドシートを購入した世帯への補助事業を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
交通事故発生件数	目標値	-	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下
	実績値	55件	49件	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・高齢者による交通事故の割合が高い。
- ・安全施設の耐久年数が過ぎ、修繕の必要な施設が増加している。
- ・地元からの要望数が多く、設置できる箇所が限られる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・高齢者による交通事故を減らすため、「踏み間違え」防止機の設置補助を検討する。

(3) 安全・安心の地域づくりを目指す防犯事業の推進

【主要な事業No27】 【総合計画31頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○関係機関と連携して防犯事業を推進します。

- ・国東地区防犯協会連合会との連携の推進
- ・青少年健全育成事業との連携による青少年非行の防止
- ・防犯灯の設置

実施内容（結果）（DO）

- ・防犯街頭啓発活動や防災無線を使用した防犯広報。
- ・防犯灯の設置。
- ・青色防犯パトロール講習会の実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
犯罪発生件数	目標値	-	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下
	実績値	44件	48件	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・国東地区防犯協会、警察署と連携し活動を行った。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・犯罪件数は減少傾向にあるが、特殊犯罪は未だに多い。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・詐欺犯罪について、防災行政無線により住民への啓発を頻繁に行う。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移(目標に達している)	I (効果的な事業構成である)
B	一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II (現状のまま継続)
C	進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III (一部見直し等の余地がある)
D	進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV (見直し等の余地が大きい)
		事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策7 災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。

(1) 国東消防署の施設整備や設備の充実

【主要な事業No28】 【総合計画33頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業 (PLAN)

○更新計画に沿って消防設備を整備します。

- ・各種消防車両・救急自動車の計画的な更新と整備
- ・通信指令台・デジタル無線設備の維持・管理

実施内容 (結果) (DO)

- ・各車両の毎日点検及び法定点検(3ヶ月・6ヶ月・12ヶ月)の実施
- ・委託業者による通信指令台・デジタル無線設備の保守点検の実施

成果 (指標・指標以外)

【消防活動】

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
消防車両等整備	目標値	-	-	-	1台	1台
	実績値	2台	-	-	-	-
救急自動車等整備	目標値	-	-	1台	1台	-
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

- ・消防・救急車両の更新に多額の費用を要する。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・国庫補助事業等の財源を確保し、活用する。

(2) 国東市消防団の適正規模での活性化の推進①

【主要な事業No29】 【総合計画33頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業 (PLAN)

○消防団の効率的な施設整備や機器導入を推進します。

- ・合併後の部制(40部)に基づく一定の基準による機庫・詰所の整備
- ・小型動力ポンプ及び積載車、防火貯水槽の計画的な更新と整備

実施内容 (結果) (DO)

- ・統合消防団機庫詰所1棟の建設
(第2分団第2部:国見町国見浦手区、鬼籠区、櫛海区)
- ・小型動力ポンプ1台の更新
(第11分団第1部:武蔵町系原区、南系原区、小城区)
- ・耐震性防火水槽2基の新設
(安岐町中園、西本)
- ・漏水のある防火水槽1ヶ所の防水工事の実施

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
機庫・詰所整備	目標値	-	1ヶ所	1ヶ所	-	-
	実績値	2ヶ所	1ヶ所	-	-	-
小型ポンプ・積載車更新整備	目標値	-	小型ポンプ1台	積載車1台	小型ポンプ2台 積載車2台	小型ポンプ3台 積載車2台
	実績値	-	1台	-	-	-
防火貯水槽整備	目標値	-	2基	2基	2基	2基
	実績値	2基	2基	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・事業実施に多額の経費を要する。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・国庫補助事業・優良起債等の財源を確保し、活用する。

(2) 国東市消防団の適正規模での活性化の推進②

【主要な事業No30】 【総合計画34頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業 (PLAN)

○消防団の組織を育成、強化します。

- ・国の整備指針に基づく団員基準数の維持(920名)
- ・各種災害を想定した訓練の実施
- ・女性消防団員の育成・活動の推進
- ・消防団応援隊の結成推進

実施内容 (結果) (DO)

- ・太陽光発電システム火災防訓練の実施
- ・大規模災害対応訓練の実施
- ・火災時の消防署との連携に主眼を置いた訓練の実施
- ・応急手当普及員資格の取得
- ・避難所設営訓練の実施
- ・炊き出し訓練の実施

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
団員基準数の維持	目標値	-	920人	920人	920人	920人
	実績値	951人	923人	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

- ・消防団応援隊と既存部との連携、連絡体制の不備。
- ・18歳以上の人口の減少による担い手不足。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・国の定める消防力の整備指針に規定する消防団における人員の基準数について、平成26年に「動力ポンプの種類や管轄小学校区内の可住面積により算定した数」から「地域の実情に応じて必要な数」と改正されたところであるが、現時点では改正前の規定による算定方法により算出した「920名」を基準数とし、団員の確保に努める。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移している)	I (効果的な事業構成である)
B (一定の進捗がある)	II (現状のまま継続)
C (進捗が遅れている)	III (一部見直し等の余地がある)
D (目標達成が難しい可能性がある)	IV (見直し等の余地が大きい)
	V (事業構成に問題がある)
	VI (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策7 災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。【消防活動】

(3) 防火意識向上の推進

【主要な事業No3 1】 【総合計画3 4頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業 (PLAN)

○防火思想の普及に努め「火災の少ない国東市」を目指します。

・防火思想や住宅火災警報器の設置の広報・周知活動の促進

実施内容 (結果) (DO)

・ケーブルTV、市報を活用して、住宅用火災警報器設置の広報活動の実施。
 ・イベントや、職員の警防調査時に各家庭を訪問して、アンケート調査を実施し、併せて
 奏功事例等を記載したチラシを配布。

成果 (指標・指標以外)

【消防活動】

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
住宅警報器設置率	目標値	-	71.0%	73.0%	75.0%	77.0%
	実績値	65.0%	73.0%	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

・火を使用する場所が一番危険という認識が強いことから、寝室よりも台所や仏間へ設置し、条列通りに設置していない世帯が多い。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

・現在の事業を継続するとともに、住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上経過したことにより生じる電池切れや本体の不具合等の対応とともに、適切な設置場所について指導を行っていく。

施策8 人権啓発と教育活動を実践し、人権尊重社会の実現を目指します。【人権尊重】

(1) 人権啓発活動に関する取り組みの充実

【主要な事業No3 2】 【総合計画3 6頁】

【担当課：人権同和对策課/学校教育課/社会教育課】

主要な事業 (PLAN)

○あらゆる機会を通じて、人権啓発活動を推進します。

・国東市人権・同和教育啓発推進協議会の充実
 ・地区人権学習会の全行政区での開催
 ・人権フェスティバルの町単位での開催
 ・人権講演会や人権に関する企業訪問の実施
 ・人権問題や啓発活動等に関する広報・周知活動の促進
 ・隣保館を拠点とした「福祉と人権のまちづくり」活動の推進
 ・学校における人権教育に係る保護者・地域への啓発の実施

実施内容 (結果) (DO)

・地区人権学習会、人権フェスティバル、差別をなくす私の里のつどい、小中学校PTA
 人権講演会の実施。
 ・建設業協会、企業公正採用担当職員、農業委員、市議会議員等人権研修実施。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
隣保館まつり参加人数	目標値	-	450人	450人	450人	450人
	実績値	550人	410人	-	-	-
地区人権学習会の参加人数	目標値	-	2,700人	2,700人	2,800人	2,800人
	実績値	2,669人	2800人	-	-	-
上記以外の学習会の参加人数	目標値	-	7,600人	7,600人	7,800人	7,800人
	実績値	7,583人	7,825人	-	-	-
人権教育に係る情報発信等を保護者・地域に実施した学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	-	100.0%	-	-	-
人権フェスティバルの参加人数	目標値	-	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上
	実績値	1,126人	1,265人	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

・「部落差別の解消の推進に関する法律」啓発チラシを増刷し、各種集まりや研修の際配布。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

・地区人権学習会の未開催地区について、継続的な啓発が必要。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

・人権啓発を行い、全行政区で人権学習会の開催を目指す。

(2) 人権教育活動に関する取り組みの充実①

【主要な事業No3 3】 【総合計画3 7頁】

【担当課：人権同和对策課/学校教育課/社会教育課】

主要な事業 (PLAN)

○人権教育活動を実践する人材を育成・派遣します。

・人権教育活動に精通する人材の育成と指導者の資質向上の推進
 ・PTAや学校、企業・団体等へ講師情報の提供及び派遣
 ・学習用教材・メニューの開発
 ・学校における人権研修の実施

実施内容 (結果) (DO)

・PTAや学校、事業所や社会福祉団体等から講師派遣の依頼があり、大分県教育委員会の人権問題講師団や大分県推進協議会の人権問題研究講師、又は社会教育課の社会教育指導委員や職員を派遣している。
 ・地区人権学習会の学習教材の選定やプログラム作成については、「教育研究委員会」で、検討し作成している。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
職場推進員の研修参加率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	63.0%	71.0%	-	-	-
年3回以上人権教育に係る職員研修を実施した学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	93.0%	100.0%	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

・人権研修会においては、小中学校においては、ほぼ全学校で講師派遣の依頼があるが、事業所は、依頼してくるところが固定化している。
 ・地区人権学習会では、多くの教職員、行政職員等が講師団を担っているが、学習プログラム案を作成しなければ、70分間任せるのは難しい。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

・県や他の自治体が主催する人権研修会に参加して、担当者が研鑽を積む必要がある。
 ・学習プログラムを継続して作成する。

分野 I 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策8 人権啓発と教育活動を実践し、人権尊重社会の実現を目指します。【人権尊重】

(2) 人権教育活動に関する取り組みの充実②

【主要な事業No34】 【総合計画37頁】

【担当課：学校教育課／社会教育課】

主要な事業（PLAN）

○あらゆる機会を通じて、人権教育活動を推進します。

- ・社会教育における公民館等での「人権教育」の実施
- ・学校教育における「人権教育」運動の実施
- ・市内小学校による「人権の花」運動の実施

実施内容（結果）（DO）

- ・隣保館祭りの開催。
- ・人権・同和教育専門員を全小中学校に派遣し、部落差別を中心とした校内人権学習会の実施。
- ・人権教育主任会の開催、新採用教職員と新採用3年以内の教職員と対象とした、人権教育研修会を開催。
- ・身になる人権講座の開催（5回）。
- ・高齢者学級、女性学級等での人権研修実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
人権の花運動学校の指定 (指定校の実施率)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-
同和問題学習等の実践 (年2回以上の計画実施率)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-
各種人権研修会・ 講演会の参加者数	目標値	-	対前年度 参加者数以上	対前年度 参加者数以上	対前年度 参加者数以上	対前年度 参加者数以上
	実績値	6,503人	-	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・年間5回開催の身になる人権講座では、5つのテーマを設定し計画的に実施しているが、テーマによって参加者にばらつきがある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・市民に参加してもらいたい研修内容と、市民が参加したいと思うような研修内容には、差があるように感じるが、今後も幅広くテーマを設定し、講師の選定を行う。

施策9 女性も男性も健やかに暮らせるまち国東市を目指します。【男女共同参画社会】

(1) 男女共同参画社会の実現に向けた取り組み

【主要な事業No35】 【総合計画39頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○あらゆる機会を通じて、男女共同参画社会の実現を推進します。

- ・男女共同参画の理念や啓発活動等に関する広報・周知活動の促進
- ・男女共同参画に関する講演会や研修会の開催による意識改革の推進
- ・女性に対する暴力及びあらゆる暴力の根絶に向けた啓発
- ・男女共同参画に関する企業・団体訪問の実施
- ・「ワーク・ライフ・バランス」の理念に関する広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間における街頭キャンペーンを実施。
- ・男女共同参画講演会と男女共同参画推進委員・ワーキンググループ員研修会を実施。
- ・男女共同参画審議会を開催し、施策の実績及び進捗状況の報告。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
男女共同参画に係る講演会や 研修会等の参加者数	目標値	-	500人	500人	500人	500人
	実績値	325人	131人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・市民への広報・啓発活動の効果について指標が無いため、次期計画策定時には設定が必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・各種団体等に広く周知し、講演会や研修会を引き続き実施する。特に講演会は、開催の時期・時間等を検討する。

・広報・啓発活動の充実を図る。

(2) 男女共同参画社会の実現を目指す団体の育成と活動の充実

【主要な事業No36】 【総合計画40頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○男女共同参画社会育成のための団体のあり方を検討します。

- ・各種審議会等において女性の登用促進
- ・「国東女性塾」の活動の推進と他団体との連携

実施内容（結果）（DO）

- ・各課所管の審議会・委員会等の女性数の調査を実施。
- ・「国東女性塾」の活動の充実を図るため、新たな組織への移行・設立の支援。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
女性割合が30%以上の 審議会等の割合	目標値	-	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績値	42.5%	36.9%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・各種審議会・委員会等の委員の登用は役職指定で委員を構成する場合、女性の比率が低くなる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・各種団体等に広く周知し、講演会や研修会を引き続き実施する。

・広報・啓発活動の充実を図る。

・役職指定以外の委員等へ登用は、男女それぞれの意見をバランスよく施策や事業へ反映させるため、女性の登用を働きかける。

第2次国東市総合計画後期基本計画(平成30年度事業)施策等一覧

Ⅱ 子育て・教育・文化財分野(未来を担う人・文化をつくる)

NO	施策	分類	主要な事業		担当課	対象頁	
			NO				
1	国東で「子育てしたい・させたい」と思う体制を確立します。	【子ども・子育て】	(1)子ども・子育て支援制度の円滑な推進	37	○子ども・子育ての総合的な政策を国・県と連携して推進します。	福祉課	P16
			(2)幼児教育の効果的な推進	38	○幼児教育を推進し、円滑な就学環境を整備します。	学校教育課	P16
			(3)保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進	39	○保育所や認定こども園を計画的に運営し、円滑な保育環境を整備します。	福祉課	P16
				40	○少子化解消に向けて子育て世帯に対して経済的な支援をします。	福祉課/医療保健課	P17
				41	○子育てに関する様々な施策を実施、子育て環境の向上を図ります。	福祉課/医療保健課	P17
2	地域や保護者と対話しながら良好な教育環境を整備します。	【教育環境整備】	(1)市内教育環境整備の計画的な推進	42	○「国東市学校・園教育環境整備計画」に沿った事業を推進します。	教育総務課/学校教育課	P18
3	連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。	【学校教育】	(1)学校の組織力や教育力向上の推進	43	○学校組織力の適正化を図り、総合的な学校力の向上を推進します。	学校教育課	P18
			(2)学力向上に向けた各種施策の推進	44	○保護者や教職員との情報共有を図り、学校の教育力を向上します。	学校教育課	P19
				45	○学校組織や地域の力を活用した学力の向上を図ります。	学校教育課	P19
			(3)豊かな心の育成や体力向上のための施策の推進	46	○生きるために必要な豊かな心を醸成します。	学校教育課	P20
				47	○生きるために必要な体力向上の取り組みを推進します。	学校教育課	P20
4	社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。	【社会教育】	(1)社会教育(生涯学習)事業の計画的な推進	48	○社会教育(生涯学習)活動の基盤である学習活動の促進を図ります。	社会教育課	P21
				49	○青少年健全育成を推進し、地域人材への登用を図ります。	社会教育課	P21
			(2)地域ブランド力の指針となる図書館事業の充実	50	○市内全域の図書環境の整備を図り、特色ある図書館を目指します。	社会教育課	P22
				51	○各種図書館事業のさらなる充実を図って、地域力向上を目指します。	社会教育課	P22
5	社会体育を多方面に活用し、スポーツ政策を計画的に推進します。	【社会体育】	(1)社会体育事業の計画的な推進	52	○スポーツ事業を推進、スポーツによる地域の活性化を目指します。	社会教育課	P23
6	国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。	【文化・芸術】	(1)文化政策の計画的な推進	53	○ブランド力を高めるため文化事業を推進します。	社会教育課	P23
			(2)芸術政策の計画的な推進	54	○芸術のまちづくりにより、地域活性化を推進します。	活力創生課	P24
7	悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財政策を推進します。	【文化財】	(1)文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進	55	○文化財の保護・保存・活用に努め、国東市の文化財を後世に継承します。	文化財課	P24
				56	○ふるさとの偉人の顕彰・発掘を通じて活力ある「くにさき教育の里」づくりを目指します。	文化財課	P25
			(2)文化財関連施設の適正な管理・運営施策の推進	57	○各種文化財関連施設を計画的に、適正に運営します。	文化財課	P25

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移 (目標に達している))	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B (一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C (進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D (進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある))	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 国東で「子育てをしたい・させたい」という体制を確立します。【子ども・子育て】

(1) 子ども・子育て支援制度の円滑な推進

【主要な事業No37】 【総合計画43頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業(PLAN)

○子ども・子育ての総合的な政策を国・県と連携して推進します。

- ・子ども・子育て支援事業計画における70事業の推進
- ・子ども・子育て支援事業の周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・さきくん子育てクーポン・出生した子どもの保護者に、子育てサービスを利用することが出来る「子育てクーポン券」を配布し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種子育てサービス等の周知・利用促進を図った。
- ・ファミリー・サポートセンター事業について保育所・こども園・幼稚園を中心にチラシを配布し、また乳児健診時には事業の説明を実施。

(2) 幼児教育の効果的な推進

【主要な事業No38】 【総合計画43頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業(PLAN)

○幼児教育を推進し、円滑な就学環境を整備します。

- ・国東市幼児教育振興プログラムの点検・評価の推進
- ・市教委主催の幼稚園教諭等研修会の充実
- ・くにさき地区教育研究会幼稚園部会の充実
- ・小学校入学に向けた国東市幼保小連携協議会の充実

実施内容(結果)(DO)

- ・国東市幼児教育振興プログラムを点検・評価し、平成30年度版を作成。
- ・市教育委員会主催の幼稚園教諭等研究会を計画どおり年1回実施。市内保育所・こども園にも声をかけ、希望者は参加できるようにした。
- ・くにさき地区教育研究会幼稚園部会の充実に向け、指導主事が各園の研究会等で指導・助言。
- ・国東市幼保小連携協議会を年2回開催し、小学校入学に向けた交流活動を充実させるよう指導主事が指導・助言。
- ・私立こども園での研修講師を指導主事が実施。

(3) 保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進①

【主要な事業No39】 【総合計画44頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業(PLAN)

○保育所や認定こども園を計画的に運営し、円滑な保育環境を整備します。

- ・既存保育所、認定こども園の計画的な運営の支援
- ・保育の資質向上に向けた国東市保育園協議会による研修会や会議内容等の充実

実施内容(結果)(DO)

- ・市内保育所数・認定こども園5園、市立保育所1園、公立保育所5園
- ・国東市保育園協議会による研修会・平成30年度は3回実施。
- ・公立保育所5園において、人権学習会実施(各園とも年2回)。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
子ども・子育て支援制度の周知度	目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値	59.9%	67.3%	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・平成29年度から始まったファミリーサポートセンター事業について、29年度の利用は82件、30年度は92件と利用回数は増えている。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
小学校と幼稚園・保育園等の交流活動を年3回以上実施している学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-
学校関係者評価を実施している園の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	25.0%	100.0%	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・幼稚園・保育所・こども園それぞれの教育について、教育要領や教育指針が改訂され、幼児教育の共通化が図られるようになった。そこで、私立こども園での研修講師を指導主事が「行い」、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」について共通理解することができた。
- ・幼保小が連携することで、顕著な小1プロブレムの発生は抑えられている。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
待機児童数	目標値	-	0人	0人	0人	0人
	実績値	0人	0人	-	-	-
研修会等を実施	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	2回	3回	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・平成29年度から引き続き第2子以降の保育料を無償化したことにより、園児数は増加した。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・大分県が実施した子ども・子育て県民意識調査の中で、認知度の低い「地域子育て支援拠点事業」や「子育て短期支援事業」等について継続して周知を図る必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・今後も子育て家庭の実情に応じたサービスの提供ができるよう、市が実施する子育て支援事業について周知を図る。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・私立幼稚園や私立こども園は学校教育課の管轄ではないため、教職員研修等の交流についてはあまり活発ではない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・国東市幼児教育振興プログラムを共有していく。
- ・私立幼稚園や私立こども園についても、ニーズに応じて指導主事が指導・助言を行うなど、幼児教育の共通化の推進を図っていく。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・出生数が減少していることにより、今後保育所やこども園の運営に影響が出る恐れがある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・今後も私立こども園等に施設型給付費を支弁することにより、子育て世帯の保護者が安心して子どもを預けられる環境が整えられる。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 目標に達している 〔目標に達している〕	I 効果的な事業構成である 〔現状のまま継続〕
B 一定の進捗がある 〔目標達成に向けて進捗している〕	II 概ね効果的な構成である 〔一部見直し等の余地がある〕
C 進捗は遅れている 〔目標達成が遅れる可能性がある〕	III あまり効果的な事業構成ではない 〔見直し等の余地が大きい〕
D 進捗は大幅に遅れている 〔目標達成が難しい可能性がある〕	IV 事業構成に問題がある 〔根本的な見直し等が必要である〕

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制を確立します。【子ども・子育て】

（3）保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進②

【主要な事業No40】 【総合計画44頁】

【担当課：福祉課／医療保健課】

主要な事業（PLAN）

○少子化解消に向けて子育て世帯に対して経済的な支援をします。

- ・ひとり親家庭への支援の推進
- ・保育・教育施設に通う保護者への経済的支援の推進
- ・出産祝金制度の広報・周知活動の推進
- ・子ども医療費助成制度の充実
- ・任意予防接種に対する支援

実施内容（結果）（DO）

- ・ひとり親家庭への支援の推進・医療費の助成、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を給付し就労支援を実施。
- ・保育施設に通う保護者への経済的支援の推進・第2子以降の保育料の無償化を実施。
- ・出産祝金事業の広報・周知活動の推進・市が発行する子育てガイドブック等により周知。
- ・くにさき子育て入学祝金事業：児童を養育する保護者に対し、小学校入学時に3万円中学校入学時に5万円の祝金として市商工会が発行する商品券を交付。
- ・子ども医療費助成制度では、小中学生までの通院、高校生の入院、入院時の食事療養費助成の拡充。
- ・任意予防接種事業では、おたふくかぜ、ロタウイルス、中学3年生までのインフルエンザ、風しん予防接種の助成を継続。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
出産祝金件数	目標値	-	180件	180件	180件	180件
	実績値	152件	117件	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・子育て入学祝金について、小学生201名、中学生196名合計397名に入学祝金として市商工会が発行する商工会商品券を交付し、出費のかさむ入学時期において子育て世帯の経済的負担の軽減ができた。
- ・麻しん風しん予防接種率第1期96.6%、第2期94.8%。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・少子化対策として実施しているが、昨年に比べ出産祝金交付件数が減少している。
(平成29年度:124件、平成30年度:117件)

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・子育て世帯に対し経済的支援を行うとともに、安心して子育てができるよう子育て環境の向上を図る。

（3）保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進③

【主要な事業No41】 【総合計画45頁】

【担当課：福祉課／医療保健課】

主要な事業（PLAN）

○子育てに関する様々な施策を実施、子育て環境の向上を図ります。

- ・民生・児童委員によるハッピーメール活動の推進
- ・保健師による乳児家庭全戸訪問のさらなる充実
- ・乳児前・後期・1歳半・2歳・3歳児健診の充実
- ・5歳児相談会における学校教育・福祉部局との連携強化
- ・市内4ヶ所の子育て支援センターの充実
- ・市内全小学校区にある放課後児童クラブの運営支援・研修実施
- ・子育て世代に対する一貫性・整合性のある支援体制の構築
- ・思春期保健対策の充実

実施内容（結果）（DO）

- ・保健師による乳児家庭全戸訪問事業・乳児家庭122名を訪問
(訪問実施率100.0%)
- ・市内4カ所の子育て支援センターの充実・各地域に1箇所設置
延べ利用親子数4,538名。
- ・市内全小学校区にある放課後児童クラブの運営支援・研修実施・12カ所13クラブで運営。
- ・子育て世代に対する一貫性・整合性のある支援体制の構築・第2子以降の保育料を全額免除。
- ・乳幼児健診の場で、歯科指導やフッ素塗布の実施など健診の充実。
- ・5歳児相談会では幼稚園や保育園、教育委員会や学校と連携を取りながら、子育て環境の向上。
- ・思春期保健福祉体験学習を市内4校の中学3年生を対象に継続実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
乳児家庭訪問率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-
子育て支援センターの地域交流	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	1回	4回	-	-	-
市内小学校の放課後児童クラブ設置率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-
放課後児童クラブ支援員への研修会の実施	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	0回	1回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・放課後児童クラブは、昨年は12カ所12クラブで運営をしていたが、利用数の増加により30年度は12カ所13クラブで実施した。利用児童数は月平均499人となっている。
- ・乳児家庭訪問は里帰りの母子にも実施している。(国東市から里帰り先の他市への依頼もあり)
- ・5歳児相談会参加率97%。切れ目のない子育て支援ができる環境が整いつつある。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・放課後児童クラブ支援員に対して、子どもの事故対応として、救急救命等についての講習の機会を設ける。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・放課後児童クラブ支援員に対する救急救命等の講習会について、子どもの安全を確保する観点から、次年度は必ず実施する。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順頭に進捗(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策2 地域や保護者と対話しながら良好な教育環境を整備します。【教育環境整備】

(1) 市内教育環境整備の計画的な推進

【主要な事業No42】 【総合計画47頁】

【担当課：教育総務課/学校教育課】

主要な事業(PLAN)

- 「国東市学校・園教育環境整備計画」に沿った事業を推進します。
- ・全校児童数30名程度の学校について、統合に向け保護者や地元住民への十分な説明と理解の醸成
- ・学校施設の計画的な改修、整備
- ・スクールバス運行と通学バス援助の実施
- ・義務教育学校の整備
- ・給食センターの計画的、効率的な運営
- ・給食センターと地域との連携による学校給食の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・国見地区の3小学校の統合について地元説明会(1回)、保護者説明会(2回)を開催、アンケートの実施。
- ・安岐小学校プール改築工事を未契約繰越し、市内全小中学校の冷暖房設備を繰越した。
- ・スクールバス運行と通学バス援助の実施。
- ・義務教育学校の校舎・屋体の実施設計実施、グラウンド造成工事に着手。
- ・衛生管理向上のため、保温食缶の導入や配送車庫庫の建築を実施。
- ・学校給食に対する地域住民の理解を深めるとともに児童・生徒に地域の食文化の継承を図ることを目的に地域の農産物生産者等を招き、試食会を開催。
- 市内4校 65名参加

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
小学校の整備	目標値	-	1ヶ所	-	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	-	繰越	-	-	-
義務教育学校の開校	目標値	-	-	-	1ヶ所	-
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・小学校の統廃合については、学校は地域の人にとって思い出が山積みした心の寄り所であるため、統合合意に至るには時間がかかる。
- ・小学校の整備について、令和元年度に策定予定の長寿命化計画によって内容の変更があり得る。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・「国東市学校・園教育環境整備計画」が策定され10年が経過しているため、見直しの時期にきており令和元年度に見直す予定。

施策3 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。【学校教育】

(1) 学校の組織力や教育力向上の推進①

【主要な事業No43】 【総合計画49頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業(P)

- 学校組織力の適正化を図り、総合的な学校力の向上を推進します。
- ・学校長の認めた主任等による運営委員会の開催と内容の充実
- ・各種主任のスキル向上のための研修会の実施
- ・学校評価の十分な分析と効果的な運用
- ・教育困難な学校・学級へ市が雇用する学習支援教員の配置
- ・必要とする学校へ市が雇用する特別支援教育支援員を配置

実施内容(結果)(D)

- ・組織力向上アクションプランの策定。
- ・校長・教頭・教務主任会議における組織力向上の提起。
- ・学校評価4点セットの検証・改善に係る学校訪問及び校長面談。
- ・全職員が組織的に取り組むための学校の重点目標と目標管理シートとの連動。
- ・30人以上の学級がある学校及び教育困難な学級のある学校への学習支援教員の配置。
- ・学習面、行動面で著しい困難さのある児童生徒に対する特別支援教育支援員の配置。
- ・各主任のスキル向上のための研修会の実施。

指標成果(C)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
学校評価を基にしたPDCAサイクルが構築されている学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-

指標以外における成果(C)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(C)

- ・短期に検証・改善を行っていく中で、取り組みと成果に因果関係があるのか見極めることが難しい。

今後の方向性・改善策等(A)

- ・成果を十分見極めたうえで、より効果的な取り組みになるよう選択と集中を行い、深化・充実させて行く。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策3 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。【学校教育】

(1) 学校の組織力や教育力向上の推進②

【主要な事業No44】 【総合計画50頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業(PLAN)

- 保護者や教職員との情報共有を図り、学校の教育力を向上します。
- ・「学校だより」の発行やHPの更新を推進
- ・教育の指針を確認するため、市主催によるフォーラム「教育の里づくりの集い」の開催

実施内容(結果)(DO)

- ・毎月の校長会において、「学校だより」の発行やHPの更新を呼び掛けた。
- ・教育の指針(学校教育の基本目標)を確認するため、市主催によるフォーラム「教育の里づくりの集い」を開催し、各学校が学習成果を発表。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
週1回以上ホームページを 更新している学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	93.3%	100.0%	-	-	-
「教育の里づくりの集い」へ の参加数	目標値	-	400人	400人	400人	400人
	実績値	480人	500人	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・「教育の里づくりの集い」は、発表校の関係者が参加者のほとんどであるが、取り組みの参考となるので、他校の関係者の参加を増やすことが課題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・参加者をさらに増加するために、期日・曜日・日程の設定、周知について、検討していく。

(2) 学力向上に向けた各種施策の推進

【主要な事業No45】 【総合計画50頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業(PLAN)

- 学校組織や地域の力を活用した学力の向上を図ります。
- ・学力向上プランを活用し、各種学力調査における成績の向上
- ・市の学習のさまり「くにさきっ子学習十ヶ条」の推進
- ・教職員の資質向上のため公開授業への参加の促進と授業力の向上
- ・学力向上に向けた保護者への意識改革関連の広報・周知活動の促進
- ・ALTを活用した外国語教育の推進とさらなる体制の整備

実施内容(結果)(DO)

- ・学力向上プランを活用した校内研究の活性化。
(各学校年間2回の学力向上会議)
- ・各種学力調査後の分析。
- ・学力向上支援教員や習熟度別指導推進教員の公開授業。
- ・各種学力調査の分析結果の公開(市報及びホームページ)。
- ・安岐中央小学校の外国語活動公開授業。
- ・外部講師による特別授業及び講演会の開催。
- ・教職員のための英会話教室の実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
全国学力学習状況調査で全国正答率 を上回った教科項目の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	12.5%	70.0%	-	-	-
大分県学力定着状況調査で全国正答 率を上回った教科項目の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	93.8%	-	-	-
国東市学力調査で全国正答率 を上回った教科項目の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	84.0%	88.0%	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・外部講師の具体的な指導方法を多くの教職員で確かめることができた。
- ・外国語活動の市内共通教材を購入し、効果的な使用について情報共有を行うことができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・各種学力調査で把握した課題点を日常の授業実践において解消していく。各事業の横断的なつながりが求められる。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・今後も現状の取り組みを継続していくが、各事業の積極的なつながりを強化していく。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れている可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策3 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。【学校教育】

(3) 豊かな心の育成や体力向上のための施策の推進①

【主要な事業No46】 【総合計画51頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業 (PLAN)

○生きるために必要な豊かな心を醸成します。

- ・命の大切さ等を学ばせる道徳教育の推進
- ・各種人材や適応指導教室を活用、登校しやすい環境を整備
- ・各種団体と連携した自然体験活動の促進

実施内容 (結果) (DO)

- ・道徳の時間を要として、学校の教育活動全体を通じて豊かな心を育む道徳教育を展開。
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、関係機関と連携したり、適応指導教室(教育支援センター)を活用したりして、不登校・いじめ防止対策を推進。
- ・各小中学校の実情に応じて、コマツクリや世界農業遺産関係の見学、少年自然の家の活用等、各種団体と連携した自然体験活動を促進。
- ・学校図書館を活用した教育の充実を図った。
- ・各小中学校において、発達段階に応じた体験的参加型人権学習に取り組んだ。

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
地域人材や先人・自然を扱った道徳授業を実施した学級	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	87.6%	95.3%	-	-	-
不登校児童・生徒の割合	目標値	-	小学校0.05% 中学校0.05%	小学校0.0% 中学校0.0%	小学校0.0% 中学校0.0%	小学校0.0% 中学校0.0%
	実績値	小学校0.34% 中学校2.70%	小学校0.27% 中学校1.51%	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

- ・地域の先人の生き方、自然、伝統文化に関する題材や人材等を活用した道徳授業を行った学級(95.3%)
 - ・学校図書館を活用した授業を学期に1回以上実施した学級(97.7%)
 - ・体験的参加型人権学習に取り組んだ児童生徒の割合(97.5%)
 - ・hyper-Quを活用し、児童生徒の情報共有と今後の対応に係る連絡会議を開催した学校(100.0%)
- ※hyper-Quとは、児童生徒の意欲や満足感、および学級集団の状態を測定するもの。

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・新学習指導要領の改訂により、小学校では道徳が教科化された。(中学校は令和元年～)教科としての道徳教育について、今後も引き続き研修が必要。
- ・各学校の生徒指導体制の確立と充実を推進していく必要。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・道徳教育について、教職員に研修の機会を紹介したり、必要に応じて指導・助言をする。
- ・各学校の生徒指導体制の確立と充実に向けて、校長会や生徒指導主任・生活指導主任会等で指導・助言していく。

(3) 豊かな心の育成や体力向上のための施策の推進②

【主要な事業No47】 【総合計画51頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業 (PLAN)

○生きるために必要な体力向上の取り組みを推進します。

- ・体力向上策について「一校一実践」の推進
- ・体力・技能の向上を図るための効果的な指導方法の検討・実践
- ・家庭での運動習慣の確立

実施内容 (結果) (DO)

- ・体力向上アクションプランを策定し、全学校に休み時間等を活用した体力向上の取り組み。
- ・(一校一実践)を週3日以上実施するよう呼びかけるとともに、体育の授業の導入部分や部活動において体力アップチャレンジの時間を設定し、体力の向上を図るよう推進。
- ・体育主任会議(5月・2月)や体育の公開授業を実施し、優れた実践をもとに学習。
- ・小学校の家庭において、健康チャレンジやPTA専門部を活用し、保護者と連携して家庭での運動習慣の確立。
- ・養護教諭と連携して、児童生徒の発達段階に応じ、飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止教育や性教育に関する授業の実施。
- ・栄養教諭及び栄養職員と学級担任が連携し、食に関する授業の実施。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
週3日以上一校一実践に取り組んでいる学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	93.3%	100.0%	-	-	-
体力・運動能力調査において、全国平均以上である調査項目の割合	目標値	-	80.0%	80.0%	85.0%	85.0%
	実績値	59.7%	76.0%	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

- ・体力・運動能力調査の中にある生活習慣等調査において運動への愛好度の肯定的評価がH29:87.0% → H30:88%。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・体力・運動能力調査の結果から、小学校は「長座体前屈」「立ち幅跳び」、中学校は「50m走」「立ち幅跳び」に課題がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・体育専科教員と体育推進教員による公開授業と体育主任会の充実を図る。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策4 社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。【社会教育】

(1) 社会教育(生涯学習)事業の計画的な推進①

【主要な事業No48】 【総合計画53頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○社会教育(生涯学習)活動の基盤である学習活動の促進を図ります。

- ・各種機関と連携して家庭教育のさらなる充実
- ・成年の学びのニーズを調査して新しい講座開設の検討
- ・多くの新成人の参加のもと、愛郷心を育む夏開催の成人式の開催
- ・各種団体や市内各部署と連携して、女性教育並びに高齢者教育のさらなる充実
- ・市内16地区公民館ごとの事業への支援

実施内容(結果)(DO)

- ・青年向けに新しい講座を開設(演劇講座の開設)。
- ・公民館講座実施にかかる支援(発表の場の提供など)。
- ・成人式の開催による愛郷心の育成(夏季開催)。
- ・女性学級の開講(年11回)。
- ・各地区公民館へ事業支援にかかる補助金交付。
- ・国民文化祭、障害者芸術祭を契機に、障がい者の生涯学習参画の取り組み。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
成人式出席率	目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値	75.0%	71.0%	-	-	-
公民館講座開設数	目標値	-	135講座	135講座	135講座	135講座
	実績値	134講座	139講座	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

・障がい者の方々に対する生涯学習や社会参画がなかなか進んでいかなかったが、国民文化祭、障害者芸術文化祭おいた大会はインクルーシブ社会の推進にとって良い契機となった。

※インクルーシブ社会…社会を構成するすべての人は、多様な属性等を持っていることを前提として、性別や人種、民族や国籍、出身地や社会的地位、障がいの有無など、その持っている属性によって排除されることなく、誰もが構成員の一員として、分け隔てなく、地域で当たり前存在し、生活できる社会。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・家庭教育に関して、情報の提供や講演会等の実施を行っているが、実際に本当に教育が必要な家庭に関心を持ってもらえているかは疑問である。しかし、行政としてその家庭にどこまで立ち入っているのか、線引きが非常に困難である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・家庭教育に関して、必要な家庭に有益な情報を提供できるように、関係団体が連携できる範囲で細かな情報収集、情報交換を実施する。

(1) 社会教育(生涯学習)事業の計画的な推進②

【主要な事業No49】 【総合計画54頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○青少年健全育成を推進し、地域人材への登用を図ります。

- ・青少年健全育成会議を中心とした健全育成施策の推進
- ・青少年の社会性や人間性を育成するボランティア活動の支援
- ・学校と連携した青少年に対する体験活動の推進
- ・子ども会組織への継続的な支援
- ・青少年教育として協育ネットワーク事業のさらなる充実
- ・国際社会を担っていく海外交流事業の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・青少年健全育成事業として、各支部において非行・被害防止と有害環境対策、体験事業、普及啓発事業を実施。
- ・ボランティア活動の支援を実施。
- ・子ども会への支援。
- ・協育ネットワーク事業の充実。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
青少年ボランティア 延べ参加者数	目標値	-	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
	実績値	1,238人	969人	-	-	-
教育ネットワーク事業1校あたり 土曜日教室開催年間平均数	目標値	-	10回	10回	10回	10回
	実績値	10回	9.8回	-	-	-
教育ネットワーク事業1校あたり 平日教室開催年間平均数	目標値	-	30日	30日	30日	30日
	実績値	30日	28日	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・協育ネットワーク事業に関しては、事業協力者の高齢化が進むと考えられ、人材確保が課題となってくる。また、グローバル社会を見据えた海外交流事業については、現在、安岐中学校と韓国彦州中学校でのみ実施してきたが、ホームステイの消滅などお互いの受け入れ方法の変化により、交流内容が薄くなってきたことに加え、日韓の社会情勢の悪化により、積極的な事業推進が困難となっている。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・協育ネットワーク事業の、事業協力者の高齢化による人材不足解消のため、多方面への協力と情報収集により人材確保に努める。また、グローバル社会を見据えた海外交流事業については、現在、台湾新北市淡水地区中学校との交流の話が持ち上がっており、前進させたいと考えている。また事業推進を行うにあたり、APU立命館アジア太平洋大学との協力依頼も視野に入れる。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策4 社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。【社会教育】

(2) 地域ブランド力の指針となる図書館事業の充実①

【主要な事業No50】 【総合計画54頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○市内全域の図書環境の整備を図り、特色ある図書館を目指します。

- ・図書館の開館時間の延長についての検討
- ・図書の共有と地域振興のため4館の特色ある図書館づくりを推進
- ・「図書館まつり」「クリスマス会」等、行事の開催・開発
- ・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた読書環境の整備

実施内容(結果)(DO)

- ・夏休み期間中(土日を除く)開館時間を延長。
(朝夕の開館を30分ずつ延長。計1時間)
- ・4館合同行事「科学道100冊ジュニア」「4館バスツアー(大人向け)」「おたのしみプレゼントキャンペーン」実施。4館の特色ある図書館づくり各館でテーマに沿った図書館資料の収集。各館のテーマ>国見図書館「アート・芸術」くにしき図書館「レファレンス」武蔵図書館「大きい本」安岐図書館「育児支援」
- ・くにしき図書館まつり、クリスマス会を町内の読み聞かせボランティアと協働で開催。
- ・市内4館の図書館にユニバーサルデザインの本の冊数と福祉課に障がい者手帳の交付の数を調査。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
図書館利用登録率	目標値	-	35.0%	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上
	実績値	33.69%	43.63%	-	-	-
実質貸出密度	目標値	-	24冊	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上
	実績値	22冊	14.49冊	-	-	-

※実質貸出密度：図書貸出カード登録者一人当たりの年間貸出数。

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・夏休み開館延長は、年々、利用者が減ってきている。夕方が特に少ない。また、学校教育課の方針に反している(小学生10時まで外出しない。夕方5時まで家に帰る等)。並びに、国見・安岐図書館の職員が1人体制の時間帯が発生する。
- ・点字本、大活字本、朗読CD等、ユニバーサルデザインの冊数が少ない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・夏休み開館延長は、学校教育課の方針や危機管理観点、夕方の延長をとりやめる。
- ・点字本、大活字本、朗読CD等、ユニバーサルデザインの冊数を増やし、サービスの充実を図る。

(2) 地域ブランド力の指針となる図書館事業の充実②

【主要な事業No51】 【総合計画55頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○各種図書館事業のさらなる充実を図って、地域力向上を目指します。

- ・乳児健診時の絵本の提供等、ブックスタート事業のさらなる推進
- ・本と向き合える0歳児からの「おはなし会」の開催
- ・年齢に配慮した図書を選定したコーナーの設置
- ・障がい者や高齢者向けの本の宅配サービス事業の推進
- ・移動図書館や施設・学校への配本・資料提供サービスの充実

実施内容(結果)(DO)

- ・4・5ヶ月の乳児健診時にブックスタートパック(絵本・コットンバッグ・絵本のリスト)、1歳6ヶ月健診時に絵本を渡し、ボランティアと協働して絵本を渡した。
- ・中高生が利用しやすいように、ヤングアダルトコーナーを配置換。
- ・宅配サービス事業の利用者に良かったところや、改善してほしい点のアンケートを実施。今後の推進の参考にした。
- ・市内の子どもが集まる施設に図書館行事カレンダー等を7月より毎月配布し情報提供。
- ・各課の事業等、市民に周知を図ることを目的として、図書館の本を活用し各課との協働をはじめた。3月、環境衛生課とエコバッグ講座の開催。
(参加者17名)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
高齢者向けの本の宅配サービス利用件数	目標値	-	25件	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上
	実績値	22件	20件	-	-	-
ブックスタート事業の対象者への配布目標達成率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・家庭での絵本の読み聞かせが継続しているか把握できていない。図書館を利用してもらう手立てが必要。
- ・本の宅配サービスの新規登録は4人あったが、病気等で中止したりするので、利用者数の増にはならない。高齢者宅配サービス事業の周知の仕方を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・毎月行っているおはなし会で、読み聞かせのアドバイス等を行い、家庭での本の読み聞かせを推進し、図書館を利用してもらう。
- ・高齢者宅配サービス事業の周知を広報、HP、ケーブルテレビ以外に元気高齢者健やかサロン等出前講座に登録をして周知する。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (目標に達している)	I (効果的な事業構成である)
B (一定の進捗がある)	II (概ね効果的な構成である)
C (進捗は遅れている)	III (あまり効果的な事業構成ではない)
D (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策5 社会体育を多方面に活用し、スポーツ政策を計画的に推進します。【社会体育】

（1）社会体育事業の計画的な推進

【主要な事業No5 2】 【総合計画5 7頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業（PLAN）

○スポーツ事業を推進、スポーツによる地域の活性化を目指します。

- ・安全に、取り組みやすい、スポーツができる環境の提供
- ・総合型地域スポーツクラブの支援とクラブ基盤の強化を推進
- ・地域スポーツ指導者の育成・講習等の機会の提供
- ・国東市体育協会との連携による総合的なスポーツ政策の推進
- ・地域間・世代間交流や青少年健全育成を目的とした各種大会の開催
- ・健康増進や生きがいづくりの「手段」としてのスポーツ活用
- ・とみくじマラソンや九州瀬戸内高等学校女子駅伝大会の支援

実施内容（結果）（DO）

- ・国東野球場等整備工事。
- ・陸上教室、水泳教室の開催。
(陸上:71名登録のべ563名参加 水泳:52名登録のべ218名参加)
- ・スポーツ講演会の開催。
(「筋膜リリースの重要性」講師:河野礼治氏 33名参加)
- ・九州、全国大会出場費補助事業(28件)。
- ・ナイターソフトボール大会(66チーム)、水泳フェスティバル(43名)、陸上記録会(70名)の開催。
- ・市民の健康増進や地域間交流などを推進するための軽スポーツ体験会やマラソン大会、バドミントン大会などの実施(730名(合算))。
- ・とみくじマラソンへのスポーツ推進委員の支援。
- ・県民体育大会(総合14位)及び県内一周駅伝(総合9位)への参加、出場支援。
- ・第2次国東市スポーツ推進計画(計画期間:令和元年~令和10年)。
- ・オリンピック事前キャンプ誘致推進事業(ウエイトリフティング)。
日韓ジュニア代表交流合宿(39名)、韓国水原市・チョンミョン高校WLチーム合同合宿(9名)、韓国ユース代表合宿(8名)、九州国際大学WL部環境確認合宿(12名)、九州国際大学WL部合宿(32名)

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
スポーツ大会・教室の開催回数	目標値	-	90回	90回	90回	90回
	実績値	84回	76回	-	-	-
スポーツ施設利用件数	目標値	-	7,000件	7,000件	7,000件	7,000件
	実績値	7,080件	5,930回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

・オリンピック事前キャンプ誘致推進事業については、昨年度に引き続き県費補助を活用してウエイトリフティング競技の合宿環境を整えたことで、キャンプを実施する場合にも十分な対応が可能となった。また、韓国をはじめとしてジョージア、インドなどから事前キャンプ実施に係る問合せを受けている。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・継続して取り組むべき課題として、競技力の向上、スポーツ活動に親しむ市民の増加が挙げられる。
- ・市内には競技ごとに活動の中核を担う競技団体が存在するが、競技団体によって活動に対する熱量や自立性の高さに大きく差がある。競技によっては大会運営や事務処理等を行政(体育協会)が行っているものもある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・競技団体や総合型地域スポーツクラブなどの「スポーツをする人をささえる主体」が自立できる取り組みを検討する。
- ・スポーツの性格に垣根無く幅広いスポーツ活動を更に推進するために、社会体育分野だけでなく、観光や地域福祉、学校教育など、様々な事業分野と連携した取り組みを実施したい。

施策6 国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。【文化・芸術】

（1）文化政策の計画的な推進

【主要な事業No5 3】 【総合計画5 9頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業（PLAN）

○ブランド力を高めるため文化事業を推進します。

- ・国・大分県や企業メセナ等(財団コンサート等誘致)と連携した効率的な文化事業の推進
- ・地域伝統芸能や文化協会等関連団体と連携した文化事業の推進
- ・郷土の偉人や国東市に関連のある文化活動家や企業の発掘と活用
- ・文化事業推進のため各ホールの特徴ある文化事業の推進
- ・市内施設の集客力を向上して、貸館事業を促進

実施内容（結果）（DO）

- ・第33回国民文化祭・おおいた2018全国障害者芸術・文化祭おおいた大会
演劇(523人)、コンサート(183人)、シンポジウム(197人)、絵画展(1,106人)
- ・「養老孟子講演会」(参加者690人、パブリックビューイング40人)
- ・「クワチュオール・ザイール(フランス)」による管楽四重奏コンサート
(第9回大阪国際室内楽コンサート優勝)(入場者350人)
- ・国東演劇座の実施並びに演劇公演開催(10月)(入場者523人)
- ・文化祭等の開催。
- ・ペトロ・カスイ岐部列福10周年記念(演劇公演・コンサート・シンポジウム・絵画展)
- ・青年座映画放送(株)と連携協定により、市内各ホールにおいて、演劇・映画・講演会の実施(草野仁・三遊亭小遊三・映画・トークショー等)(入場者1,216人)
- ・各種見直しやホール事業の充実によるアストホールの知名度アップを図った。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
文化イベント参加者数	目標値	-	550人	550人	550人	550人
	実績値	482人	477人	-	-	-
文化施設稼働率 (アストホール)	目標値	-	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
	実績値	32.7%	33.4%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・国・県の文化事業補助金については、補助対象イベントに制限があるため、若年層や市外観客へのアピール強化のためのイベントの企画に苦慮している。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・今後も地元団体等と共同して講演会などを開催できるよう、連携体制を構築していく。
- ・国・県の文化事業補助金については、市内外の若年層へアピールできるイベントを実施するため、研究・検討していく。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策6 国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。【文化・芸術】

(2) 芸術政策の計画的な推進

【主要な事業No54】 【総合計画60頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業(PLAN)

○芸術のまちづくりにより、地域活性化を推進します。

・国見エリアを中心として、芸術・文化団体との連携による国東市の芸術文化情報を発信

・芸術文化団体と連携したイベント等の開催による交流人口増加の促進

実施内容(結果)(DO)

各種団体により構成される“くにさき芸術のまちづくり実行委員会”を組織し、各団体が協力・連携した事業展開を実施。

(1)開催時期:平成30年10月～11月 (2)場所:国見地域を中心

- (3)内容:① 第4回アールブリュット展
② カレー祭り
③ アートとお接待を楽しむバスツアー
④ ペトロ岐部&風景街道健康ウォーキング
⑤ ペトロ森花使いライブ

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
イベント誘客延べ人数	目標値	-	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
	実績値	-	996人	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

国東半島芸術祭のフォローアップ事業として、資産として残った作品を有効活用するとともに、**地元団体と連携し実行委員会組織を作り**、芸術文化イベントを開催している。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・芸術は人により理解はまちまちであり、多岐に渡ることから非常に難しい分野である。ゆえに万人に受けるようなイベント企画・開催はなかなか難しい。
・4回目のアートフェスタ開催となったが、イベント内容のマンネリ化、来場者数の減少等、新たな展開への議論が必要である

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・芸術イベントにおける開催期間やイベント規模の見直し、来場者数増加に向けた著名人の招待等、検討していく。

施策7 悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財施策を推進します。【文化財】

(1) 文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進①

【主要な事業No55】 【総合計画62頁】

【担当課：文化財課】

主要な事業(PLAN)

○文化財の保護・保存・活用に努め、国東市の文化財を後世に継承します。

・国・大分県・市指定の文化財の適切な保存と活用策の推進

・国・大分県と連携して文化財整備事業や民俗・埋蔵文化財・歴史文献調査の推進

・各種無形の民俗伝承活動の保存や継承団体への支援

・文化財愛護少年団の活動の支援

・各種団体と連携して文化財ガイドや保護ボランティアの養成

・各種団体と連携して文化財の観光素材・景観まちづくり等への活用策の検討

・文化財の活用に資するパンフレット、「解説板」の充実整備と多言語化への取組

実施内容(結果)(DO)

・国指定重要文化財「三浦梅園遺稿」の修復。

・県指定史跡「峨眉山文殊仙寺」東古参道(遊歩道)整備。

・「内田工場用適地発掘調査報告書」の刊行。

・文化財愛護少年団の集いの開催・日本遺産観光ボランティアの育成。

・日本遺産パンフレットの作成。

・国指定名称「文殊耶馬」指定。

・日本遺産「鬼が仏になった里くにさき」認定。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
文化財解説板等の整備数 (更新含む。)	目標値	-	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所
	実績値	3ヶ所	2ヶ所	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

・「文殊耶馬」の名勝指定は、大分県では6番目であり、指定区分としては大分県で最も有名な名勝「耶馬溪」と同格である。

・日本遺産の認定は全国100ヶ所程度であり、来る東京オリンピックに日本を訪れる外国人観光客に文化庁が日本遺産としてPRを行う予定。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・日本遺産推進協議会や六郷満山誘客推進協議会なども同様の事業を行っているため連携を図っていきたい。今回の2基の看板の設置も日本遺産推進協議会と連携し実施した。また、文化財の活用を図るためにも指定に向けての取り組みも重要課題となる。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・三浦梅園遺稿の修復は今後も継続する。

・六郷満山の文化財についても今後調査研究を進めていく。

・日本遺産の認定を受けて、国東半島にある独特な鬼文化を広く発信していく。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策7 悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財施策を推進します。【文化財】

（1）文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進②

【主要な事業No56】 【総合計画63頁】

【担当課：文化財課】

主要な事業（PLAN）

○ふるさとの偉人の顕彰・発掘を通じて活力ある「くにさき教育の里」づくりを目指します。

- ・ふるさとの偉人の顕彰を進め、学校教育や社会教育活動での活用を推進
- ・ふるさとの偉人の顕彰により、観光、教育部局との連携によるまちづくりの推進

実施内容（結果）（DO）

- ・明治150年を記念して、画家 江藤哲、建築家 吉武東里、政治家 重光葵の展示。
- ・国指定重要文化財「三浦梅園」遺稿修復の実施。
- ・ベトロ岐部「列福10周年記念祭」にバスツアーを造成。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
三浦梅園資料館入館者数	目標値	-	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人
	実績値	1,992人	1,482人	-	-	-
山溪偉人館入館者数	目標値	-	400人	400人	400人	400人
	実績値	253人	332人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・ベトロ岐部「列福10周年記念祭」にバスツアーを造成し35名の参加があった。
- ・明治150年に係る事業において述べ6,288名が来場した。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・ハード部門では、各施設（館）とも建築後約20年を経過しており、館内環境の整備向上が課題となっている。また、ソフト部門として今後、国東の地域学である「くにさき学」の展開が検討されているが、官民挙げての取組として「くにさき学」が定着するかどうか今後の偉人顕彰のカギとなる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・寄贈品の整理、デジタルアーカイブ等の作成が必要。また、遺品等各地で保存されているため地元団体や施設と連携し展示会や講演会等を開催する。また、「くにさき学」と連携した偉人も含めた、国東半島の文化・歴史・産業・環境学習の機能強化を図る。

（2）文化財関連施設の適正な管理・運営施策の推進

【主要な事業No57】 【総合計画63頁】

【担当課：文化財課】

主要な事業（PLAN）

○各種文化財関連施設を計画的に、適正に運営します。

- ・施設における展示資料の充実と活動の情報発信のための広報・周知活動の促進
- ・国東市公共施設総合管理計画に則した長寿命化への取組

実施内容（結果）（DO）

- ・常設体験・各種講座の開催・古代祭り等年中行事の開催。
- ・国指定史跡地内に復元している高床建物の再整備。
- ・明治150年を記念して、画家 江藤哲、建築家 吉武東里、政治家 重光葵の展示を体験学習館で実施。
- ・祈りの谷「くにさき」展や「いろ」の考古学などの企画展示を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市歴史体験学習館入館者数	目標値	-	18,000人	18,500人	19,000人	19,500人
	実績値	13,589人	11,252人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・平成28年度に史跡整備検討委員会を設置し国史跡の高床建物を含む史跡全体の再整備計画を策定、昨年度も再整備計画（1期）を基に修繕工事等の実施設計を作成し改修に取り組んだ。

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・歴史体験学習館は建設から18年が経過し、施設の老朽化が顕著になっている。また、展示等も常設が多く企画展以外は公園も含めてリピーターの数が減っている。また、施設の機能や展示活動の促進のためには、調査研究に係る事務が重要であるが、十分な調査研究にかかる時間・人員不足のため、体験、常設展示、企画展示、寄贈品等の収集・保管等に支障をきたしている。人員体制の見直しや整備が課題となっている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・国・県と連携した新たな第2期再整備計画を策定する。再整備計画は、国史跡「安国寺集落遺跡」の特徴とも言える「大溝」の再生や「西の登呂」と呼ばれた学史的価値の発信を基本理念とし、歴史体験学習館も含めた史跡全体の魅力化を図るものとする。
また、文化行政全般や体験メニュー、企画展等に携わる職員のスキルアップを目標に、積極的な研修への参加やプロジェクトチームの結成等を実施する。史跡の再整備と職員のスキル向上等により、ハードとソフトの両面から誘客の拡大を図っていく。

第2次国東市総合計画後期基本計画(平成30年度事業)施策等一覧

Ⅲ 都市計画・生活基盤分野(住みやすいまちをつくる)

NO	施策	分類	主要な事業		担当課	対象頁	
			NO				
1	情報基盤整備を活用し、情報に強い国東市を目指します。	【情報基盤整備】	(1)ケーブルテレビ事業の効率的な整備と災害に強いネットワーク環境の整備	58	○ケーブルテレビ事業施設を効率的に整備・維持管理します。	広報室	P27
			(2)ケーブルテレビ事業の管理・運営施設の活性化	59	○ケーブルテレビ放送関連団体との連携と民間放送等再送信を確保します。	広報室	P27
				60	○指定管理事業者との連携により運営の健全化を図ります。	広報室	P27
2	安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。	【住環境・市営住宅】	(1)安全・安心な住環境の確保	61	○木造住宅の安全確保対策を実施します。	財政課	P28
				62	○吹付けアスベスト住宅の安全確保対策を実施します。	財政課	P28
			(2)市営住宅施設の整備と維持管理方針についての計画的な実施	63	○既存の市営住宅について、効率的に維持管理します。	建設課	P28
				64	○市営住宅の供給のあり方や建替えについて市全体として検討します。	建設課	P29
		(3)市営住宅の適正な管理・運営施設の推進	65	○市営住宅居住者の居住環境管理を徹底します。	建設課	P29	
3	公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。	【公園・緑地】	(1)公園・緑地政策について総合的、体系的な施策の検討	66	○国東市に相応しい計画的な公園・緑地政策を推進します。	財政課/景観・都市推進室	P29
			(2)既存公園の維持管理、安全対策の計画的な推進	67	○既存公園の安全対策を強化します。	財政課	P30
				68	○既存公園の効率的な維持管理体制を推進します。	財政課	P30
4	健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。	【水道】	(1)地方公営企業としての健全な運営を確保	69	○「独立採算制の原則」を基本とし、健全な運営に努めます。	上下水道課	P30
			(2)水道事業の施設整備と維持管理の計画的な推進	70	○水道事業の施設整備を計画的に推進します。	上下水道課	P31
				71	○水道事業の維持管理を計画的に推進します。	上下水道課	P31
5	健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。	【下水道】	(1)下水道事業の計画的な推進	72	○下水道事業の維持管理を計画的に推進します。	上下水道課	P31
			(2)合併処理浄化槽設置整備事業の計画的な推進	73	○合併処理浄化槽設置整備事業を計画的に推進します。	上下水道課	P32
			(3)下水道事業の適正な管理・運営施策の推進	74	○下水道水汚濁率の向上を推進します。	上下水道課	P32
6	国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。	【環境保全】	(1)環境保全活動の促進	75	○総合的なごみ減量化の取り組みとごみ減量運動を推進します。	環境衛生課	P32
				76	○地球温暖化防止対策を実施します。	環境衛生課	P33
				77	○再生可能エネルギー導入を推進します。	環境衛生課	P33
			(2)公害対策事業の推進	78	○快適で良好な住環境の確保を推進します。	環境衛生課	P33
				79	○市内の環境保全を図るため不法投棄削減に取り組みます。	環境衛生課	P34
				80	○市内環境保全を図るため基地に関する取り組みを実施します。	環境衛生課	P34
		(3)不法投棄の削減と基地、ペット環境の改善の取り組み	81	○市内の環境保全を図るためペットマナーの向上に取り組みます。	環境衛生課	P34	
7	広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。	【ごみ・し尿処理事業】	(1)一般廃棄物=ごみ処理事業の計画的な推進	82	○一般廃棄物処理事業の適正化と新規ごみ処理場建設事業の円滑化を推進します。	環境衛生課	P35
				83	○クリーンセンターの更新や維持管理を計画的に推進します。	環境衛生課	P35
			(2)し尿処理施設事業の計画的な推進	84	○し尿処理事業の計画的な推進と汚泥等の利活用を検討します。	環境衛生課	P35
		(3)産業廃棄物事業の大分県との連携による取り組み	85	○大分県と連携して産業廃棄物の適正処理について監視します。	環境衛生課	P36	
8	災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。	【道路・河川・急傾斜】	(1)安全・安心な道路網の整備と維持管理事業の計画的な推進	86	○国道・県道・市道の整備、維持管理事業を計画的に推進します。	建設課	P36
			(2)安全・安心な河川・橋梁・急傾斜地等の整備と維持管理事業の計画的な推進	87	○河川・橋梁・急傾斜地等の整備、維持管理事業を計画的に推進します。	建設課	P36
			(3)道路関連施設等の適正な管理・運営施設の推進	88	○県建設道路及び河川関連施設の適正な管理を実施します。	建設課	P37
9	住民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。	【公共交通】	(1)路線バスの維持と利便性向上の推進	89	○路線バスの維持に向けた取り組みを推進します。	政策企画課	P37
			(2)コミュニティバス・タクシーによる交通空白地域での移動支援の推進	90	○コミュニティバス・タクシーの運行による交通空白地域の解消に取り組みます。	政策企画課	P37
			(3)JR・周防灘フェリーの利便性の向上	91	○JR・周防灘フェリーの利用促進と利便性の向上に向けた取り組みを推進します。	政策企画課	P38
10	まちづくり指針を示し、賑わいの空間創出を目指します。	【都市計画・景観・まちづくり】	(1)まちづくり計画の策定と都市計画区域の機能向上による賑わいの空間創出	92	○都市計画区域の機能向上及び大分空港背後地の新たな賑わいに向けた取り組みを推進します。	景観・都市推進室	P38
			(2)美しい景観づくりの推進	93	○景観行政団体としての役割を計画的に推進します。	景観・都市推進室	P38

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 情報基盤整備を活用し、情報に強い国東市を目指します。【情報基盤整備】

(1) ケーブルテレビ事業の効率的な整備と災害に強いネットワーク環境の整備

【主要な事業No58】 【総合計画65頁】

【担当課：広報室】

主要な事業（PLAN）

○ケーブルテレビ事業施設を効率的に整備・維持管理します。

- ・ケーブルテレビ網の光化の検討・推進
- ・効率的な維持管理に向けた計画的更新の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・ケーブルテレビ網光化の基本設計完了。
- ・基本設計書を基に、平成31年度実施に係る「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」に係わる国庫補助金の公募申請を実施。
- ・市内の各種情報や議会中継等を映像で市民に伝えることができ、併せて難視聴地域の解消。インターネット環境の整備により、市民の情報通信基盤が向上。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
ケーブルテレビ加入率	目標値	-	91.20%	91.30%	91.40%	91.50%
	実績値	-	91.20%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・総務省所管のケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業（国庫補助事業）は、令和元年度から2か年の予定である。同軸ケーブルの耐用年数を迎えた安岐町は今回補助金申請可能だが、今後、武蔵町、国東町（都市計画区域を除く）、国見町について有効な国庫補助金を確保するが課題である。
- ・ケーブルテレビ施設を効率的に整備し、維持管理する

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・交付決定後、安岐町の光ネットワーク化について速やかに実施する。
- ・向陽台ケーブルテレビ施設の譲渡等についてJ:COM大分と協議し、令和2年度補助金申請の準備を行う。
- ・光化にあたり、有利な補助金を選択。
- ・効率的な維持管理に向けた計画的更新
- ・指定管理事業者との連携と調整協議
- ・使用料の値上げを検討

(2) ケーブルテレビ事業の管理・運営施設の活性化①

【主要な事業No59】 【総合計画66頁】

【担当課：広報室】

主要な事業（PLAN）

○ケーブルテレビ放送関連団体との連携と民間放送等再送信を確保します。

- ・総務省の諸届や諸施策の実施
- ・県内の各種ケーブルテレビ関連団体との連携強化
- ・民間放送等再送信について、現在の局数の確保維持
- ・民放著作権・著作隣接権対価請求についての的確な情報収集

実施内容（結果）（DO）

- ・総務省等への調査回答。
- ・自治体ケーブル推進協議会総会への参加。
- ・大分県デジタルネットワークセンターとの連携。
- ・放送局への再送信申請。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
再送信局数	目標値	-	9局	9局	9局	9局
	実績値	9局	9局	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・民間放送等再送信同意は、県外民放1局が激変緩和措置での継続中であるが、令和2年度が更新時期にあたるため、地元局も含めての協議が必要になる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・自治体ケーブル推進協議会や大分県デジタルネットワークセンターと連携・協力して9局を維持する。

(2) ケーブルテレビ事業の管理・運営施設の活性化②

【主要な事業No60】 【総合計画66頁】

【担当課：広報室】

主要な事業（PLAN）

○指定管理事業者との連携により運営の健全化を図ります。

- ・加入状況や収支状況等の検証
- ・機器の更新や修理に関する調整
- ・指定管理事業者との番組制作に関する協議や関係各課との連携・調整

実施内容（結果）（DO）

- ・定期的な加入状況や収支状況の確認・検証。
- ・機器更新計画の協議、更新内容の協議や調整。
- ・番組確認。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
指定管理事業者の収支の黒字化	目標値	-	収支の黒字化	収支の黒字化	収支の黒字化	収支の黒字化
	実績値	-	収支の黒字化	-	-	-
※H29年度より指定管理制度導入						

指標以外における成果（CHECK）

- ・伝送路、放送設備や宅内端末のトラブルにも迅速に対応。
- ・市の防災訓練と連携した緊急放送訓練。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・人口減少の中、高齢者等の解除があり、加入者確保が困難な状況。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・高齢者世帯を中心に加入者が減少する中、指定管理者制度の中で収入を確保し、適切な運営を促す。
- ・魅力的な番組づくりによる加入者増、指定管理者によるインターネット加入促進。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策2 安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。【住環境・市営住宅】

（1）安全・安心な住環境の確保①

【主要な事業No61】 【総合計画68頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○木造住宅の安全確保対策を実施します。

- ・木造住宅の耐震診断・耐震改修補助事業の実施
- ・木造住宅の安全確保対策の広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・市のホームページ、市報、チラシの全戸回覧、また、固定資産税納税通知書へのチラシ同封等により、木造住宅の耐震診断・耐震改修補助制度の広報・周知活動を実施。また、耐震診断に対する補助率、補助金額の引き上げ等の制度拡充を図った。
- ・地震時に倒壊の危険性のあるブロック塀等の除去に対する補助制度を創設。併せて、市報、ホームページによる制度の広報、周知活動を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
木造住宅耐震診断件数	目標値	-	3件	3件	3件	3件
	実績値	1件	1件	-	-	-
木造住宅耐震改修件数	目標値	-	3件	3件	3件	3件
	実績値	1件	0件	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・広報・周知活動により、電話での問い合わせや相談件数は増加傾向にあり、耐震診断・耐震改修を実施しようとする意識が高まっている。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・身近な地域での地震発生により、耐震化への意識も向上している方が増加しているものの、住宅の所有者の多くが高齢者であるため、改修工事自体が困難である場合が多くみられる。また、耐震診断の診断法の複雑化、難易度の上昇により診断技術者不足が課題となっている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・継続して制度の広報、周知活動に努め耐震化の必要性を広めていく。また、診断技術士不足は、県に技術者講習会の開催等を行い技術士の拡充を図ってもらうなどの対策を講じてもらうよう依頼していく。

（1）安全・安心な住環境の確保②

【主要な事業No62】 【総合計画68頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○吹付けアスベスト住宅の安全確保対策を実施します。

- ・吹付けアスベスト住宅の安全確保対策の広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・市ホームページ、市報により補助制度について広報、周知活動を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
啓発活動	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

III

課題・問題点（CHECK）

- ・アスベスト含有調査については、1棟当たり25万円の国の補助があったが、令和2年度末補助制度が終了する。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・吹付けアスベストの安全対策についての広報、周知活動を行っていくとともに、相談窓口を開設し相談に対応していく。特に、国の補助制度が終了する前に広報、周知活動を強化する。

（2）市営住宅施設の整備と維持管理方針についての計画的な実施①

【主要な事業No63】 【総合計画69頁】

【担当課：建設課】

主要な事業（PLAN）

○既存の市営住宅について、効率的に維持管理します。

- ・長寿命化計画による修繕・改修の効率的な実施
- ・住宅付帯施設（公園・駐車場）の修繕・管理の効率的な実施
- ・住宅敷地内の樹木の剪定や病虫害駆除と居住者への情報提供
- ・募集停止住宅における未居住住宅の計画的な解体

実施内容（結果）（DO）

- ・長寿命化計画による改修を実施。
上檜住宅外壁等改修工事 5棟10戸／かえて住宅外壁等改修工事 2棟24戸
- ・住宅敷地内の草刈・剪定・施肥・防除を実施。
- ・かえて住宅3戸・サンコーポラス富来2戸の内部改修工事を実施。
- ・定期的な巡視及び入居者からの指摘による不良個所の発見時の速やかな修繕を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市営住宅等の外壁等改修工事	目標値	-	8棟	7棟	10棟	9棟
	実績値	7棟	7棟	-	-	-
老朽化住宅解体	目標値	-	4棟	1棟	5棟	22棟
	実績値	6棟	0棟	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・施設の老朽化が進むと改修効果が得られない等の適正な運用が難しくなる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・長寿命化計画による宅地施設の廃止・集約・建替を行い、適正個数での運用を目指していく。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 簡易的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策2 安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。【住環境・市営住宅】

（2）市営住宅施設の整備と維持管理方針についての計画的な実施②

【主要な事業No64】

【総合計画69頁】

【担当課：建設課】

主要な事業（PLAN）

○市営住宅の供給のあり方や建替えについて市全体として検討します。

- ・定住政策等による市営住宅建替の検討
- ・公共施設等総合管理計画との連携

実施内容（結果）（DO）

- ・空き家対策として、かえて住宅(3戸)及びサンコーポラス富来(2戸)の内部改修工事を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市営住宅建替等に関する計画の策定	目標値	-	-	建替等の検討	計画策定	計画実行
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・老朽化住宅の建替えにおいては既存入居者の移転、改修においては一時的に不便が掛かるため、理解してもらうことが必要であり課題。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・既存入居者からの理解を得るため、計画に対する情報提供に努め、計画遂行を図っていく。
・老朽化住宅の建替え計画を令和2年度に策定予定。

（3）市営住宅の適正な管理・運営施策の推進

【主要な事業No65】

【総合計画70頁】

【担当課：建設課】

主要な事業（PLAN）

○市営住宅居住者の居住環境管理を徹底します。

- ・居住環境保全のために、使用規定の遵守対策の実施
- ・定期的な巡視の実施
- ・一部施設の指定管理制度及び管理代行の導入の検討

実施内容（結果）（DO）

- ・管理人を2人配置し、1週間ごとに国見・国東・武蔵・安岐地域の市営住宅を巡視。
- ・大分県住宅供給公社への管理委託について検討したが、時期尚早と判断。
- ・管理人による定期的な巡視に併せて、空き家住宅の清掃・空気の入替えを行い、住宅の痛みを軽減。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
施設の点検	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	-	1件	-	-	-
定期的な巡視	目標値	-	12回	12回	12回	12回
	実績値	-	12回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

・管理人を配置したことにより、空き家住宅の清掃及び周辺の草刈り等に素早く対応できた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・団地の環境保全には、今後も、管理人が必要であり、人材・予算の確保が重要課題。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・雇用した管理人を有効に活用する。

施策3 公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。【公園・緑地】

（1）公園・緑地政策について総合的、体系的な施策の検討

【主要な事業No66】

【総合計画72頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○国東市に相応しい計画的な公園・緑地政策を推進します。

- ・「賑わいの空間づくり」に沿った公園再配置計画策定の検討

実施内容（結果）（DO）

- ・公園再配置計画策定に向け、既存公園の状況調査を行った。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公園再配置計画の策定	目標値	-	-	策定	-	策定
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

・庁舎周辺の公園整備方針を、景観・都市推進室で検討中であり、その方針に沿った形で、市内全域の公園整備について検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・庁舎周辺の公園整備方針に沿って、市内全体の公園の見直しを行う。従って、計画策定の目標をR元年度から、R3年度へ変更する。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (一定の進捗がある)	I (効果的な事業構成である)
B (目標達成に向けて進捗している)	II (一部効果的な事業構成がある)
C (目標達成が遅れている)	III (あまり効果的な事業構成ではない)
D (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。【公園・緑地】

(2) 既存公園の維持管理、安全対策の計画的な推進① 【主要な事業No67】 【総合計画72頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○既存公園の安全対策を強化します。

- ・公園施設の長寿命化計画の推進
- ・公園施設点検マニュアルに沿った安全対策の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・年間4回、定期的に公園施設の点検を実施。そのうち1回は、財政課管理以外の公園遊具の点検を、専門業者に委託して実施。点検で発見できた不具合箇所については、逐次修繕。また、職員で的確な施設点検ができるよう、公園施設点検講習会に参加。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
定期点検の実施	目標値	-	4回	4回	4回	4回
	実績値	2回	4回	-	-	-
※うち1回は専門業者による点検						

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・施設の不具合を見逃すことのないよう、点検に対する職員のスキルを向上させる必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・職員のスキルアップを図るため、継続して公園施設点検講習会等に積極的に参加する。

(2) 既存公園の維持管理、安全対策の計画的な推進② 【主要な事業No68】 【総合計画72頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○既存公園の効率的な維持管理体制を推進します。

- ・地元行政区やNPO団体等の活用による維持管理の推進
- ・施設のライフサイクルコスト縮減、修繕・更新費の平準化の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・公園の維持管理は、地元行政区やNPO団体・社会福祉法人等を積極的に活用。
清掃：行政区 1公園 NPO団体等 11公園
草刈：行政区 4公園 NPO団体等 15公園
- ・公園遊具については、年1回専門業者に委託して点検を実施し、不具合のあった箇所については修繕を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公園の維持管理経費	目標値	-	9,000千円以内	9,000千円以内	9,000千円以内	9,000千円以内
	実績値	10,159千円	8,744千円	-	-	-
※新設・更新・修復費は除く。						

指標以外における成果（CHECK）

- ・平成30年度は維持管理経費が増加したが、県の補助金を活用して3公園のトイレの改修をすることができ、公園トイレの長寿命化を図ることができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

-

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・公園の維持管理は、極力地元行政区やNPO団体・福祉団体等を活用していく。

施策4 健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。【水道】

(1) 地方公営企業としての健全な運営を確保 【主要な事業No69】 【総合計画74頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業（PLAN）

○「独立採算制の原則」を基本とし、健全な運営に努めます。

- ・独立採算に基づく持続的な健全経営と負担の公平性の確保を目的に水道料金等審議会の開催
- ・PDCAサイクルを遵守しながら、継続的な業務の改善

実施内容（結果）（DO）

- ・国東市水道料金等審議会を開催し、水道料金等の見直しの審議を実施。
- ・歳出削減のため、独自に処理できるものについては職員で処理することとし、支出の抑制に努めた。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
水道料金等審議会の開催	目標値	-	審議会の開催	-	-	審議会の開催
	実績値	-	審議会の開催	-	-	-
PDCAサイクルでの検証	目標値	-	半期ごとに経営内容の検証			
	実績値	-	半期ごとに経営内容の検証	-	-	-
※H27年度開催						

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・令和元年10月より消費税が8%から10%へ引き上げられるようになったため、水道料金の改定時期について慎重に判断しなければならない。
- ・健全な経営状況を目指すため、広域連携や業務委託の協議を進める必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・適切な改正時期について、今後も協議を行う。
- ・近隣市町村や管工事組合と協議を行う。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策4 健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。【水道】

(2) 水道事業の施設整備と維持管理の計画的な推進①

【主要な事業No70】 【総合計画75頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業（PLAN）

○水道事業の施設整備を計画的に推進します。

・安全な水の供給の保証のため、計画的な新しい水源の確保及び水の有効利用

実施内容（結果）（DO）

・武蔵・重藤連絡管（導水管及び配水管）の整備を平成29～30年度に実施し、武蔵地区及び重藤地区の水需要の安定供給が図られた。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
武蔵・重藤連絡管整備	目標値	-	工事施工	工事施工	-	-
	実績値	-	整備完了	-	-	-
鶴川・田深連絡管整備	目標値	-	-	-	-	工事施工
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

・整備工事を、県工事と同時に施工した事より、経費削減ができ、地元の通行止め等の影響も最小限にすることができた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

・武蔵第1配水系の水圧は、重藤配水系の水圧に比べ高いため、維持管理を考慮し、減圧弁を設置したが、最終的には、重藤配水池の廃止をするためには、制御の改造が必要である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・水圧や水量の様子を見ながら、重藤配水池の廃止を検討する。

(2) 水道事業の施設整備と維持管理の計画的な推進②

【主要な事業No71】 【総合計画75頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業（PLAN）

○水道事業の維持管理を計画的に推進します。

・経営戦略を基本とした老朽管等の更新と耐震化の計画的な推進

・有収率向上を目的に、漏水等の調査、点検や情報収集

実施内容（結果）（DO）

・漏水調査等収集として、集中監視システムにて、日報等をチェックし、竹田津、来浦出水、富来、田深、小原、武蔵地域の漏水を早期に発見し修繕。その結果有収率がH30年度84.2%でH28年度に比べ6.2ポイントアップ。

・事業費の削減や地元の通行に支障のないよう、建設課等の道路改良に合わせ耐震管による配水管の更新工事を実施。

富来地域L=50m、小原地域L=30m

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
富来配水池更新工事	目標値	-	-	-	実施設計	工事施工
	実績値	-	-	-	-	-
漏水調査等情報収集	目標値	-	集中監視システムによる日常監視や水道検針員等からの情報収集			
	実績値	-	実施	-	-	-
有収率	目標値	-	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%
	実績値	78.0%	84.2%	-	-	-

※有収率とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。

指標以外における成果（CHECK）

・動力費削減の為、水源2ヶ所にインバーター制御を導入し経費の削減を行った。又、取水量の少ない水源を休止し水質検査料等の削減を行った。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

・水源の休止は、一方で安定供給に支障があるので、連絡管等の整備も必要であり、漏水調査も場合によっては夜間実施しなければならない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・費用対効果と安定供給を考え対応する。

施策5 健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。【下水道】

(1) 下水道事業の計画的な推進

【主要な事業No72】 【総合計画77頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業（PLAN）

○下水道事業の維持管理を計画的に推進します。

・各施設の管理等の長寿命化の計画的な推進

・下水道事業の総合的なストックマネジメント計画の策定

・各施設の管理等のストックマネジメント計画の推進

実施内容（結果）（DO）

・安岐浄化センターの電気設備工事・水処理設備工事。

・国見浄化センターの各施設等（管理施設、主ポンプ施設、最終沈澱池施設、消毒施設、処理水再利用施設、汚泥濃縮施設）の設計。

・各処理場（国見、国東、武蔵、安岐）のストックマネジメント計画策定。

（平成30年度～令和元年度）

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
長寿命化計画の推進	目標値	-	推進・設計委託	-	-	-
	実績値	-	実施	-	-	-
ストックマネジメント計画の策定	目標値	-	計画策定	計画策定	-	-
	実績値	-	実施	-	-	-
ストックマネジメント計画の推進	目標値	-	-	-	計画推進	計画推進
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・令和2年度から下水道事業が企業会計に移行することから、今後、各事業についても更なる精査が必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・令和2年度から、各施設の設備を定期的に点検・調査し、事業実施する。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策5 健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。【下水道】

(2) 合併処理浄化槽設置整備事業の計画的な推進

【主要な事業No73】 【総合計画77頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業(PLAN)

○合併処理浄化槽設置整備事業を計画的に推進します。

- ・下水道処理区以外の区域での設置事業の推進
- ・合併処理浄化槽設置事業の広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

・平成30年度も県の上乗せ事業を利用して、改造の場合は20万円の補助を上乗せして実施。

- ◎5人槽(改造補助):532,000円×24基=12,768千円
(新築補助):221,000円×14基= 3,094千円
 - ◎7人槽(改造補助):614,000円×14基= 8,596千円
(新築補助):276,000円× 2基= 552千円
 - ◎10人槽(改造補助):748,000円× 1基= 748千円
(新築補助):365,000円× 1基= 365千円
- 平成30年度合計:56基=26,123千円
- ・広報や周知活動については、広報に掲載し、市民に周知。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
合併浄化槽の設置数	目標値	-	80基	80基	80基	80基
	実績値	43基	56基	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・平成29年度から3年間、改造の場合、県の上乗せ補助があり、ある程度の促進は図られたが、令和元年度が上乗せ補助の最終年度となる。
- ・市民への周知方法について検討が必要。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・令和2年度以降も県の上乗せ補助が廃止されないように要望していく。
- ・市民への周知についても、従来の市報と併せてケーブルテレビや区長文書にてピア配布などを行い、従来と違った周知を図る。

(3) 下水道事業の適正な管理・運営施策の推進

【主要な事業No74】 【総合計画78頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業(PLAN)

○下水道水洗化率の向上を推進します。

- ・下水道事業の制度や環境保全に関連する広報・周知活動の促進
- ・下水道接続の推進

実施内容(結果)(DO)

・市報等の広報で下水道接続推進を掲載し、周知。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東処理区接続率	目標値	-	70.0%	71.0%	73.0%	74.5%
	実績値	68.0%	70.5%	-	-	-
伊美処理区接続率	目標値	-	88.0%	89.0%	90.0%	91.0%
	実績値	86.0%	87.0%	-	-	-
武蔵東部処理区接続率	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%
	実績値	84.0%	85.8%	-	-	-
安岐処理区接続率	目標値	-	76.0%	77.5%	79.5%	81.0%
	実績値	74.0%	75.2%	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・水洗化に必要な宅内排水設備工事が全額自己負担のため、未接続者の経済的負担が多大。
- ・下水特別会計の経営状況、及び既接続者との公平性の保持により、工事費の一部助成もできない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・下水処理区域内の未接続家屋等の調査を実施。
- ・未接続家屋等に戸別訪問を行う。
- ・汲取り・単独浄化槽・合併浄化槽などの排水施設調査を実施。(設置年など)
- ・上記調査や戸別訪問等で区域内の状況をデータ化し、接続率の向上に活用する。

施策6 国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。【環境保全】

(1) 環境保全活動の促進①

【主要な事業No75】 【総合計画80頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業(PLAN)

○総合的なごみ減量化の取り組みとごみ減量化運動を推進します。

- ・ごみ再資源化を図るため、分別収集の徹底の推進
- ・古紙回収における雑紙の回収の推進
- ・くにさきエコサポーターの募集を行い、「ダンボールコンポスト」の普及促進
- ・「生ごみ処理機」の購入補助による、生ごみの減量化の推進
- ・3R運動の推進(リデュース:ごみの出ない製品の製造・加工・販売/リユース:再利用/リサイクル:再利用)

実施内容(結果)(DO)

- ・分別収集及び3R運動について、市報、ケーブルテレビ、出前講座にて啓発。
- ・古紙・雑紙を分別回収し、売却益を各地区へ交付金として交付。
- ・生ごみダンボールコンポスト、エコバックの無償配付。
- ・エコサポーター交流会の開催。
- ・廃食油の回収と再資源化・生ごみ処理機の購入補助。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
総ごみ排出量	目標値	-	8,139 t	7,785 t	7,709 t	7,634 t
	実績値	9,127 t	9,372 t	-	-	-
資源化率	目標値	-	17.42%	18.69%	18.64%	18.59%
	実績値	17.62%	17.76%	-	-	-
エコサポーター登録者数	目標値	-	120人	130人	140人	150人
	実績値	100人	232人	-	-	-
生ごみ処理機購入補助件数	目標値	-	5件	5件	5件	5件
	実績値	2件	3件	-	-	-
家庭系ごみ排出量	目標値	-	5,069 t	4,810 t	4,734 t	4,659 t
	実績値	5,343 t	5,493 t	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・ごみの減量化やリサイクルについての問合せが増えた。少しづつではあるが浸透している。
- ・エコサポーターは、各家庭でエコ活動に取り組むだけだったが、エコサポーター交流会を開催し、サポーター同士の情報共有と知識の向上が図られた。
- ・生ごみダンボールコンポストについては、取り組んだ方の97%が減量化に効果があったと回答しており、82%の方が、今後も取り組みたいと回答している。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・古紙回収も浸透してきているが、まだまだ可燃ごみとして捨てられている。
- ・分別収集・3R運動については、広報やロコミ、出前講座などで取り組みは徐々に広がってきているが、まだまだ周知できていない。効果的・効率的な周知方法が課題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・ごみの減量化について機会あるごとに周知を行い、ロコミ等で広げてもらえるようサポートし、資源の大切さやごみの減量化に有効であることを訴えていく。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順頭に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策6 国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。【環境保全】

(1) 環境保全活動の促進②

【主要な事業No76】 【総合計画80頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業 (PLAN)

○地球温暖化防止対策を実施します。

- ・国東市地球温暖化防止協議会への支援
- ・地球温暖化防止対策の取り組みに関する広報・周知活動の促進

実施内容 (結果) (DO)

- ・国東市地球温暖化防止協議会と連携した活動(出前講座等)。
- ・緑のカーテン写真コンテストの開催。
- ・市施設(保育所、幼稚園、小・中学校)への緑のカーテン資材提供。
- ・国東市地球温暖化対策実行計画(第3次計画)の策定。

成果(指標・指標以外)

【環境保全】

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
緑のカーテン実施者数	目標値	-	100人	110人	120人	130人
	実績値	-	157人	-	-	-
温室効果ガス排出量 (市直営施設分のCO2換算)	目標値	-	13,132t-CO2	13,000t-CO2	12,870t-CO2	12,741t-CO2
	実績値	-	15,096t-CO2	-	-	-

※H24年度 13,970t-CO2を基準として、H30年度までに6%削減することを、「国東市地球温暖化対策実行計画(第2次計画)」に定める。その後も引き続き年1%削減を目標に努力していく。

指標以外における成果 (CHECK)

・協議会の出前講座は、生ごみダンボールコンポストの普及や、ごみの分別などを周知する大変重要な機会となっている。また、市と協議会は協力体制が整っているため、環境に関する周知や啓発を行う際に必要不可欠な団体である。

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

・市が温暖化対策を行う際には、協議会との連携は必要不可欠であるが、協議会メンバーの高齢化が進んでいるため、協議会のみでの活動が困難な状況となっている。また、入会者よりも脱会者が増えているため、会員数が減少し、持続が困難な状況が近づいている。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・継続して、新規会員の掘り起こしを出前講座等を通じて行っていく。
- ・国東市地球温暖化対策実施計画の目標達成に向けた、周知・実行に取り組む。

(1) 環境保全活動の促進③

【主要な事業No77】 【総合計画81頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業 (PLAN)

○再生可能エネルギー導入を推進します。

- ・ごみや汚泥等を活用した総合的なバイオマス関連事業導入の検討

実施内容 (結果) (DO)

- ・生し尿・汚泥の活用の検討。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
導入に関する庁内検討委員会の開催	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	2回	4回	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

・老朽化したし尿処理場に代わる施設(バイオマス施設含む)の比較検討をコンサルタントに委託し、方向性を決定する参考とした。

事業進捗状況

D

事業妥当性

IV

課題・問題点 (CHECK)

・バイオマスエネルギー源の選定が難しく、可燃ごみについては、広域ごみ処理場建設との絡みがあり、汚泥等については、下水処理場に投入して処理する方法が最良であるとの方向性を出した。他のエネルギー源の利用についても、費用対効果や活用方法で多くの問題がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・現段階で、バイオマスを活用する事業は困難であると考えているが、新技術が出てくる可能性もあるため、調査、研究については継続して行う。

(2) 公害対策事業の推進

【主要な事業No78】 【総合計画81頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業 (PLAN)

○快適で良好な住環境の確保を推進します。

- ・国、大分県と連携した計画的な各種公害調査の実施
- ・調査結果に基づく公害対策の推進

実施内容 (結果) (DO)

- ・大分県からの委託による航空機の騒音測定。
- ・臭気測定を市内2箇所実施(安岐町豚舎・武蔵町牛舎)。
- ・道路交通に起因する騒音の状況把握調査を実施。
- ・公害等に対する相談や問い合わせに対し国・県と連携し対応。

指標成果 (C)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公害調査率(騒音・悪臭)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-

指標以外における成果 (C)

・騒音測定事業については、計画どおり実施することが出来た。騒音レベルは基準値内であり、空港周辺の住環境が守られている事を確認することが出来た。
・住民からの苦情に対しては、県及び関係課と連携して現地調査や測定を行い、その後に業者との協議や指導、住民への説明を行った。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

・公害に対する苦情は感覚によるものであり、個人で受け取り方が違う。多くは、基準値内である。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・国・県と連携して、相談者に対し聞き取り、調査・説明を行うなど、地道な活動を継続する。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移 (目標に達している))	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B (一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C (進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D (進捗が大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある))	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容	成果(指標・指標以外)	進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等																																					
<p>施策6 国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。【環境保全】</p> <p>(3) 不法投棄の削除と墓地、ペット環境の改善の取り組み①</p> <p>【主要な事業No79】 【総合計画81頁】</p> <p>【担当課：環境衛生課】</p> <p>主要な事業(PLAN)</p> <p>○市内の環境保全を図るため不法投棄削減に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄及び不法焼却撲滅の取り組みについての看板設置や広報・周知活動の促進 ・各種団体によるごみ拾いボランティア活動への支援対策 <p>実施内容(結果)(DO)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報や区長回覧文書等による、不法投棄及び不法焼却禁止の啓発。 ・不法投棄が発生した場所に注意喚起の看板設置。 ・違反者が判明した場合の注意指導。 ・ボランティア清掃活動の支援として、軍手、ごみ袋等の物品の配布やごみ処分費の免除。 	<p>指標成果(CHECK)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標/実績</th> <th rowspan="2">基準値 (H28年度)</th> <th colspan="4">目標年度</th> </tr> <tr> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">啓発活動(市報・媒体)</td> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>3回</td> <td>5回</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>指標以外における成果(CHECK)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法焼却禁止の啓発を行ったところ、焼却に関する問合せが増加したことから不法焼却禁止の認知度は多少向上したと思われる。 	指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	5回	5回	5回	5回	実績値	3回	5回	-	-	-	<p>事業進捗状況 B 事業妥当性 II</p> <p>課題・問題点(CHECK)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法焼却の禁止については、まだ法律の認知度が低く今後も啓発を続けていく必要がある。 <p>今後の方向性・改善策等(ACTION)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄及び不法焼却の防止のため、広報等を通じた周知、指導を継続して取り組む。 													
指標名	目標/実績				基準値 (H28年度)	目標年度																																	
		H30年度	R元年度	R2年度		R3年度																																	
啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	5回	5回	5回	5回																																	
	実績値	3回	5回	-	-	-																																	
<p>(3) 不法投棄の削除と墓地、ペット環境の改善の取り組み②</p> <p>【主要な事業No80】 【総合計画82頁】</p> <p>【担当課：環境衛生課】</p> <p>主要な事業(PLAN)</p> <p>○市内の環境保全を図るため墓地に関する取り組みを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許可墓地、納骨堂の適正化に向けた管理実態調査の実施 ・違法建立を防ぐための広報・周知活動の促進 <p>実施内容(結果)(DO)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報による啓発活動。 ・市仏教会に墓地受入に関するアンケートの実施。 	<p>指標成果(CHECK)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標/実績</th> <th rowspan="2">基準値 (H28年度)</th> <th colspan="4">目標年度</th> </tr> <tr> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">啓発活動(市報・媒体)</td> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>指標以外における成果(CHECK)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仏教会へのアンケート調査の実施により、お寺の墓地の受入状況について一部把握することができた。 	指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	3回	3回	3回	3回	実績値	1回	3回	-	-	-	<p>事業進捗状況 B 事業妥当性 II</p> <p>課題・問題点(CHECK)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広い市域に点在する墓地の実態を把握することは困難である。 ・山間部などで墓地の管理が困難になり、家の付近に違法墓地を建立することが多い。 ・違法に墓地を建立した場合、撤去させることは困難である。 ・違法墓地建立を防ぐために、正規墓地の確保が必要であるが、管理実態が不明であるほか、宗教的な問題もあり市から照会を行うことは難しい。 <p>今後の方向性・改善策等(ACTION)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違法墓地の建立を防ぐため広報啓発を行うとともに、既存墓地の有効活用や新規墓地整備の検討を行う。 													
指標名	目標/実績				基準値 (H28年度)	目標年度																																	
		H30年度	R元年度	R2年度		R3年度																																	
啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	3回	3回	3回	3回																																	
	実績値	1回	3回	-	-	-																																	
<p>(3) 不法投棄の削除と墓地、ペット環境の改善の取り組み③</p> <p>【主要な事業No81】 【総合計画82頁】</p> <p>【担当課：環境衛生課】</p> <p>主要な事業(PLAN)</p> <p>○市内の環境保全を図るためペットマナーの向上に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペットマナー向上についての看板設置や広報・周知活動の促進 ・ペットマナー向上について個別訪問の実施 <p>実施内容(結果)(DO)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希望者へペットマナー啓発看板の配布。 ・市報や回覧文書等でペットの飼い方について啓発。 ・苦情があった場合は、県と協力して個別指導。 ・狂犬病予防のため、集合予防注射を春、秋の2回実施。 ・犬の登録状況の把握のため個別訪問(高齢犬や注射未接種犬の生存確認)。 	<p>指標成果(CHECK)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標/実績</th> <th rowspan="2">基準値 (H28年度)</th> <th colspan="4">目標年度</th> </tr> <tr> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">狂犬病予防注射接種率</td> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>76.5%</td> <td>77.3%</td> <td>78.1%</td> <td>78.9%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>74.9%</td> <td>78.2%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">啓発活動(市報・媒体)</td> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>8回</td> <td>13回</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>指標以外における成果(CHECK)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防接種率は、県内でも高い接種率となった。(県平均は60%) 	指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	狂犬病予防注射接種率	目標値	-	76.5%	77.3%	78.1%	78.9%	実績値	74.9%	78.2%	-	-	-	啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	10回	10回	10回	10回	実績値	8回	13回	-	-	-	<p>事業進捗状況 B 事業妥当性 II</p> <p>課題・問題点(CHECK)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬の苦情に関しては、大幅に減ってきているが、野良猫に関する苦情が多い。 <p>今後の方向性・改善策等(ACTION)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに開設された「おおい動物愛護センター」と協力し、ペットマナーの向上に向けた広報啓発や、苦情に対しては個別指導を行っていく。
指標名	目標/実績				基準値 (H28年度)	目標年度																																	
		H30年度	R元年度	R2年度		R3年度																																	
狂犬病予防注射接種率	目標値	-	76.5%	77.3%	78.1%	78.9%																																	
	実績値	74.9%	78.2%	-	-	-																																	
啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	10回	10回	10回	10回																																	
	実績値	8回	13回	-	-	-																																	

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策7 広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。【ごみ・し尿処理事業】

（1）一般廃棄物＝ごみ処理事業の計画的な推進①

【主要な事業No82】 【総合計画84頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業（PLAN）

○一般廃棄物処理事業の適正化と新規ごみ処理場建設事業の円滑化を推進します。

- ・一般廃棄物に係る各種計画の策定や進行管理の実施
- ・指定ごみ袋手数料及びごみ処理施設使用料について検討
- ・宇佐・高田・国東広域事務組合による新規ごみ処理場建設の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・指定ごみ袋手数料の改定（カン・ピンの指定ごみ袋の廃止）。
- ・宇佐・高田・国東ごみ処理施設建設プロジェクト推進委員会への出席。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
第2次一般廃棄物（ごみ） 処理基本計画策定	目標値	-	-	-	-	計画策定
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・広域事務組合構成他市に合わせ、カン・ピンの指定ごみ袋を廃止した。

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・平成31年2月の広域議会において、契約の否決がされた。今後は、広域処理計画や施設規模等の見直しを事務組合や構成他市としていく。（供用開始は令和5（平成35）年度予定）

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・広域事務組合へのデータ提供やプロジェクト会議、構成市との協議を継続していく。
- ・新施設稼働までに、他のごみ袋や施設使用料について3市により協議・検討を行う。

（1）一般廃棄物＝ごみ処理事業の計画的な推進②

【主要な事業No83】 【総合計画84頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業（PLAN）

○クリーンセンターの更新や維持管理を計画的に推進します。

- ・クリーンセンター、最終処分場における水質検査等の数値の環境基準内での維持

実施内容（結果）（DO）

- ・クリーンセンター、最終処分場の定期補修や修繕、年次点検の実施。
- ・クリーンセンター、最終処分場の検査結果について、設置周辺区に対し、検査結果報告を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
水質検査等の環境基準内排出 の維持（クリーンセンター）	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-
水質検査等の環境基準内排出 の維持（最終処分場）	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・毎年行っている施設の点検及び設備工事で安定的なごみ処理・最終処分ができています。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・広域ごみ処理場の契約が否決され、供用開始が延長となったため、現施設の運転期間が延びた。それにより、維持管理期間も延びた。
- ・最終処分場は、年間500㎡ほど埋め立てており、現在のペースであると、約13年で埋立容量が無くなる。供用開始までに埋立容量が無くなる場合は、飛灰や焼却残渣などのリサイクルを検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・故障により施設の稼働が出来ないという状況にならないように、必要最低限の維持管理を引き続き実施する。
- ・最終処分場の埋立容量が無くなる事態になれば、飛灰や焼却残渣のリサイクルを検討する。

（2）し尿処理施設事業の計画的な推進

【主要な事業No84】 【総合計画85頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業（PLAN）

○し尿処理事業の計画的な推進と汚泥等の利活用を検討します。

- ・し尿処理場の水質検査等の数値の環境基準内での維持
- ・老朽化した施設の整備に関してバイオマス関連事業と連携しながら総合的な対策の検討

実施内容（結果）（DO）

- ・処理水が基準値をクリアしているか水質検査を実施。
- ・老朽化したし尿処理施設の今後の方向性について、最適な方法を導きだすため、業者に調査委託。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
水質検査等の環境基準内排出 維持（し尿処理場）	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・老朽化したし尿処理場の今後の方向性についてコンサルタントに調査委託したところ、下水処理施設へ投入する方法が最良であるとの結果が出た。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・新たな処理施設建設となると多くの予算が必要となる。
- ・出来るだけ費用がかからない様に、最適な補助事業を選定しなければならない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・下水処理施設への投入に向け、各種事業の調査を行い、市の負担が少ない事業の選定に努める。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策7 広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。【ごみ・し尿処理事業】

（3）産業廃棄物事業の大分県との連携による取り組み

【主要な事業No85】 【総合計画85頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業（PLAN）

○大分県と連携して産業廃棄物の適正処理について監視します。

- ・違法な産業廃棄物の処理・持込み等に対する監視の実施
- ・立地時の公害防止協定に基づく監視行動の実施
- ・産業廃棄物処理施設設置に伴う設置者と地元との調整

実施内容（結果）（DO）

- ・産業廃棄物対策協議会が実施する年6回の監視の実施。
- ・協定に基づく年1回の水質検査への立ち合いの実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
廃棄物処理業者への巡回監視	目標値	-	6回	6回	6回	6回
	実績値	12回	6回	-	-	-
水質検査による有害物質の 検出ゼロを維持	目標値	-	0件	0件	0件	0件
	実績値	0件	0件	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・監視及び水道検査を行うことで、適正な操業を行わせることができた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・産業廃棄物処分場が埋まってしまうので、拡張等、今後の事業に対する対応が必要となってくる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・事業者と関係行政区の協議について、中立の立場で調整を図っていく。

施策8 災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。【道路・河川・急傾斜】

（1）安全・安心な道路網の整備と維持管理事業の計画的な推進

【主要な事業No86】 【総合計画87頁】

【担当課：建設課】

主要な事業（PLAN）

○国道・県道・市道の整備、維持管理事業を計画的に推進します。

- ・交通体系や交通安全の観点からの国・県道整備促進の要望
- ・市道や構造物の交通体系や交通安全の観点からの計画的な整備
- ・市道や構造物の点検事業により計画的かつ効率的な修繕事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・志和利線改良工事 L=217.0m
- ・安国寺岩屋線改良工事 L=78.0m
- ・来浦浜線改良工事 L=111.5m
- ・山口線改良工事 L=223.5m
- ・内田線改良工事 L=231.5m
- ・道路構造物定期点検（橋梁270橋、トンネル14本）。
- ・道路維持補修（測量設計業務、維持補修工事）。
- ・トンネル空洞化調査・施設点検台帳更新。
- ・橋梁長寿命化計画策定、トンネル長寿命化計画策定。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市道改良済延長	目標値	-	649.0km	650.0km	651.0km	652.0km
	実績値	647.5km	648.5km	-	-	-
市道の橋梁点検数	目標値	-	273橋	110橋	110橋	110橋
	実績値	59橋	270橋	-	-	-
市道のトンネル点検数	目標値	-	14本	5本	5本	5本
	実績値	0本	14本	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・道路構造物定期点検に多くの費用がかかるため、市道の改良事業等の予算が制限され、改良工事等が進まない。
- ・道路構造物定期点検を行い、長寿命化計画を策定したが、人的面・技術的・費用的面などにより橋梁やトンネルの修繕まで実施できていない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・中期財政計画や過疎計画に基づき計画的に事業を実施していくため、交付金や起債などを有効的に活用し、予算状況に応じて計画の見直しを行いながら事業を進めていく。

（2）安全・安心な河川・橋梁・急傾斜地等の整備と維持管理事業の計画的な推進

【主要な事業No87】 【総合計画87頁】

【担当課：建設課】

主要な事業（PLAN）

○河川・橋梁・急傾斜地等の整備、維持管理事業を計画的に推進します。

- ・災害抑制のための計画的、効果的な河川補修事業の推進
- ・橋梁長寿命化修繕計画による計画的な橋梁補修事業の推進
- ・災害抑制のために急傾斜地崩壊対策整備事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・市営急傾斜地崩壊対策事業。2箇所 武蔵町中村地区 国東町宮法師地区
- ・県河川草刈業務委託事業（117件、L=157,458m、A=1,633,221㎡）。
- ・市河川草刈事業委託事業（41件、L=12,240m、A=64,890㎡）。
- ・武蔵川橋梁架替事業。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市営（県単）急傾斜地 崩壊対策事業	目標値	-	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所
	実績値	1ヶ所	2ヶ所	-	-	-
年間河川草刈面積 （県河川）	目標値	-	1,600,000㎡	1,600,000㎡	1,600,000㎡	1,600,000㎡
	実績値	1,620,446㎡	1,633,221㎡	-	-	-
年間河川草刈り面積 （市河川）	目標値	-	210,000㎡	210,000㎡	210,000㎡	210,000㎡
	実績値	217,021㎡	222,586㎡	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・本事業は県補助金・受益者負担金・市単独費で実施しているが近年事業費の増加により受益者負担・市単独費が多く実施に際し厳しい状況である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・今後事業費に対する検討が必要である。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策8 災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。【道路・河川・急傾斜】

(3) 道路関連施設等の適正な管理・運営施設の推進

【主要な事業No88】 【総合計画88頁】

【担当課：建設課】

主要な事業(PLAN)

○県建設道路及び河川関連施設の適正な管理を実施します。

・駐輪場・ダム公園、河川プール等について効率的管理の推進

実施内容(結果)(DO)

・羽田海岸駐輪場管理委託 ・両子交流ふれあい広場管理委託
 ・下成仏河川プール管理委託 ・田深川エコリバー管理委託
 ・行入ダム公園管理委託 ・くにさきパークゴルフ場管理委託

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
民間管理委託件数	目標値	-	6件	6件	6件	6件
	実績値	6件	6件	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

・施設の老朽化が目立ち、今後の維持管理や施設の更新について検討が必要。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・県の施設であるため、県と協議の上、今後の維持管理や施設の更新について検討していく。

施策9 市民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。【公共交通】

(1) 路線バスの維持と利便性向上の推進

【主要な事業No89】 【総合計画90頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業(PLAN)

○路線バスの維持に向けた取り組みを推進します。

・不採算路線に対する運行経費の助成
 ・国東市地域公共交通会議等を活用した利便性向上の検討・推進
 ・運賃の負担軽減策の検討・推進
 ・公共交通の活性化に向けて、交通事業者・行政・住民が一体となった取り組みの推進

実施内容(結果)(DO)

・路線バス利用者への利用助成券の配布。
 ・路線バス等公共交通の利用促進を図るため、時刻表、路線マップの作成・配布。
 ・不採算バス路線に対する利用実態の確認。
 ・地域公共交通会議において、市民の要望を取り入れた、コミュニティバス・コミュニティタクシーの経路変更について協議。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市内路線バス利用者数 対前年度増減率	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	▲19.3%	▲13.1%	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

・国東市内運行系統利用者数(国東観光バス 10/1~9/30)
 定期券以外の利用者 H29年度 34,335人
 H30年度 29,841人(▲4,494人)
 ・平成31年4月から市が無償で交付している利用助成券は、市内を発着する国東観光バスの路線に加えて、大分交通の路線バスでも利用できるようにした。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・路線バス利用者は年々減少傾向にある。
 ・運転手不足等により、今後の路線バスやコミュニティバスの運行に影響が出ると予想される。
 ・コミュニティバス・同タクシーも含め、将来に向けた公共交通体系の検討が必要である。
 ・路線バスの回数券購入者に交付する無償の利用助成券は、国東観光バスの路線でしか使用できない。また、乗り継ぎの便数も少ない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・将来的な公共交通体系の検討を実施していく。

(2) コミュニティバス・タクシーによる交通空白地域での移動支援の推進

【主要な事業No90】 【総合計画91頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業(PLAN)

○コミュニティバス・タクシー運行による交通空白地域の解消に取り組みます。

・移動の支援を要する地域・要望内容の把握と効果的・効率的な運行形態の検討

実施内容(結果)(DO)

・地域公共交通会議において、市民の要望を取り入れた、コミュニティバス・コミュニティタクシーの経路変更について協議。
 ・コミュニティバス・コミュニティタクシー利用者に対して、聞き取り調査を実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
コミュニティバス利用者数 対前年度増減率	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	▲10.3%	▲0.24%	-	-	-
コミュニティタクシー利用者数 対前年度増減率	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	0.93%	▲0.23%	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

・対前年度、平均利用者数の維持・増加している路線がある。
 (コミュニティバス16路線中9路線、コミュニティタクシー6路線中1路線)

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・事業開始時から比べると利用者総数は徐々に減少しているが、コミュニティバスの路線では利用者数が維持・増加している路線もある。
 ・利用者の少ない路線では運行形態の見直しや他の支援策への移行等の検討が必要。
 週1日運行から複数便、午前・午後便等、利用者のニーズに合わせた見直しの必要な地域がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・コミュニティバス、コミュニティタクシーの利用者への聞き取り調査を実施し、運行形態や運行経路、運行回数や他の支援策への移行等を検討する。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

施策9 市民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。【公共交通】

(3) JR・周防灘フェリーの利便性の向上

【主要な事業No91】 【総合計画91頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○JR・周防灘フェリーの利用促進と利便性の向上に向けた取り組みを推進します。

- ・路線バスとJR「杵築駅」、「宇佐駅」利用の利便性向上に向けた事業の推進
- ・JR「杵築駅」、「宇佐駅」の利便性向上に関する要請活動の推進
- ・フェリー利用客の増加と利便性の向上に向けた事業の検討
- ・JR「杵築駅」、「宇佐駅」、フェリー港等の交通結節点からのアクセス性向上に向けた検討

実施内容（結果）（DO）

- ・継続的に交通の結節点について検討を行ったが、既存の公共交通機関による乗り継ぎや接続は困難という結論。
- ・国東市内とJR杵築駅を結ぶ民間路線バスに対して、赤字補てんとして、補助金を交付。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度		
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度
フェリー乗降客数	目標値	-	増加率前年度以上		
	実績値	37,987人	▲5.89%	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・周防灘フェリー乗降客数合計
H29年度 62,352人 ※H29年9月九州北部豪雨災害
H30年度 58,679人 ※H30年7月豪雨災害(広島・岡山豪雨災害)

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

C

事業妥当性

III

課題・問題点（CHECK）

- ・周防灘フェリーの時刻と国東市内への路線バスの接続ができていない。
(宇佐・高田方面へ接続している。)

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・竹田津港に関しては、公共交通としての結節は難しい。
- ・利便性向上としては、西瀬戸地域(山口県等)と竹田津港を活用したサイクル観光広域連携を日本風景街道「別府湾岸・国東半島海への道」推進協議会や大分県と連携して、促進する。(令和元年度には、その可能性を探るシンポジウムを国東市で行う。)

施策10 まちづくり指針を示し、賑わいの空間創出を目指します。【都市計画・景観・まちづくり】

(1) まちづくり計画の策定と都市計画区域の機能向上による賑わいの空間創出

【主要な事業No92】 【総合計画93頁】

【担当課：景観・都市推進室】

主要な事業（PLAN）

○都市計画区域の機能向上及び大分空港背後地の新たな賑わいに向けた取り組みを推進します。

- ・都市計画マスタープランに沿った都市整備の推進
- ・中心拠点としての都市機能向上の推進
- ・大分空港周辺における利便性向上に向けた整備の推進
- ・都市計画制度の適正な広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・市報、市ホームページ等に、都市計画マスタープランに沿ったまちづくりを行う旨を掲載。
- ・都市計画情報の提供。
都市計画区域等の証明書発行／都市計画図の販売。
都市計画区域及び、用途地域における建ぺい率等の案内。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
都市計画制度の適正な 広報・周知活動	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	2回	2回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・概ね20年程度の国東市全域についての整備方針をまとめた都市計画マスタープランの策定ができており、継続的に方針に沿ったまちづくりに取り組む事ができる。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・都市計画マスタープランの地区整備構想の中で、重点的に取り組むべき地区として「市役所周辺地区」「大分空港周辺地区」があげられており、それぞれの整備方針に沿った具体的なまちづくり計画の策定が今後の課題となる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・国東市都市計画マスタープランの地区整備構想にあげられている「市役所周辺地区」「大分空港周辺地区」の整備推進を図るため、方針に沿った具体的なまちづくり計画となる「立地適正化計画」の策定を検討する。

(2) 美しい景観づくりの推進

【主要な事業No93】 【総合計画94頁】

【担当課：景観・都市推進室】

主要な事業（PLAN）

○景観行政団体としての役割を計画的に推進します。

- ・景観計画に基づく景観保全等の誘導の推進及び広報周知
- ・景観意識の高まりによる各種景観政策の推進
- ・日本風景街道団体や景観関係団体との連携による景観事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・事前説明及び意見交換会(10回)。
- ・市民説明及び意見交換会(11回)。
- ・景観計画・景観計画概要版・景観ガイドライン作成(製本・配布は平成31年度)。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
景観計画の周知活動	目標値	-	10回	10回	10回	10回
	実績値	-	21回	-	-	-
		※H29年度策定				

指標以外における成果（CHECK）

- ・平成28・29年度において、市民の意見収集や現地調査、市民・有識者・地元団体等との協議を行い、国東市景観計画(案)を策定した。平成30年度は、市民への合意形成のため、21箇所にて説明・意見交換会を実施し、それを運用する条例を策定。令和元年度より施行となり、国東市内の景観形成・保全における一定のルールができた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・景観計画に基づく事業形成、景観形成基準における運用(特に再生可能エネルギー関連)をスムーズかつ適切に行える様、準備が必要。また、建築関係団体への周知や、国東市ホームページ及び・市報掲載等、再度の周知を計画しているが、市内全域への認知については、今後も継続した周知等が必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・景観計画に基づく事業形成、景観形成基準における運用において、判断が容易にできない案件を想定し、景観相談員や景観審議会の設置を行い、助言を求めることのできる体制をつくる。また、周知については、国東市ホームページでの閲覧が出来る状況を維持するなど、今後も継続した周知等を行う。
- ・眺望改善のための樹木伐採等を行うなど、美しい景観づくりや維持等も取り組んでいく。

第2次国東市総合計画後期基本計画(平成30年度事業)施策等一覧

IV 産業・観光・定住分野(活気と元気をつくる)

NO	施策	分類	主要な事業		担当課	対象頁	
			NO				
1	国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します。	【農業】	(1) 農業経営体の総合的な強化策の推進	94 ○農事組合法人等の組織を育成して農業経営基盤を強化します。	農政課	P40	
				95 ○農業後継者や新規就農者を確保して農業の担い手を増やします。	農政課	P40	
			(2) 特色ある農畜産業の振興と6次産業化、地産地消の推進	96 ○各種団体と連携して特色ある農畜産業を振興します。	農政課	P40	
				97 ○地産地消と6次産業化等を推進します。	農政課	P41	
			(3) 農業施設等の長寿命化の推進	98 ○国・大分県の政策と連携して農業基盤整備事業を効率的に推進します。	農政課	P41	
2	国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。	【林業】	(1) 森林保全事業の計画的な推進	99 ○計画的な森林施策を促進して優良木を育成します。	林業水産課	P41	
				100 ○森林の機能充実と林業生産基盤事業を計画的に推進します。	林業水産課	P42	
				101 ○関係団体との連携により担い手育成・確保について推進します。	林業水産課	P42	
			(2) 特産林産物(しいたけ・竹材・筍等)の生産振興と販売促進の積極的な推進	102 ○特産林産物の生産活動の促進と担い手の確保を推進します。	林業水産課	P42	
			(3) 有害鳥獣対策事業のより効果的な運用	103 ○有害鳥獣捕獲対策を積極的に、効率的に実施します。	林業水産課	P43	
3	国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。	【漁業】	(1) 漁場整備の計画的な推進	104 ○大分県と協力して漁場の整備を推進します。	林業水産課	P43	
				105 ○「ひじき」等の海藻の確保のための藻場・干潟の保全を推進します。	林業水産課	P43	
			(2) 漁業基盤機能や漁港基盤整備事業の計画的な推進	106 ○漁業基盤機能を強化します。	林業水産課	P44	
				107 ○養殖業についての研究を推進して養殖産業の定着化を図ります。	林業水産課	P44	
			(3) 養殖業の検討や魚種・漁獲高確保の取り組みの推進	108 ○稚魚放流の取り組みを実施して資源確保の取り組みを推進します。	林業水産課	P44	
4	多様な企業の誘致を促進し、企業・起業を応援します。	【企業誘致・産業創出】	(1) 企業誘致の推進と既存企業の体質強化の推進	109 ○多様な企業誘致を推進します。	活力創生課	P45	
			(2) 地域特産品の開発・販売・再生と新産業創出	110 ○新産業の創出と既存産品も含めた販路開拓事業の連携体制を整備します。	活力創生課	P45	
			(3) 起業を支援する施設の整備と情報発信基盤の形成	111 ○新産業創出と起業経費の低減を図るため、施設及び情報発信体制の整備を推進します。	活力創生課	P45	
5	国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。	【観光】	(1) 観光施策の効果的な推進	112 ○既存の観光イベントで誘客を効果的に推進します。	観光課	P46	
					113 ○国東市観光協会と連携して誘客を図ります。	観光課	P46
					114 ○広域観光を推進して国東半島全体の観光浮揚を図ります。	観光課	P46
			(2) 観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進	115 ○観光交流事業を計画的に推進します。	観光課	P47	
				116 ○観光PR事業を推進し、直販フェア等へ積極的に参加します。	観光課	P47	
			117 ○観光施設の計画的な整備を推進します。	観光課	P47		
6	商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。	【商業・消費者】	(1) 商業活動の活性化の推進による賑わいの空間づくりの検討	118 ○国東市商工会等を支援して地域の商業活動を支援します。	活力創生課	P48	
				119 ○各種商業事業者と連携して多様な活動を支援します。	活力創生課	P48	
			(2) 安全・安心な消費者行政や雇用支援の推進	120 ○安全・安心な消費者行政を推進します。	活力創生課	P48	
			121 ○国・大分県と連携して雇用支援策を推進します。	活力創生課	P49		
7	国東の地域ブランド力を向上させ、移住・交流者を増やします。	【移住・定住(婚活)・交流】	(1) 移住・定住政策の実施による人口増加政策の推進	122 ○移住・定住政策を総合的に推進します。	活力創生課	P49	
8	地域づくり計画の策定を目指し、住民参加のまちを創ります。	【地域活性化と地域づくり】	(1) 地域づくりに関する総合的な政策の推進	123 ○持続可能な地域づくりの形成を支援します。	活力創生課/高齢者支援課	P50	
			(2) ふるさと応援寄附金の効果的な運用	124 ○ふるさと応援寄附金の効果的な運用を推進します。	活力創生課	P50	
			(3) まちづくりを総合的に推進する団体の育成と活動の充実	125 ○まちづくりを分野別に推進する団体を育成します。	活力創生課	P50	

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します。【農業】

（Ⅰ）農業経営体の総合的な強化策の推進①

【主要な事業No94】 【総合計画97頁】

【担当課：農政課】

主要な事業（PLAN）

○農事組合法人等の組織を育成して農業経営基盤を強化します。

- ・農事組合法人の新規設立と組織基盤の強化
- ・農業競争力基盤整備事業を活用した、経営条件の整備

実施内容（結果）（DO）

- ・人・農地プラン地区推進による説明会を実施。
- ・人・農地プラン（話し合い）による基盤整備事業説明会及び法人勉強会を実施。
- ・基盤整備要望のある地域に出向き、事業化への推進のため説明会を実施。
- ・農業関係者の集まる会議及び研修会において、「人・農地プラン」「法人化」「基盤整備事業」についての説明会を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
新規農事組合法人数	目標値	-	1法人	1法人	1法人	1法人
	実績値	1法人	0法人	-	-	-
新規基盤整備実施地区 (着手数)	目標値	-	1地区	1地区	1地区	1地区
	実績値	0地区	0地区	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・「人・農地プラン」について話し合いを行うことにより、現在の地域農業を見直すことができ、基盤整備事業の推進が図られた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・農業者の高齢化や農業後継者不足のため、農地及び農業用施設の維持管理が難しくなっている。また、未相続農地や所有者が国東市に在住していない等の問題により事業が進まない。
- ・基盤整備事業は、耕作者と地権者のそれぞれの合意が必要のため、地元の取りまとめから事業申請までに約2～3年かかり、工事完成には更に数年を要することも問題である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・国の農業政策見直しにより「人・農地プラン」の実質化が盛り込まれた。補助制度を活用するためには、令和2年度までに「人・農地プラン」の策定及び実質化が必須条件となる。

（Ⅰ）農業経営体の総合的な強化策の推進②

【主要な事業No95】 【総合計画98頁】

【担当課：農政課】

主要な事業（PLAN）

○農業後継者や新規就農者を確保して農業の担い手を増やします。

- ・農業研修制度の充実による新規就農者の育成・確保
- ・新規就農者のための「農地バンク」の整備

実施内容（結果）（DO）

- ・就農フェアや移住フェアなどに参加し研修生等の募集や国東市のPRを実施。
- ・ファーマーズスクールやこねぎトレーニングファーム研修生の受入れにより、「人・農地プラン」での担い手の確保。また、就農後数年の農業者を対象にしたハウスの増反や、農業を展開したい方の農地の確保。
- ・地域おこし協力隊の募集により1名が農業技術や知識の習得を図り、土地利用型農業による就農を基本に取り組みを実施。
- ・新規就農者等の募集の目的に、国及び県が開催するフェアに参加し、就農学校等の研修生に対し募集。
- ・研修中の方を対象にした「人・農地プラン」の必要性や新規就農者のための勉強会を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
新規研修生数	目標値	-	5人	5人	5人	5人
	実績値	4人	6人	-	-	-
新規就農者数	目標値	-	8人	8人	8人	8人
	実績値	6人	9人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・移住による新規就農者の確保により、新規就農者の家族も移住するので人口増に寄与できている。また、地域の活性化に繋がっている。
- ※研修生；ファーマーズスクール2名、こねぎトレーニングファーム3組（4名）
新規就農者；トレーニングファーム卒業生（5名）、その他（花学校1名、農家研修1名、経営開始2名）計4名

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・参加するフェアでは、大分県での農業に対するイメージが全体的に低く、国東市で農業経営を希望する者が少ない。国東市に移住した時のメリットを他県にはないものでアピールする必要がある。
- ・新規就農者の受入れのための農地の確保や居住する住宅の確保が難しい。
- ・農地を事前に確保することは困難を極める。農地バンクへの情報集積に対し、より効果的な手法を模索する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・移住を基本とし新規就農のため研修を行っているが、研修後に就農する農地の確保や居住するための住宅等の確保が難しいことから、解決策等について、検討する。
- ・「農地バンク」に対する取組については、至急見直しの検討を行う。

（Ⅱ）特色ある農畜産業の振興と6次産業化、地産地消の推進①

【主要な事業No96】 【総合計画98頁】

【担当課：農政課】

主要な事業（PLAN）

○各種団体と連携して特色ある農畜産業を振興します。

- ・米、麦、大豆等の主要作物の推進
- ・小ねぎ、イチゴ、花き等の施設園芸作物の推進
- ・日本で唯一生産されている七島蘭の推進
- ・みかん、カボス、キウイ、梨等の果樹栽培の推進
- ・オリーブの植栽の推進・大分県と連携した畜産振興の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・米、麦、大豆等の主要作物及び小ねぎ、イチゴ、花き等の施設園芸作物の推進
- ・七島イ生産維持拡大支援事業補助金を交付。
- ・みかん、カボス、キウイ、梨等の果樹栽培の推進・オリーブの植栽の推進。
- ・大分県と連携した畜産振興の推進。
- ・地域おこし協力隊（土地利用型農業）の活用により、幅広い営農支援を展開し、併せて、農業技術や知識の習得を図り、土地利用型農業による就農を基本に定住促進の取組を実施。
- ・七島イの自動織機の開発（他の補助金による）。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
新規七島蘭生産面積	目標値	-	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.4ha
	実績値	0.0ha	▲0.439ha	-	-	-
オリーブ生産面積	目標値	-	3.0ha	3.0ha	3.0ha	9.5ha
	実績値	17.5ha	1.1ha	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・地域おこし協力隊の募集により、市内の移住者の増加及び地域農業の担い手の確保に繋がっている。
- ・七島イの半自動織機を開発し、作業効率がアップした。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・地域・集落内における地域営農活動において人的（担い手）確保が困難であり、これに対する効果的な施策がないこと。
- ・七島イ生産者の高齢化、機械化が難しい作業工程も多く生産者の負担が大きいことから、作付面積が年々減少していること。
- ・施設園芸作物+果樹+畜産：施設資材等の高騰により、生産者の施設整備に対する支援をどこまで行うことができるかが問題である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・地域おこし協力隊を募集しているが、希望者が少ないことが問題であり、農業者フェア・移住者フェアに積極的に参加し、協力隊員の確保を目指す。
- ・七島イの自動織機・選別機の改良を進めることにより、作業工程の効率化を目指し、新規就農者の発掘及び作付面積の増加に繋げていく。
- ・施設園芸作物+果樹+畜産：農家が抱える問題点を検証し、必要に応じた支援対策を構築する。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策1 国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します。【農業】

(2) 特色ある農畜産業の振興と6次産業化、地産地消の推進②

【主要な事業No97】 【総合計画99頁】

【担当課：農政課】

主要な事業(PLAN)

○地産地消と6次産業化等を推進します。

- ・学校給食や「道の駅」、「里の駅」等を通じた地産地消の推進
- ・食材の提供者となる農家の発掘のための、くにさき野菜学校の充実
- ・6次産業起業者の育成・推進

実施内容(結果)(DO)

- ・道の駅(2箇所)・里の駅(2箇所)については、すべてが地元産の農産物である。
- ・くにさき野菜学校の実施(卒業生H29:20名 H30:33名)。
- ・6次産業化を希望している農家と6次産業化サポートセンターへのマッチング(H30:1名)。
- ・道の駅・里の駅については、県単独補助である「大分県直売所魅力・機能向上」を活用。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
野菜学校受講者数	目標値	-	20人	20人	20人	20人
	実績値	-	33人	-	-	-
6次産業起業者	目標値	-	1人	1人	1人	1人
	実績値	-	0人	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・くにさき野菜学校卒業生による新たな「道の駅」、「里の駅」への出荷者(3名)

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

-

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・卒業後1年間の「道の駅」、「里の駅」に対しての会費の補助をすることによる、出荷の促進。
- ・6次産業化事業者の育成・推進をするためにも、できていない情報集積を行っていく。

(3) 農業施設等の長寿命化の推進

【主要な事業No98】 【総合計画99頁】

【担当課：農政課】

主要な事業(PLAN)

○国・大分県の政策と連携して農業基盤整備事業を効率的に推進します。

- ・中山間地域総合整備事業等、県営事業の計画的・効率的推進
- ・農道・農業施設の長寿命化の推進
- ・世界農業遺産認定の理念と連携した、農業整備事業の推進
- ・災害の未然防止のための危険ため池等整備事業の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・ため池等整備事業推進による地元協議・説明会を実施。
- ・農村地域防災減災事業推進による地元協議を実施。
- ・中山間地区総合整備事業(2期)の事業申請を実施。
- ・維持管理適正化事業による工事(中田・七郎)を実施した。
- ・農業施設の補修及び維持管理の軽減を図るため国東市土地改良事業単独補助金(62地区)を交付。
- ・地元要望によりため池をはじめとする農業施設の現地確認を行い、管理・補修等の指導を実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
危険ため池整備箇所数(着手数)	目標値	-	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	2ヶ所	0ヶ所	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・地元要望により、利用の無いため池は極力貯水をしないように指導した。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・ため池は台帳上283箇所あり、平成になってからの改修は2割に満たない。
- ・危険ため池の工事は地元分担金1%だが、事業費が1.5億~3億かかるため、小規模なため池については受益者の負担が大きく、事業化が難しい。
- ・市単独補助金は予算に対して要望が多く、地域によっては補修が進んでいない。
- ・県が小規模な施設改修は団体営で実施するように政策転換をしているので、今後市職員の技術者育成が必要となる。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・年度ごとの申請件数にこだわらず、地元要望を受けた農業用施設については現地を確認し、事業化を含めた対策を検討する。
- ・事業化の難しい施設は、市単独補助(45%)等で補修し長寿命化を図る。
- ・利用の無いため池は地元の了解を得て貯水機能がなくなるように廃止を検討していく。
- ・県営以外の事業にも対応できるように技術職員の育成を図る。

施策2 国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。【林業】

(1) 森林保全事業の計画的な推進①

【主要な事業No99】 【総合計画101頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業(PLAN)

○計画的な森林施業を促進して優良木を育成します。

- ・森林所有者に対する森林に関する意識の高揚と合意形成の推進
- ・関係団体との連携による主伐や間伐等造林事業の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・優良木育成のための下草刈り及び保育間伐の助成。
- ・鳥獣被害防止のための鹿ネット、ベーフガードの助成。
- ・森林所有者の把握のための林地台帳システムを整備委託。
- ・地域運営協議会による振興局、国東市、森林組合の意見交換会の実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
林地台帳の整備等	目標値	-	林地台帳整備	林地台帳活用		
	実績値	-	林地台帳整備	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・必要な森林施業の予算確保ができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・管理の必要な山林は数多くあるが人材不足により進まない。
- ・製炭士の募集をしているが希望者がいない。
- ・県の5条森林データと一致しない地番等が発生した。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・人材不足には地域おこし協力隊員を募集し人材の育成を図る。
- ・森林環境譲与税を活用しデータの更新を図る。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例			
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)	
A	順調に推移 (目標に達している)	I	効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II	概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III	あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地がある)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV	事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策2 国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。【林業】

(1) 森林保全事業の計画的な推進②

【主要な事業No100】 【総合計画102頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業 (PLAN)

○森林の機能充実と林業生産基盤事業を計画的に推進します。

- ・森林経営計画に沿った施業の効率化・集約化等の推進
- ・森林保全等のための林業専用道・作業道の整備
- ・大分県と連携して災害に強い治山・治水事業を計画的に推進

実施内容 (結果) (DO)

- ・林道(作業路)舗装補助 15共同体 延長2,255m
- ・森林作業路の開設 2路線 延長3,437m

成果(指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
林道(作業道)舗装工事補助	目標値	-	2,000m	2,000m	2,000m	2,000m
	実績値	1,740m	5,692m	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・事業枠と補助要件に上限があることから、延長の長い路線では完成までに時間を要する。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・事業要望も多いが予算も伴うため、今後も継続する。

(1) 森林保全事業の計画的な推進③

【主要な事業No101】 【総合計画102頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業 (PLAN)

○関係団体との連携により担い手育成・確保について推進します。

- ・林業事業体の中心となる森林組合の組織力の強化
- ・林業従事者の知識・技術の習得に向けての研修の推進

実施内容 (結果) (DO)

- ・林業事業体強化育成事業を活用し高性能林業機械の導入補助を実施。
- ・国東郡森林組合地域運営協議会を開催し、振興局、国東市、森林組合で意見交換を実施。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
森林組合との連携	目標値	-	森林組合との連携			
	実績値	連携実施	森林組合との連携	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

- ・森林管理等の業務は多いが、労働力不足のため、業務が進まない状況である。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・地域おこし協力隊を募集し林業従事者の育成を図る。

(2) 特用林産物(しいたけ・竹材・筍等)の生産振興と販売促進の積極的な推進

【主要な事業No102】 【総合計画103頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業 (PLAN)

○特用林産物の生産活動の促進と担い手の確保を推進します。

- ・特用林産物(しいたけ・筍等)の施設や機械等生産基盤の充実
- ・森林作業道の補助事業の推進
- ・国東ブランド確立のため「低温菌種」等の種駒助成の実施
- ・「世界農業遺産」ブランド、国東産乾しいたけの販売促進
- ・新規就農者のための「ほだ場」バンクの整備
- ・新規就農者支援事業等の活用により、就農希望者の研修の推進

実施内容 (結果) (DO)

- ・市報を活用して乾しいたけ関連事業の周知及び補助事業等の事業説明会を開催。
- ・国東産の低温菌種「香ちゃん」のPRを実施。
- ・離農者の未利用施設の斡旋を実施。
- ・低温菌と中温菌の乾しいたけの食材提供により菌種別のしいたけ商機拡大を実施。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
乾しいたけ低温菌品種等種駒補助	目標値	-	720万駒	720万駒	720万駒	720万駒
	実績値	441万駒	736万駒	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

- ・消費者は冬菇、香菇、香信は理解しているが低温菌、中温菌は理解していないことが判明した。また試食会を実施したところ、各々の好みで、低温菌又は中温菌と嗜好が分かれた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・補助要件として伐採届出が義務付けられているが、毎年一部の方が未提出で補助対象とならない場合がある。また、高齢化が進む中、植菌量を減らす生産者が多くなっている。
- ・今年度は3名の担い手の確保が出来たが、来年度は確保できるのかは不明。

今後の方向性・改善策等 (A)

- ・地球温暖化により低温菌品種の収量が年々低下している。農家所得を考慮すると中温菌品種への転換も検討していく。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策2 国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。【林業】

（3）有害鳥獣対策事業のより効果的な運用

【主要な事業No103】 【総合計画103頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業（PLAN）

○有害鳥獣捕獲対策を積極的に、効果的に実施します。

- ・大分県や市猟友会の協力のもと有害鳥獣個体数の抑止施策の推進
- ・捕獲従事者確保のための猟友免許新規取得時の費用助成の実施
- ・国・大分県と連携して、防護柵（鹿ネット、金網柵・電気柵等）の設置を推進
- ・各種柵の設置後の地域への講習や研修会の実施

実施内容（結果）（DO）

- ・有害鳥獣捕獲支援実施。
イノシシ:2,558頭、シカ:6,126頭、アゲマ:411頭、カワ:87羽
- ・狩猟免許取得のための狩猟講習受講料の助成。21名分 168千円
- ・防護柵の設置推進。シカネット:1,090m、金網柵:8,109m、電気柵:1,600m
- ・県主催による柵の管理研修会の開催。1回
- ・猟友会の会議には積極的に参加し猟友会の要望等を把握。
- ・有害鳥獣駆除員にくくりワナの支給及び監視カメラの貸し出しによる捕獲推進。
- ・小動物用捕獲器の導入。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
鹿ネット設置補助	目標値	-	4,000m	4,000m	4,000m	4,000m
	実績値	9,560m	1,090m	-	-	-
金網柵設置補助	目標値	-	5,000m	5,000m	5,000m	5,000m
	実績値	5,447m	8,109m	-	-	-
電気柵設置補助	目標値	-	5,000m	5,000m	5,000m	5,000m
	実績値	6,546m	1,600m	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

・有害鳥獣捕獲を行っているが捕獲数の減少が認められない。一方で森林の皮むき被害は減少しているとの声もある。またイノシシを見なくなったからカズラが多くなったとも聞くので効果が見えない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・金網柵事業は広域的に事業を行うことが有効なので、要望地区があれば説明会の開催等を実施し事業の推進を行う。

施策3 国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。【漁業】

（1）漁場整備の計画的な推進①

【主要な事業No104】 【総合計画105頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業（PLAN）

○大分県と協力して漁場の整備を推進します。

- ・魚種の生活史に合致する一体的な漁場整備事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・豊後灘海区における沿岸漁場整備事業（県営）国東地区水産環境整備事業。
(総事業費6億円)
国見:竹田津)シェルナース増殖礁の設置H29~H33
国見:伊美)シェルナース増殖礁の設置H29~H33
国見:熊毛)シェルナース増殖礁の設置H28~H32
- ・事業主体を大分県にして施行するため、国東市は事業費の1割を負担。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業費要望に対する採択事業費	目標値	-	142,000千円	127,000千円	127,000千円	127,000千円
	実績値	38,148千円	55,762千円	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

・事業費が大きいため、国の補助金に頼るところが大きく、計画どおり予算が付かない。この事業では、市が事業費の1割を負担しているが、年度により事業費の増減が大きく、予算付けが難しい。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・国の補助金・予算付けの問題であるため、市で改善等はできない。

（1）漁場整備の計画的な推進②

【主要な事業No105】 【総合計画105頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業（PLAN）

○「ひじき」等の海藻の確保のための藻場・干潟の保全を推進します。

- ・藻場の保全活動の支援（岩盤清掃、うに駆除、海岸浮遊ごみ除去、干潟耕うん）

実施内容（結果）（DO）

- ・海藻の保全のために、岩盤清掃、食害ウニ駆除（ウニフェンスを設置し藻場を守る）、浮遊・堆積物ゴミ撤去、母藻の設置（ブロックに藻を付着させる）、モニタリング調査（藻場の繁殖範囲）を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
藻場保全活動組織の数	目標値	-	4組織	4組織	4組織	4組織
	実績値	4組織	4組織	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・岩盤清掃や浮遊・堆積物ゴミ撤去など、藻場の保全につながっているか成果がみえないメニューもあり、国費のため、事業を精査する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・事業に対する取り組みの成果を比べると、4地区で大きく差が出ている。必要な事業か効果の見込める作業メニューか国費をもらう以上、費用対効果を会計検査で求められるため、令和3年度に向けて事業の整理・見直しをしたい。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B (一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している))	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C (進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある))	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D (進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある))	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策3 国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。【漁業】

(2) 漁業基盤機能や漁港基盤整備事業の計画的な推進

【主要な事業No106】 【総合計画106頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業(PLAN)

○漁業基盤機能を強化します。

- ・漁港施設の長寿命化の推進(防波堤、護岸、荷揚場等)
- ・共同利用施設の整備(船揚げ施設、荷揚げ用クレーン、製氷機、ひじき干場等)

実施内容(結果)(DO)

- ・水産物供給基盤機能保全事業(平床漁港の護岸工事、黒津分区の被覆工)、海岸保全施設整備事業(堅来・北江の堤防等老朽化長寿命化計画書策定)、沿岸漁業振興特別対策事業(富来港の船台1基改修)。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
漁港の長寿命化(着手数)	目標値	-	1港	1港	1港	1港
	実績値	1港	4港	-	-	-
共同利用施設の整備 (着手数)	目標値	-	2港	1港	1港	1港
	実績値	1港	1港	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

・国東市内には18漁港あり、どの港も昭和40~50年代を中心に整備された漁港であるため、施設の老朽化が激しい。よって、漁業者から施設の改修の要望が多々あるが、海の工事は、費用が膨大であり、補助金に頼らざるを得ない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・18もある漁港すべてを改修する予算が無いため、各地域で主要な核となる港(製氷機や給油施設がある漁港)に集中し、順次、整備していく。

(3) 養殖業の検討や魚種・漁獲高確保の取り組みの推進①

【主要な事業No107】 【総合計画106頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業(PLAN)

○養殖業についての研究を推進して養殖産業の定着化を図ります。

- ・かき養殖の推進及び養殖海域の衛生モニタリングを実施
- ・かき販路拡大の支援
- ・ひじき養殖の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・養殖海域水質検査等業務委託(海水を検査しカキの安全性を検査)、ヒジキ種苗購入補助(ヒジキの種苗を付着させたロープを購入する)、ヒジキ方塊ブロック設置工事(養殖場を整備する際、四方に重石として3tブロックを設置)。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
養殖ひじき生産	目標値	-	試験養殖	本試験養殖	本養殖	本養殖
	実績値	試験養殖	9t	-	-	-
かき出荷個数	目標値	-	16.0万個	18.0万個	19.0万個	20.0万個
	実績値	11.0万個	11.7万個	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・くにさきOYSTERは、ヤンマーが主体となり、種苗の生産・育成から販売まで行っているが、生食に特化したブランドであることや、高級ホテルや首都圏のレストラン向けに絞った販売戦略から、4年経過しても売上げが伸び悩んでいる。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・生食以外の商品の開発、販売ルートの多角化、地元他漁業者への生産委託等をヤンマーと協議し、生産力・売上額の向上を目指す。

(3) 養殖業の検討や魚種・漁獲高確保の取り組みの推進②

【主要な事業No108】 【総合計画107頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業(PLAN)

○稚魚放流の取り組みを実施して資源確保の取り組みを推進します。

- ・稚魚放流事業を支援
- ・浅海増殖事業(クロアワビ、ヒラメ、アカウニ、カサゴ、タイ、クルマエビ等)
- ・広域栽培事業(マコガレイ)

実施内容(結果)(DO)

- ・浅海増殖事業(アカウニ、クロアワビ、ヒラメ、クルマエビ、タイの稚魚放流)
国東市59,100尾、大分県39,800尾、
県漁業公社無償分76,500尾=計175,400尾
- ・瀬戸内かき広域増殖事業(マコガレイの稚魚放流)
国東市15,400尾、大分県17,700尾=計33,100尾
- ・広い海域に稚魚を放流するため、国東市のみならず、大分県をはじめ海に面した自治体(姫島村、杵築市等)全体で取り組んでいる。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
浅海：稚魚放流数	目標値	-	170,200匹 3,418千円	170,200匹 3,418千円	170,200匹 3,418千円	170,200匹 3,418千円
	実績値	170,300匹 3,415千円	175,400匹 2,333千円	-	-	-
浅海：事業費	目標値	-	13,700匹 1,838千円	13,700匹 1,838千円	13,700匹 1,838千円	13,700匹 1,838千円
	実績値	13,700匹 1,838千円	33,100匹 1,838千円	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

・全国の海に面した自治体(都道府県・市町村)で、稚魚の放流を行っており、大きな成果が得られると予想できる。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

・稚魚放流をしても、漁獲量に反映されていない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・他県の底引き漁業の船団が小さな魚まで、漁場を一層して漁獲するため、思うように漁獲量があがらない。日本全体で魚を守る努力をすべき。稚魚の放流については、これまで小さいサイズの稚魚を放流していたことから、大きな魚に食べられたり、思うように成育していない。よって、大きく育ててから、放流するようにしている。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗が大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策4 多様な企業の誘致を促進し、企業・起業を応援します。【企業誘致・産業創出】

(1) 企業誘致の推進と既存企業の体質強化の推進

【主要な事業No109】 【総合計画109頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○多様な企業誘致を推進します。

- ・製造業を中心とした、情報サービス業や商業施設等の多様な企業誘致の推進
- ・サテライトオフィスの活用
- ・既存企業との相談機会の拡充や情報提供の推進
- ・技術交流の促進や研究開発体制整備の推進
- ・製造業等の事業所を新設・増設等をする際に、助成金の交付

実施内容 (結果) (DO)

- ・既存企業への定期的な企業訪問により優遇制度の説明や要望等の聞き取りを実施。
- ・企業向けサテライトオフィス内覧会を実施。
- ・国東市企業立地促進条例助成金による支援。
- ・企業誘致の知識を取得するため大分県大阪事務所へ職員を派遣。
- ・サテライトオフィス誘致企業助成を実施。

(2) 地域特産品の開発・販売・再生と新産業創出

【主要な事業No110】 【総合計画110頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○新産業の創出と既存産品も含めた販路開拓事業の連携体制を整備します。

- ・販路拡大のための産品支援アドバイザーの設置
- ・アンテナショップを活用した販路開拓関連事業の推進
- ・各種団体や民間と連携した産品を効率的に提供する地域商社の活用

実施内容 (結果) (DO)

- ・産品支援アドバイザーを設置し、個別相談の対応や講演会を実施。
- ・アンテナショップを活用した販路開拓関連事業を実施。
- ・アンテナショップ運営協議会による商談会を2回開催。
- ・地域商社を活用し飲食店へ商品提案やPR、各種マルシェでの販促を実施。
- ・「国東プレミアム」産品カタログの作成。
- ・福岡天神 レストランKUBOTU「国東フェア」2回開催。
- ・千代田区 結ぶ食房しまゆし「国東フェア」2カ月開催。

(3) 起業を支援する施設の整備と情報発信基盤の形成

【主要な事業No111】 【総合計画110頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○新産業創出と起業経費の低減を図るため、施設及び情報発信体制の整備を推進します。

- ・起業・創業支援機能を有した体制の整備
- ・新産業の創出、起業後のインキュベーション機能を有した施設の活用促進
- ・観光・定住促進・企業誘致等、多方面にわたる国東のPR情報の発信
- ・農林水産業・市内事業者の事業継承による新規創業、起業に対する支援

実施内容 (結果) (DO)

- ・創業支援補助金の公募を行い、補助金による支援を実施(審査会実施)。
- ・創業支援機関(大分県産業創造機構、国東市商工会、市内金融機関)と連携し、創業支援セミナーを開催(全5回)。
- ・相談窓口設置や経営セミナー開催等の業務委託を行い、創業支援体制の拡充。
- ・都内にて、国東市創業セミナー開催。

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
製造業企業誘致・立地件数 (増設含む)	目標値	-	1件	1件	1件	1件
	実績値	-	6件	-	-	-
その他の企業誘致件数 (サテライトオフィス含む)	目標値	-	1件	1件	1件	1件
	実績値	-	1件	-	-	-
製造業等新設・増設奨励金の交付による雇用者数	目標値	-	10人	10人	10人	10人
	実績値	19人	0人	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

- ・大分県大阪事務所へ職員を派遣することで企業誘致の専門知識を取得し、且つ、大分県企業誘致専門部署との連携を密に行える職員を育成できた。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
販路開拓件数	目標値	-	2件	2件	2件	2件
	実績値	3件	2件	-	-	-
商談会の開催回数	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	2回	-	-	-
マルシェ等の参加数	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	5回	8回	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

- ・アンテナショップを産品のストックヤードとして活用し、福岡市役所前九州広場・レストランKUBOTUでのイベントを低予算で実施できた。
- ・アンテナショップを国東市の各種情報発信の拠点として利用しイベント情報等の発信が行えた。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
起業・創業件数	目標値	-	10件	10件	10件	10件
	実績値	9件	9件	-	-	-
上記のうち、土産物等食品 加工業創業件数	目標値	-	1件	1件	1件	1件
	実績値	5件	4件	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

- ・大分県産業創造機構などの創業支援機関と連携し、必要に応じて専門家を派遣してもらった等、きめ細かな創業支援を行えたことで創業希望者を創業に結び付けることができた。

進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・雇用促進には繋がっているが、市内企業の雇用者には市外在住者が多い。
- ・少しでも市内に住んでもらえるよう定住施策と連携しなければならない。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・今後も大分県と連携を図りながら、既存企業との定期的な訪問を実施することで、効果的な企業支援を行う。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

- ・近隣に大型カフェ店舗がオープンし、来場者や売り上げが伸び悩んでいる。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・定期的なイベントの開催に加え、生鮮野菜や果物の販促も行うなど、新規来場者の獲得を図る。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・国東市が実施する創業支援の取り組みの周知が進み、相談件数や創業件数は増加しているため、創業者が事業を継続できるかが課題となる。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・市の創業支援等事業計画に基づき、各創業支援機関と連携を行い、創業前から創業後までの支援を継続して行う。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策5 国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。【観光】

(1) 観光施策の効果的な推進①

【主要な事業No112】 【総合計画112頁】

【担当課：観光課】

主要な事業(PLAN)

○既存の観光イベントで誘客を効果的に推進します。

- ・国東の食のPR事業の効果的な推進
- ・国東を代表する地域イベントの支援と情報発信

実施内容(結果)(DO)

- ・「第8回くにさきT-1グランプリ」の開催。「くにさき古代祭り」と同時開催。前半雨天であったが2,500人の来場者。市の特産物をPR。
- ・旧町時代から継続されている「ふるさと祭り」を4週に渡り4カ所で開催。来場者数計8,500人。その他、季節ごとのイベントの広報宣伝を行ない、集客を実施。
- ・テレビや情報誌等で、国東の食を紹介。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
T-1グランプリ参加者数	目標値	-	4,500人	4,500人	5,000人	5,000人
	実績値	4,400人	2,500人	-	-	-
地域イベント参加者数	目標値	-	30,000人	30,500人	31,000人	31,500人
	実績値	27,000人	38,000人	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・T-1グランプリはこれまで、タコ・タチウオ・タイといった海産物のみをしていたが、出店者からの要望があり、桜王豚や椎茸が追加され、豊富な食の宝庫であることが実証できた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・イベントを実施することが目的ではなく、来てもらうことが目的である。
- ・来場者に喜んでもらえるイベントになるよう、各実行委員会への指導や助言が必要である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・メディアやSNSを活用し、イベントの効果的なPRをする。
- ・実施団体(実行委員会)への指導・助言を行なう。

(1) 観光施策の効果的な推進②

【主要な事業No113】 【総合計画113頁】

【担当課：観光課】

主要な事業(PLAN)

○国東市観光協会と連携して誘客を図ります。

- ・積極的かつ効率的な観光情報の発信
- ・インバウンド(訪日外国人旅行者)の推進
- ・グリーンツーリズムの推進
- ・観光案内・観光案内所の充実
- ・着地型旅行の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・観光協会HPをリニューアルし、観光情報の発信。(月平均5000アクセス。)
- ・インバウンド誘客のため、台湾・韓国・中国での旅行社を対象とした商談会の実施。
- ・グリーンツーリズムの推進のため、教育旅行対応と一般客受入れ案内。
- ・国民文化祭の開催に合わせた体験型バスツアーの開催。
- ・ラグビーW杯の機運上昇のために、イングランド代表監督を招聘し講演会を実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
観光情報発信	目標値	-	50,000件	100,000件	130,000件	150,000件
ホームページのアクセス数	実績値	37,230件	60,000件	-	-	-
インバウンド 訪日外国人数	目標値	-	15,000人	20,000人	20,000人	20,000人
	実績値	11,000人	30,000人	-	-	-
グリーンツーリズム 受入人数	目標値	-	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
	実績値	1,170人	2,111人	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・観光情報は、協会FB等で毎日情報発信しており、一定程度の宣伝効果はみられる。
- ・案内所を訪れるインバウンド客は少数だが、寺院やトレイルには多く訪れている。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・インバウンドを対象にした旅行プラン、体験プラン、交通手段へのPRが課題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・インフルエンサーの招聘など、インバウンド対策を含めた効果的な情報発信を進める。
- ※インフルエンサー…影響力の強い人。

(1) 観光施策の効果的な推進③

【主要な事業No114】 【総合計画113頁】

【担当課：観光課】

主要な事業(PLAN)

○広域観光を推進して国東半島全体の観光浮揚を図ります。

- ・六郷満山文化や国東半島宇佐地域世界農業遺産、国東半島峯道ロングトレイル、サイクルツーリズム、海辺の道づくり事業等を活用し、広域観光を推進

実施内容(結果)(DO)

- ・六郷満山開山1300年事業の実施。国東市の関連寺院で入込客数約18万人。
- ・ロングトレイル事業の実施。
- ・国東半島誘客促進協議会(国東市・豊後高田市)によるレンタカー助成やレンタサイクルの導入。
- ・国東半島振興対策協議会による、サイクルルート「仁王輪道」の開設。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市入込客数	目標値	-	880,000人	885,000人	900,000人	900,000人
	実績値	881,675人	963,587人	-	-	-
国東市宿泊客数	目標値	-	50,000人	50,500人	50,500人	50,500人
	実績値	46,517人	56,392人	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・六郷満山1300年の節目の年度であり、峯入り体験や朱印巡り、文化財公開、ライトアップイベント等の実施により、多くの観光客が訪れた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・1300年祭が終わり、組織が小規模化された。継続して情報発信や事業展開に努めなければならないこと。
- ・豊後高田市との連携で、日本遺産推進協議会、国東半島誘客促進協議会があり、この事業を積極的に展開していく必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・国東半島の活性化に関連する各種協議会で連携し、検討する。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策5 国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。【観光】

（2）観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進①

【主要な事業No115】 【総合計画114頁】

【担当課：観光課】

主要な事業（PLAN）

○観光交流事業を計画的に推進します。

- ・観光交流事業の体験プログラム「おだやか博」による誘客推進
- ・市内観光地へのバスツアー造成を積極的に推進し、交流人口の増加

実施内容（結果）（DO）

- ・「国東おだやか博2018」の実施。9月～12月、36プログラム・参加者数385人。
- ・旅行会社による国東へのバスツアー助成の客数4,292人、消費総額13,563千円。
- ・国民文化祭の関連バスツアーを実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
おだやか博参加者数	目標値	-	500人	500人	500人	500人
	実績値	275人	385人	-	-	-
バスツアーの参加者数	目標値	-	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
	実績値	2,740人	4,292人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・おだやか博は、新しい観光素材の発掘と周知、継続性・持続性が求められる。
- ・周遊バス助成事業は、参加者アンケート等を分析し、今後の政策に活かす必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・参加者アンケート等を分析し、おだやか博、バスツアーの取組、PR方法などを再考する。

（2）観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進②

【主要な事業No116】 【総合計画114頁】

【担当課：観光課】

主要な事業（PLAN）

○観光PR事業を推進し、直販フェア等へ積極的に参加します。

- ・国東市PRマスコットキャラクター「さ吉」くんの活用によるPR活動の推進
- ・大分空港を活用した観光PRの推進
- ・欧米・アジア圏や首都圏、関西、福岡、山口方面等の観光PRと商談会及び直販フェアの実施

実施内容（結果）（DO）

- ・さ吉くんのPRグッズ（缶バッチ、バンドエイド、付箋）を作成し積極的に配布。
- ・さ吉くんの着ぐるみを活用して、市内外にPR。
- ・大分空港到着口の壁面に、国東市写真を年中掲示してPR。
- ・イングランド、台湾、東京、埼玉、福岡などで商談会及び観光物産展を実施。
- ・大阪モノレール車内広告の掲示。
- ・モンベルエリア、リロクラブと連携し、全国の会員向け雑誌やサイト等でPR。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市入込客数	目標値	-	880,000人	885,000人	900,000人	900,000人
	実績値	881,675人	963,587人	-	-	-
国東市宿泊客数	目標値	-	50,000人	50,500人	50,500人	50,500人
	実績値	46,517人	56,392人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・年齢、地域等ある程度の客層にターゲットを絞って、効果的にPRが必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・国内外に向けた、市のPR活動を継続する。

（2）観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進③

【主要な事業No117】 【総合計画114頁】

【担当課：観光課】

主要な事業（PLAN）

○観光施設の計画的な整備を推進します。

- ・国東市が所有する観光施設等の計画的な整備や景観等に配慮した整備の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・岩戸寺駐車場造成工事。
- ・ベイグランド中央監視装置更新工事、ろ過機改修工事。
- ・サイクリングターミナルキュービクル工事。
- ・梅園の里ジェットバスろ過機改修工事。
- ・文殊仙寺、安岐ダムおもてなしトイレ改修工事。
- ・権現崎キャンプ場樹木伐採による景観改善。
- ・管理施設の点検実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市入込客数	目標値	-	880,000人	885,000人	900,000人	900,000人
	実績値	881,675人	963,587人	-	-	-
国東市宿泊客数	目標値	-	50,000人	50,500人	50,500人	50,500人
	実績値	46,517人	56,392人	-	-	-
老朽化施設の点検	目標値	-	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施
	実績値	点検実施	点検実施	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・改修工事、修繕には多額の費用を要するが、限られた予算での実施が難しくなっている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・定期的に点検を行うとともに、施設の従業員や利用者の声を聞きながら、適切に対処していく。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 （目標に達している）	I 効果的な事業構成である （現状のまま継続）
B 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している）	II 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある）
C 進捗は遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	III あまり効果的な事業構成ではない （見直し等の余地が大きい）
D 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	IV 事業構成に問題がある （抜本的な見直し等が必要である）

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策6 商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。【商業・消費者】

（1）商業活動の活性化の推進による賑わいの空間づくりの検討①

【主要な事業No118】 【総合計画116頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業（PLAN）

○国東市商工会等を支援して地域の商業活動を支援します。

- ・国東市商工会の活動の総合的な支援
- ・商工会との協力により、よりきめ細かな経営指導を支援
- ・商工会が主催するプレミアム商品券の発行の支援

実施内容（結果）（DO）

- ・地元事業者等の経営状態の向上を目指し、市と商工会が連携し、経営・財務・販路等の指導や経営等に関する指導を行う「よろず支援拠点」を毎月第4水曜日に実施。
- ・商工会が主催するプレミアム商品券事業への支援を実施。
- ・商工会、国東市、双国校とが連携し、新商品「赤鬼・青鬼バーガー、鬼おんちっぷす」を開発。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
商品券発行額	目標値	-	1.1億円	1.1億円	1.1億円	1.1億円
	実績値	1.1億円	1.1億円	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・「官・商・学連携プロジェクト」により、商工会、国東市、双国校とが連携が図られ、地元高校生の人材育成が行えた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・「よろず支援拠点」の相談は多岐にわたり、相談者が解決したい内容と専門家とのマッチングが困難な場合がある。
- ・プレミアム商品券事業は、市内の消費喚起につながるものの、市の負担が多いことから、内容を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・商工会との連携をより強化し、事業の見直しを行いながら、事業を展開していく。

（1）商業活動の活性化の推進による賑わいの空間づくりの検討②

【主要な事業No119】 【総合計画116頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業（PLAN）

○各種商業事業者と連携して多様な活動を支援します。

- ・商店街活性化に向けた取り組みの事業支援の検討
- ・各種団体や企業との連携により賑わいの空間づくりの検討・推進

実施内容（結果）（DO）

- ・商工会と連携し、イベントの周知等実施。（Kトラ市を2回実施する予定であったが、台風のため1回中止）。
- ・商工会、市、双国校の連携会議を毎月1回実施。
- ・地域ふるさと祭り等の参加協力。
- ・地域ソーセイブプロジェクトを活かしたイベントへの参加。
- （大分市中央町歩行者天国イベントでの試作品販売、国東高校双国校文化祭「想刻祭」試作品販売、「くにみちよるちよる祭り」で商品正式販売。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
商店街イベント開催	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	3回	4回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・イベントを通じ、商工会・市・双国校の連携が図られた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・イベントの担い手となる商工会員が多忙であり、イベント等の開催が減少している。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・商工会の連携を強化を図りながら、「賑わい空間づくり」を再検討する。

（2）安全・安心な消費者行政や雇用支援の推進①

【主要な事業No120】 【総合計画117頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業（PLAN）

○安全・安心な消費者行政を推進します。

- ・国東市消費生活センターの効果的な活用
- ・消費者行政の相談体制や施策内容についての広報・周知活動の促進
- ・消費者教育の推進に関する法律による計画策定の検討

実施内容（結果）（DO）

- ・悪質業者の訪問販売等の消費者相談を行い、消費生活相談員による問題の仲介・あっ旋を実施。
- ・高齢者学級等の集会で消費者教育を行い、クーリング・オフ等学習し、啓発。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
消費者への啓発活動 (出前講座・出張講座)	目標値	-	20件	20件	20件	20件
	実績値	16件	10件	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・消費生活センターを設置することで、窓口対応や電話対応により、様々な消費者トラブルの未然防止解消が図られる。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・消費者問題の解決は、早期の相談が不可欠となるため、消費生活センターの認知をさらに上げる必要がある。また、被害を未然に防ぐためにも、各種情報の収集及び周知を積極的に実施しなければならない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・消費者トラブルを未然に防ぐための啓発活動の充実及び消費生活センターの認知度を高める取り組みを実施する。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策6 商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。【商業・消費者】

(2) 安全・安心な消費者行政や雇用支援の推進①

【主要な事業No121】 【総合計画117頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業（PLAN）

○国・大分県と連携して雇用支援策を推進します。

- ・公共職業安定所と連携した対策会議の実施
- ・法定雇用率達成指導と障がい者に対する相談・支援体制の整備
- ・企業合同就職説明会の開催
- ・インターンシップの支援の検討・推進

実施内容（結果）（DO）

- ・大学生をはじめとする新規学卒者や一般求職者などのUIターン希望者（移住者）と企業のマッチングを図る企業合同就職説明会を夏・春の2回実施。
- ・市内企業を深く知ってもらう目的で、インターンシップ（職場体験）の助成事業を実施。
- ・H30年度より、地元高校生も参加できる企業説明会を開催。（企業説明のみ）

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
企業合同就職説明会開催	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	2回	2回	-	-	-
インターンシップ実施 事業者数（H30年度新規）	目標値	-	5人	5人	5人	5人
	実績値	-	0人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・高校生の企業説明会は、企業と高校生の直接的な就職マッチングにつながらないが、地元企業を深く知る機会となることから、将来の地元就職が期待できる。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・県内外の大学にインターンシップ（職場体験）の助成事業について直接説明を行い利用促進を図ったが、実績がない状況。大学生が、より利用しやすい仕組み構築する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・市内企業はハローワーク等で求人募集をしているにもかかわらず、人材確保が困難な状況にある。全体的に求人はあるものの企業が求める人材と求職者が望む職種とがうまくマッチングされていないという課題を的確に把握し、企業説明会等実施することで人材確保に努める。また、インターンシップ助成事業についても、企業や大学のニーズを的確に把握し、地元企業を深く知ることができるような仕組みを検討し、利用促進を図っていく。

施策7 国東の地域ブランド力を向上させ、移住・交流者を増やします。【移住・定住（婚活）・交流】

(1) 移住・定住政策の実施による人口増加政策の推進

【主要な事業No122】 【総合計画119頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業（PLAN）

○移住・定住政策を総合的に推進します。

- ・「空き家バンク」制度の促進
- ・地域おこし協力隊をはじめとした地域外人材の登用による移住環境の強化
- ・移住・定住施策補助事業活用の推進
- ・首都圏や関西圏での移住フェアへの積極的な参加
- ・くにさき情報一元化を通じて、移住者情報提供の促進
- ・他団体との共同研修・交流事業の推進
- ・婚活応援団や市民団体等との連携により、出会いの場づくりのためのイベントを実施
- ・定住を促すための産業や住宅等の総合的な政策の検討

実施内容（結果）（DO）

- ・婚活応援イベントとして3回実施。また、婚活イベント参加に向けた「自分磨きセミナー」を3回開催。
- ・首都・関西圏域で開催された移住フェアに月1回ペースで参加。
- ・移住定住補助制度のチラシを作成し移住フェア等で配布。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
移住・定住施策制度 活用件数	目標値	-	40件	40件	40件	40件
	実績値	17件	38件	-	-	-
地域おこし協力隊定着率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	0.0%	100.0%	-	-	-
出会いの場づくりイベント の開催数	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	3回	3回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・移住等を希望する者に対して丁寧に制度等の説明を行い、周知を図った。
- ・移住者同士の交流を行うことで、地域での孤立を防ぎ地域定着を図る目的で移住者交流会を開催した。
- ・住宅新築・購入奨励金事業により市内外からの移住者獲得を図ることができた。（市外20組）
- ・空き家バンクや空き家バンクに関連した補助制度により移住者獲得に努めた。（市外13組）

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・全国に「国東（くにさき）市を知ってもらうことが大切。引き続き、積極的に移住フェアに参加し国東市をPRしていくことが必要。
- ・移住者が多い市町村はそれなりに移住・定住に対する補助制度が充実している。そのような自治体を参考にしながら、さらなる制度の充実も必要。
- ・空き家登録数が減少傾向にある。市内において空き家自体は増加傾向にあるため、移住者ニーズに応えるためにも、相談会等を開催しながら空き家の掘りおこしが必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・首都圏域等で開催される移住フェアに積極的に参加する。
- ・移住者目線に立った補助制度の充実にも努める。
- ・空き家相談会を開催し、空き家バンク制度の普及充実にも努める。
- ・空き家バンクへの登録を促すため、空き家の登録者等に対する補助金制度を検討する。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

施策8 地域づくり計画の策定を目指し、市民参加のまちを創ります。【地域活性化と地域づくり】

(1) 地域づくりに関する総合的な政策の推進

【主要な事業No123】 【総合計画121頁】

【担当課：活力創生課／高齢者支援課】

主要な事業（PLAN）

○持続可能な地域づくりの形成を支援します。

- ・小規模集落を含む中山間地を中心とした地域協議会の設立を推進
- ・誇りと活力ある地域おこし事業を実施し、地域計画を策定
- ・地域支え合い活動（地区公民館単位）及びコミュニティ組織実践地区・拠点（通いの場）への支援

実施内容（結果）（DO）

- ・生活していくうえでの困りごとの解決のため、支え合う地域づくりを構築。（地域内住民へのニーズ調査、生活支援サービス提供に向けての組織体制、生活支援サービスの開発、地域支え合い活動支援事業）
- ・地域住民が共住する地域に誇りをもって、活気ある力強い地域の形成と確立
- ・地域住民が共に助け合いながら、主体的に地域経済の活性化や人材育成をはじめとした地域おこしを行う環境づくりの実現。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
地域協議会の設立	目標値	-	1団体	1団体	1団体	1団体
	実績値	2団体	4団体	-	-	-
誇りと活力ある地域おこし事業実施団体	目標値	-	1団体	1団体	1団体	1団体
	実績値	2団体	3団体	-	-	-
地域支え合い活動支援事業 (累計数値)	目標値	-	5地区	8地区	10地区	12地区
	実績値	2地区	6地区	-	-	-
地域支え合い推進員の配置数	目標値	-	6人	6人	6人	6人
	実績値	6人	6人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・「互助」の力を活用した「生活支援」が地域に根付くことにより、社会参加・生きがいを通じ介護予防の効果が発生する。
- ・社会福祉協議会、高齢者支援課、政策企画課、活力創生課の連携により地区公民館を基準とした地域コミュニティ組織の設立・運営を補助している。

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・地域支え合い推進員のスキルアップを行い、関係部署との連携を図りながら市民の理解と周知に取り組む必要がある。
- ・特産品開発等将来的な視野に立って活動するため、専門家のサポートも必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・他機関と連携を深め、協議会設立に向けた各種研修会や会合などに積極的に参加する。
- ・取り組みやすいテーマを切り口として、地域課題を地区に投げかけていく。
- ・積極的な広報・周知活動。

(2) ふるさと応援寄附金の効果的な運用

【主要な事業No124】 【総合計画122頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業（PLAN）

○ふるさと応援寄附金の効果的な運用を推進します。

- ・ふるさと応援寄附金を活用し「くにさき地方創生推進枠」を設け、人口減少対策等を推進
- ・返礼商品の開発・地域特産品の活用及びPRによる地域産業の活性化
- ・ふるさと応援寄附金の寄附者に対するサービス事業の推進
- ・ふるさと応援寄附金制度の広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・ポータルサイトを活用した寄附金の募集・受付。
- ・返礼品（地域産品）の新規開拓。
- ・県内市町村、及び九州地域市町村と連携し、ふるさと納税の募集と地域産品のPRを実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
ふるさと応援寄附件数	目標値	-	100,000件	100,000件	100,000件	100,000件
	実績値	55,414件	110,960件	-	-	-
ふるさと応援寄附金額	目標値	-	1,500,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円
	実績値	2,492,675千円	2,381,875千円	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・ふるさと納税の返礼品は、寄附者が選択する方式であるが、提供事業者が返礼品のニーズを研究し、新たな商品を開発するなど、ふるさと納税が、市内事業者の意欲向上など、産業振興の一助となっている。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・令和元年度から過度な返礼品競争の抑制等を目的に地方税法の改正等で提供する地域産品や寄附の募集に係る経費が制限されるなど、自由裁量が制限されるようになった。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・寄附者のニーズに対応し、事務の効率化を図りながら、円滑な事業実施を行う。

(3) まちづくりを総合的に推進する団体の育成と活動の充実

【主要な事業No125】 【総合計画122頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業（PLAN）

○まちづくりを分野別に推進する団体を育成します。

- ・NPO法人制度やまちづくり団体の役割の広報・周知活動の促進
- ・まちづくり補助金を効率的に交付して、まちづくり団体育成の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・応募団体による公開プレゼンテーションを実施。審査委員による質問、提案等。
- ・応募3団体に対し、3団体採択。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
まちづくり公募補助金 申請団体数	目標値	-	5団体	5団体	5団体	5団体
	実績値	5団体	3団体	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・まちづくり公募補助金
市民意識や地域の実情に応じて、自主的に自発的に公益活動を行う団体に対して公開審査を実施。審査に合格した団体やNPO法人等に事業補助金を交付することで、まちづくり活動の推進や各団体の育成にも寄与できた。

事業進捗状況

C

事業妥当性

III

課題・問題点（CHECK）

- ・まちづくり公募補助金
応募団体が年々減少傾向にあるため、事業の啓発（市報、CT、市HP等）を行い、多くの市民団体に周知していくことが必要である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・まちづくり公募補助金
多くの市民団体等に事業への関心を持ってもらうため、紙面や情報媒体等を利用して啓発活動を行う。

第2次国東市総合計画後期基本計画(平成30年度事業)施策等一覧

V 行政経営分野(政策と経営の市役所をつくる)

NO	施策	分類	主要な事業		担当課	対象頁		
			NO					
1	国東市に広報の魅力化を推進し、地域ブランド力を高めます。	【広報・公聴】	(1)地域ブランド力向上を目指した広報活動の効果的な推進	126	○広報ツールの魅力化、効率化を図ります。	広報室	P52	
				127	○国東市の情報を一元化し、報道機関への発信力を向上させ、地域のPRを推進します。	広報室	P52	
				128	○広聴活動を通じて、行政に市民の意見を反映します。	総務課	P52	
2	市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。	【行政経営】	(1)持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進	129	○持続可能な財政のために、効果的、効率的な財政運営を推進します。	財政課/政策企画課	P53	
				130	○公金の安全性・流動性リスクを適切に管理し、効率性を向上します。	会計課	P53	
				131	○ファシリティマネジメント(財産等の経営的管理)を推進します。	財政課	P53	
			(2)研修による人材育成と行政改革の実行による「しなやかな行政」の推進	132	○職員の研修制度等を通じて人材育成の充実を図ります。	総務課	P54	
				133	○行政・意識改革を推進し、しなやかな行政機構を目指します。	政策企画課	P54	
3	情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。	【行政情報管理】	(1)情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進	134	○行政の透明性を高めるため、積極的な情報公開を実施します。	総務課	P54	
				135	○個人情報について、適切な保護を図ります。	総務課	P55	
				136	○マイナンバー制度を適切に運用します。	政策企画課	P55	
				137	○情報セキュリティ対策を徹底し、行政情報を適切に管理します。	総務課	P55	
				138	○情報システムの整備により、利便性の高いシステムを構築します。	総務課	P56	
4	公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。	【課税・徴収】	(1)市税及び使用料の公平で適切な賦課の推進	139	○市税や保険料等の適切な賦課を推進するための体制を整備します。	税務課	P56	
				(2)納税・納付の公平性を期し、納付方法や滞納整理に関する対策の強化	140	○納付方法の利便性を高め、市民の納付環境を整理します。	税務課	P57
					141	○債権の滞納整理体制を強化して未収金を減少させます。	財政課/税務課	P57

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 国東市の広報の魅力化を推進し、地域ブランド力を高めます。【広報・広聴】

（Ⅰ）地域ブランド力向上を目指した広報活動の効果的な推進①

【主要な事業No126】 【総合計画125頁】

【担当課：広報室】

主要な事業（PLAN）

○広報ツールの魅力化、効率化を図ります。

- ・市報「くにさき」のさらなる充実と実践
- ・ホームページの情報の充実と使いやすさの向上
- ・市勢要覧の定期的な製作と効率的な活用
- ・広報アドバイザーを設置して広報力の向上

実施内容（結果）（DO）

- ・市報「くにさき」は、誰もが見やすいように使用フォントサイズを拡大。
- ・恒常的なホームページの更新。
- ・地域ブランド力向上のため、市の政策等を周知するPR広告を新聞に掲載した。
- ・ホームページのリニューアル。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市ホームページ アクセス数	目標値	-	40,500件	41,000件	41,500件	42,000件
	実績値	37,230件	45,700件	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・フェイスブックのフォロワー増加。
- ・常に情報の更新を図ったことからホームページ閲覧数が、目標を大幅に上回った。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・マスコミへの情報提供は、マスコミの取捨選択があるため、必ずしも市が伝えたい内容を知らせることができない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・市報、ホームページ、フェイスブックの見やすさの向上や内容の充実、発信回数の増等、小さな積み重ねを継続して取り組む。
- ・伝えやすい、取り上げてもらいやすい情報提供を行う。

（Ⅰ）地域ブランド力向上を目指した広報活動の効果的な推進②

【主要な事業No127】 【総合計画125頁】

【担当課：広報室】

主要な事業（PLAN）

○国東市の情報を一元化し、報道機関への発信力を向上させ、地域のPRを推進します。

- ・地域や各課の情報を収集するための体制強化
- ・収集した情報の効果的な活用方法の検討
- ・各課の施策や観光イベント等の情報をマスコミに随時発信
- ・県内テレビ・ラジオの委託事業により広報活動の効果的な推進
- ・定例・臨時記者会見により情報発信力の強化

実施内容（結果）（DO）

- ・情報収集体制強化のため、各課の訪問や、メールで問合せ、行政区への問合せを実施。
- ・収集した情報を活用するため、ケーブルテレビと情報共有。
- ・ラジオ発信は、ラジオ局の要請に応え契約数以上の放送。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
報道発表数	目標値	-	240件	250件	260件	270件
	実績値	234件	333件	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・各課に報道発表を促すだけでは、情報が集まりにくい面がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・報道発表しても記事にならないことが多い現状があるため、記載方法の工夫等を行う。
- ・定例記者会見の実施方法や内容の検討する。

（Ⅱ）行政と市民の対話を促す広聴活動や、市民を顕彰する表彰事業の推進

【主要な事業No128】 【総合計画126頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○広聴活動を通じて、行政に市民の意見を反映します。

- ・市民と直接意見交換をする市政懇談会のさらなる充実
- ・市内で活動するグループや団体等の希望による訪問広聴活動の推進
- ・有識者で構成する市政懇談会の活用
- ・明るい市政を目指し、衆人の模範となる市民顕彰活動の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・市政懇談会等の開催等。
(市政懇談会の開催や企業訪問、各種団体との意見交換会などに積極的に参加し、市政に反映させるべく広く市民の意見を聴いた。)
- ・市政懇談会
(有識者による懇談会を2回開催し市の施策について助言や提言を求めた。)
- ・文化の日表彰式
功労表彰2名、善行表彰2名、栄誉章表彰3名、感謝状贈呈31名

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
広聴活動回数	目標値	-	50回	50回	50回	50回
	実績値	22回	81回	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・広聴活動により、市の現状や現在の取り組み等について、市民に正しい情報を伝えることができるとともに、市民の要望や市政の課題・問題点等を知ることにより、今後の市政運営に活かすことができる。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・市政懇談会等により市民から出された要望や意見については、必要に応じて担当課と情報共有しているが、課題解決の進捗管理までは十分できていない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・市民から出された要望や意見について、必要に応じて担当課と情報共有しているが、課題解決の進捗管理までは十分できていないことから、定期的に担当課へ進捗状況等を確認し市政への反映を促していく。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例		
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)
A (順調に推移(目標に達している))	I (効果的な事業構成である(現状のまま継続))	
B (一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある))	
C (進捗が遅れている(目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい))	
D (目標達成が難しい可能性がある))	IV (事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である))	

事業内容

成果（指標・指標以外）

施策2 市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。【行政経営】

（Ⅰ）持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進①

【主要な事業No129】 【総合計画128頁】

【担当課：財政課／政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○持続可能な財政のために、効果的、効率的な財政運営を推進します。

- ・総合計画や中期財政計画等、各計画に基づいた財政の推進
- ・交付税制度の長期的視点に立った施策の検討・実践
- ・地方債制度の長期的視点に立った施策の検討・実践
- ・過疎・合併特例債の有効活用のための事業精査
- ・広域ごみ処理場建設等大型事業の効率的、効果的な推進
- ・財政部局と企画部局の連携による予算管理の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・後年度の歳出の抑制のため基金を財源として地方債を繰上償還すること、基金運用による効果を比較検討し、特定の償還条件のものについて計画的に繰上償還を実施。
- ・合併特例債の総借入限度額を勘案し、過疎債の活用と調整を図り起債を実施。
- ・各課で策定している各種計画等の一覧と市総合計画と各種計画等の関連付けた体系図及び各種計画等の一覧表を作成し、庁内で情報共有するとともに、ホームページで市民に公開。
- ・事務事業について、政策・事業等説明資料の事業評価欄を活用し予算編成時に活かすこととしている。また、総合戦略における全事業の検証・評価の実施。
- ・行財政改革推進本部・委員会の実施：行財政改革プランについて、毎年のアクションプランによる進捗管理を推進委員会及び本部会議により実施。
- ・ふるさと応援寄附金を財源活用し、選択・集中的な施策・事業の実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実質公債費比率	目標値	-	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満
	実績値	9.4%	8.5%	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・H30実施の繰上償還額は677,949千円で、通常償還した場合の利子負担額と償還財源の基金の運用利息(推計額)を比較し32,240千円の効果があつた。また、これにより令和元年度以降の通常償還額が減額するため(R元ベースで59,019千円の減)、経常収支比率の引き下げにもつなげた。
- ・これまで補助金の交付に関する規則はあるものの、統一的な基準を定めたものはなかったため、補助金取扱いに関するガイドライン策定のための検討を行うとともに、補助金の状況調査を行った。

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・交付税の算定方式が合併支援のため割増となる「合併算定替え」から、割増額の段階的な縮減を経て割増の無い「一本算定」に移行することにより生じる慢性的な一般財源不足の回避に向け、必要財源の抑制に配慮した各種計画の策定を促し、これに基づく財政運営を推進する必要がある。
- ・宇佐・高田・国東広域事務組合ごみ処理施設建設事業については、平成30年2月の広域議会で建設工事請負契約議案が否決され、事業の先行きが不透明となっている。
- ・当初予算編成以前に主要施策の政策・企画決定が終了していることが理想であり、今後、さらに中期財政計画や公共施設等総合管理計画等との整合性を高めることが重要となる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・政策担当課と財政担当課を一体化化するなどの組織編制も視野に入れた組織体制の見直しを検討する。
- ・政策部局との協同等により、事業効果の検証・評価に基づく実施事業の予算化スキームの構築の推進を実施していく。
- ・新市建設計画の改定、第3次総合計画策定（仮称）に向けた事業検証・評価による基礎資料づくりを実施していく。

（Ⅰ）持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進②

【主要な事業No130】 【総合計画129頁】

【担当課：会計課】

主要な事業（PLAN）

○公金の安全性・流動性リスクを適切に管理し、効率性を向上します。

- ・国東市財務活動管理方針による資金調達及び資金運用の業務標準化
- ・資金管理年次方針に基づく業績の公表

実施内容（結果）（DO）

- ・国東市財務活動管理方針に基づく年次資金調達・運用戦略を策定し、歳計現金等、基金の安全かつ効率的な運用。
- ・財務活動を行うための関係各課による資金管理会議を開催。
- ・ホームページ等により資金調達・運用実績、及び年次資金調達・運用戦略の公表。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
債券運用	目標値	-	資金管理年次方針を策定し、国債等の債券運用を実施し、収入を得る。			
	実績値	311,708千円	188,242,686千円	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・債券売り現先取引による歳計現金の支払い資金の確保ができた。
(借入利率0%～-0.02%)
(※H30年度実績 一時借入額 4,600,677,253円 受取利息 56,401円)

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・米市場金利の動向が不透明であるため、時期と金額を分散して取引を行った。
購入額 20年国債23件額面23億円、定時償還地方債10件額面14億円
売却額 25件30億円、売却益99百万円
- ・平成31年1月より、米中貿易戦争の表面化により、市場金利の低下により、積極的な債券購入が出来にくい状況が続いている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・財務活動管理方針に基づき、金融情勢の変化に対応した年次資金調達・運用戦略の見直しを行い、安全かつ効率的な運用管理を行っていく。

（Ⅰ）持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進③

【主要な事業No131】 【総合計画129頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○ファシリティマネジメント（財産等の経営的管理）を推進します。

- ・施設の台帳化による施設・設備更新方針の作成
- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・適正な公有財産の使用料・賃付料の設定と歳入の確保

実施内容（結果）（DO）

- ・公共施設等総合管理計画を推進するための個別施設計画策定に向け、元データとなる施設劣化度調査を実施。併せて、施設の状況や更新計画等を管理していくためのシステムを構築。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
個別施設計画の策定	目標値	-	-	-	計画策定	-
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・国見及び武蔵総合支所は、それぞれ移転も完了し業務を開始している。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・国東市は1人当たりの施設面積が、全国平均の3倍も所有しており、今後延床面積を削減していく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・個別施設計画の策定を目指すとともに、引続き遊休資産の公売、貸付け等を進めていく。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 略頭に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策2 市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。【行政経営】

（2）研修による人材育成と行政改革の実行による「しなやかな行政」の推進①

【主要な事業No132】 【総合計画130頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○職員研修制度等を通じて人材育成の充実を図ります。

- ・国東市人材育成基本方針に基づく人材育成の推進
- ・行政運営に係る必要な知識の習得に向けた各種研修会の実施
- ・各種研修機関に対する職員の派遣の実施

実施内容（結果）（DO）

- ・自己啓発研修（通信教育研修等）。
- ・職場外研修（大分県自治人材育成センターでの階層別研修・専門研修等）。
- ・市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所への派遣研修。
- ・大分県への派遣研修等を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
職員研修受講者数	目標値	-	185人	190人	195人	200人
	実績値	180人	277人	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・国東市人材育成基本方針に基づき、研修に係る年間計画を職員に示し、職場研修の開催、職場外研修への派遣を行ってきており、受講者は年々増えてきている。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・政策法務や個人情報保護に関する研修は、一部の希望者ではなく全体的な研修を計画する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・法務や財務研修といったすべての職員に求められる職務能力の向上研修を、参加希望者を募るのではなく、階層別研修と同様に事務局から計画的に提供していく必要がある。

（2）研修による人材育成と行政改革の実行による「しなやかな行政」の推進②

【主要な事業No133】 【総合計画130頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○行政・意識改革を推進し、しなやかな行政機構を目指します。

- ・総合計画と連携した第4次行財政改革プランの策定
- ・定員適正化に向けた人員管理と市民サービス向上のための組織の配置
- ・業務カイゼン運動に取り組み、職員の意識改革や業務の効率化を推進
- ・様々な政策や課題に対応するための「各課連携行政会議」の設置

実施内容（結果）（DO）

- ・第2次総合計画実現のため、行財政改革を進めるための指針として第4次国東市行財政改革プランの素案を策定。
- ・所属長への状況調査やヒアリングを見直し直後の5月と10月に2回実施し、翌年の組織・機構の見直しを実施。
- ・全庁的な業務カイゼン運動により、日々の業務の見直し、市民サービスの向上、業務効率化の推進を実施。
- ・単一の課で収まらない行政課題に対して、各課連携行政会議設置規程を制定。
- ・第3次行財政改革プランの総括・進行管理にあたっては、毎年度のアクションプランにより、取り組みへの評価、及び次年度以降、課題等の改善を図りながら目標達成に向け推進。全51取組項目を評価基準により検証し、評価。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
第4次行財政改革プラン策定	目標値	-	プラン策定	-	-	-
	実績値	-	プラン素案策定	-	-	-
業務カイゼン運動の取り組み	目標値	-	業務カイゼン運動取組目標設定・検証			
	実績値	-	業務カイゼン運動取組実施	-	-	-
各課連携行政会議の設置	目標値	-	各課連携会議の設置・開催			
	実績値	-	各課連携会議の開催	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・毎年度、アクションプランをPDCAサイクルで検証することで、業務のふり返りや改善等の意識付けができた。
- ・毎年度2回「自己チェック」の取組みを実施することで、職場の風土、職員の意識や行動の改善を推進することができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・人員管理においては、行革推進担当と人事担当との連携が必要。
- ・各種施策の取組みにおいて、主担当である意識付けが弱いため、積極的かつ迅速な対応ができない状況がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・人口減少社会に対応し、満足度の高い行政サービスを提供するためには、将来、例えば20年後の目指す未来を描き、そこから今とるべきアプローチや戦略を検討していく。

施策3 情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。【行政情報管理】

（1）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進①

【主要な事業No134】 【総合計画132頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○行政の透明性を高めるため、積極的な情報公開を実施します。

- ・公正で民主的な市政運営を図るための積極的な行政情報の公開

実施内容（結果）（DO）

- 情報コーナー（本庁舎1階）、ホームページ等を活用した積極的な情報公開を実施。
- ・区長文書、回覧文書の公開 ・各種計画書の公開
- ・統計情報の公開 ・市報やケーブルテレビ

指標成果（CHECK）

成果指標無。

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・現在、情報コーナー、ホームページ等を活用し情報公開を行っているが、更に広報誌やケーブルテレビ等を活用した積極的な情報公開が必要である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・情報コーナー、ホームページを活用した積極的な情報公開に取り組む。
- ・市議会議案書、予算書、決算書等の公開。
- ・各種会議の資料、会議録等の公開等。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順頭に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。【行政情報管理】

（Ⅰ）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進②

【主要な事業No135】 【総合計画132頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○個人情報について、適切な保護を図ります。

- ・個人情報保護制度の適切な運用の実施
- ・個人情報に配慮しつつ、豊かな市民生活に資するため市保有情報の有効活用

実施内容（結果）（DO）

- ・市が行う事務で個人情報を取り扱うものについて、事務の名称、目的等を記載した「個人情報取扱事務登録簿」について、改正個人情報保護法やマイナンバー制度への対応を反映させた更新を行うとともに、登録簿のデータベース化を実施。また、担当職員による個人情報取扱事務の適正な運用を図るため、管理職への研修会、インターネットを活用した講習を受講。

指標成果（CHECK）

成果指標無。

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・個人情報取扱事務の適正な運用を図るため、データベース化を行った個人情報取扱事務登録簿を最新の状態に保つとともに、個人情報取扱担当職員をはじめ管理職への研修会を実施し、適正な事務取扱を確保する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・管理職、担当者等の研修会の実施、個人情報取扱事務登録簿の見直し等を行い、適正な運用を図る。

（Ⅰ）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進③

【主要な事業No136】 【総合計画132頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○マイナンバー制度を適切に運用します。

- ・マイナンバー制度における市民サービス向上等の検討
- ・特定個人情報の適正な取り扱いの徹底

実施内容（結果）（DO）

- ・マイナンバーを利用する事務の申請手続きについて、実務者会議などにより点検・見直しを実施。
- ・マイナンバーカード活用策の情報共有。
- ・マイナンバーカードを用いたコンビニ交付サービスの周知を行うとともに、市職員や市内事業所への啓発。
- ・特定個人情報の収集と情報連携の実務に関する情報提供。
- ・特定個人情報の適正な収集・管理に関する内部調査の実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
マイナンバーカード交付枚数	目標値	-	500枚	400枚	300枚	300枚
	実績値	1,631枚	577枚	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・マイナンバーカード交付枚数
(H31.3末):3,612枚(交付率12.57%)
- ・コンビニ交付発行枚数(H30.4~H31.3)
(住民票179枚、印鑑証明121枚、所得課税証明20枚、戸籍謄本90枚、戸籍抄本28枚)

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・マイナンバーカード普及のための取り組みが不十分である。
・マイナンバー制度の有用性等について、職員間の意識に差異がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・国東市にとって有効性のあるマイナンバーカード普及の施策を検討し、関係部署と連携して実施する。
・マイナンバー制度の有用性等について、職員の意識向上を図るための、研修を積極的に行う。

（Ⅰ）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進④

【主要な事業No137】 【総合計画133頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○情報セキュリティ対策を徹底し、行政情報を適切に管理します。

- ・自己点検や内部監査の実施による国東市情報セキュリティポリシーのさらなる充実・実践

実施内容（結果）（DO）

- ・総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定内容を踏まえ所要の改定を実施。
- ・特定個人情報の安全管理規程に基づく内部監査を実施。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
情報セキュリティの充実	目標値	-	PDCAサイクルの実践			
	実績値	-	実施	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・情報インシデント(漏洩)の発生が無かった。

事業進捗状況

B

事業妥当性

III

課題・問題点（CHECK）

・定期的な情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認が必要である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・定期的な情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認等を継続していく。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が確れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。【行政情報管理】

（1）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進⑤

【主要な事業No138】 【総合計画133頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○情報システムの整備により、利便性の高いシステムを構築します。

- ・冗長化による災害に強い行政情報システムを検討・構築
- ・安定性、効率性を重視した基幹システムの構築
- ・申請手続きのオンライン化推進のための電子申請手続きを推進
- ・より効率的な行政運営のために現行内部情報システムの検証を実施
- ※冗長化:システムの一部に何らかの障害が発生した場合に備えて、障害発生後でもシステム全体の機能を維持し続けられるように予備装置を平常時からバックアップとして配置し運用しておくこと。
- ※基幹システム:住民記録、印鑑登録や税務業務等の証明書発行等、市民サービスの業務をするためのシステム。
- ※内部情報システム:文書管理システムや財務会計システム等の市役所内部の事務処理の効率化を図るためのシステム。

実施内容（結果）（DO）

- ・ICT部門の業務継続計画（初動版）を策定。
- ・国見・武蔵総合支所の移設にあわせて施設内情報ネットワークの最適化を実施。
- ・情報ネットワークの冗長化のためモバイル通信を利用した副回線を整備。
- ・新たな基幹系共同利用システムの構築作業に着手。（令和2年度運用開始予定）
- ・登記事務についてオンライン申請を開始。
- ・財務会計システムにおける各種伝票電子決裁の運用を開始。（令和元年度運用開始）
- ・効率的な事務執行及び紙資源の観点からタブレットを利用した電子会議システムを構築。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
業務継続計画の策定	目標値	-	業務継続計画の策定	-	-	-
	実績値	-	初動版策定	-	-	-
情報ネットワークの最適化整備	目標値	-	国見・武蔵各総合支所の情報ネットワーク整備、バックアップ回線整備			
	実績値	-	整備済			
情報システムの充実	目標値	-	内部情報系システムの電子決裁化	基幹系共同利用システムの構築		
	実績値	-	実施に向けた検討			

指標以外における成果（CHECK）

- ・タブレットを利用した電子会議システムを構築し、議会（議案書等）や庁内各種会議での利用を開始し、紙資料の印刷や製本、配布等の資源節約や職員作業の軽減に寄与できた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・情報システムの安定運用のためICT部門の業務継続計画及びバックアップ用副回線について、有事に備えた障害対応訓練が必要である。（年度毎に実施）

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・合併以降利用している文書管理及び財務会計等の現行内部情報システムについて、利用者（職員）検証を実施し、問題点や課題を確認し、システムの充実を図る。
- ・ICT部門の業務継続計画（発災後72時間以降）を策定するほか、実効性の確保のため関係部署を対象に継続的に障害対応訓練を実施し有事に備える。

施策4 公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。【課税・徴収】

（1）市税及び使用料の公平で適切な賦課の推進

【主要な事業No139】 【総合計画136頁】

【担当課：税務課】

主要な事業（PLAN）

○市税や保険料等の適切な賦課を推進するための体制を整備します。

- ・市税等の減免制度等の広報・周知活動の促進
- ・市内小学校での租税教室の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・市報4月号掲載:納期・軽自動車税の納税証明と減免
- ・市報5月号掲載:納税通知書の発送日・口座振替
- ・市報6月号掲載:市県民税及び国保税の減免・介護保険料算定方法
- ・「中学生の税についての作文」の市長賞受賞作品を本人の朗読によりケーブルTV及びHPにて全文紹介
- ・租税教室へ講師を派遣（1校）
- 租税教室後に児童に協力いただいたアンケートの中で、児童が疑問に思ったことについて回答を作成し、租税教室後に学校へ再び出向き説明を実施。

指標成果（C）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市税等の減免制度等の広報活動の促進	目標値	-	市報4・5・6月号に掲載			
	実績値	実施	市報4・5・6月号に掲載	-	-	-
「税についての作文」優秀作品を紹介、納税意識の向上	目標値	-	優秀作品を本人が朗読し、ケーブルテレビにて放送			
	実績値	実施				
租税教室への講師として職員を派遣	目標値	-	1校	1校	1校	1校
	実績値	1校	1校	-	-	-

指標以外における成果（C）

- ・租税教室において発生した児童の疑問について回答を学校へ持参、教師に説明を行ったところ「今後の授業に活用させていただきます。」と感謝の言葉をいただいた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

-

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・今後も継続していく。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大層に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策4 公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。【課税・徴収】

（2）納税・納付の公平性を期し、納付方法や滞納整理に関する対策の強化①

【主要な事業No140】 【総合計画136頁】

【担当課：税務課】

主要な事業（PLAN）

○納付方法の利便性を高め、市民の納付環境を整理します。

- ・大分県と協力して住民税の特別徴収を推進
- ・口座振替制度の積極的な活用

実施内容（結果）（DO）

- ・新規法人届出時及び税務署主催の給与報告書説明会時に特別徴収実施のお願いをしている。
- ・窓口・電話において納付相談等があった場合、積極的に口座振替制度について説明。
- ・市報においてお知らせ（年1回）。
- ・ケーブルTV文字放送にて毎月の納期限とともにお知らせ（4月を除く毎月）。
- ・納付方法の利便性を高めるため、アプリによる納付制度を導入。これにより、自宅で税の納付が可能となった。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
口座振替利用率	目標値	-	前年度比 0.5%増	前年度比 0.5%増	前年度比 0.5%増	前年度比 0.5%増
	実績値	前年度比 ▲4.8%	0.12%増	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・新しく導入した納付方法によって4月間で7件の納付があった。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・口座振替の契約はしているものの、年に一度の納付もない方がおり、経費の無駄となっている場合がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・年に一度の納付もない方を抽出し、口座振替の継続の意思を確認する。確認の取れない方については、経費削減のため、口座振替を停止し、納付書により納付いただく。

（2）納税・納付の公平性を期し、納付方法や滞納整理に関する対策の強化②

【主要な事業No141】 【総合計画137頁】

【担当課：税務課、財政課】

主要な事業（PLAN）

○債権の滞納整理体制を強化して未収金を減少させます。

- ・収納対策推進本部会議の充実による徴収体制の強化
- ・債権管理条例等により市の債権の適正な管理の推進
- ・債権管理に関する職員のスキル向上とコンプライアンスの徹底
- ・日常の債権管理を年間予定で検討・実践
- ・適正な債権管理を行うための電算システムのさらなる充実
- ・債権管理条例に基づく、債権回収係や他部署との連携による徴収強化

実施内容（結果）（DO）

- ・収納対策推進本部会議を年4回開催し、徴収目標を設定し、全庁的に債権回収の取り組みを協議した。
- ・年度当初に債権担当者（非強制徴収債権）を対象に、債権管理条例及び債権管理マニュアルについての研修会を開催し、職員のスキルの向上及び債権の適正な管理について指導した。
- ・債権担当課ごとに、年度当初に年間を通しての徴収計画を作成してもらうとともに、年度末には一年間の総括を行ってもらうなどPCDAを行い、次年度の徴収計画につながるような取り組みを行った。
- ・一年間かけて、公平で効率の良い徴収体制への見直しを検討し、税務課を中心とし債権担当課と共同して徴収する体制を組織することを決定した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
債券収入未収金残高 (過年)	目標値	-	残高前年度以下	残高前年度以下	残高前年度以下	残高前年度以下
	実績値	451,671千円	207,950千円	-	-	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・税等との公平性、納期内納付者との公平性の観点から、令和元年度より、納期内未納者に対して、公債権には延滞金、私債権には遅延損害金を徴収するよう、債権管理条例の整備を行った。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・公債権と私債権によって、根拠となる法令の違いから担当課間で対策に差異があるように思われる。収納対策推進本部会議を通じ、どの債権でもマニュアルに沿って同様な対策がとれるようにしていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・今後も継続した収納対策を実施していく。
- ・税務課と債権担当課が連携を図りながら、効率よく債権回収をしていく。また、税以外の費目に対しても延滞金及び遅延損害金を徴収するため、納期限納付・早期納付に努めるよう、より適確な債権管理を行っていく。